

平成25年度

# 柏市決算審査意見書

一般会計・特別会計  
及び基金運用状況

公営企業会計

平成25年度

柏市決算審査意見書

柏市監査委員

柏市監査委員



総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況審査意見 .....	1
公営企業会計決算審査意見 .....	121



一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金の運用状況審査意見



写

柏監第54号

平成26年8月25日

柏市長 秋山浩保様

柏市監査委員	吉井忠夫
柏市監査委員	高田幸男
柏市監査委員	山田一一
柏市監査委員	末永康文

平成25年度柏市歳入歳出決算及び基金の運用状況審査  
の意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により  
審査に付された平成25年度柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況について審査した結果，次のとおり意見書を提出  
します。





# 一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

## 目 次

<b>第1</b>	<b>柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見</b>	<b>1</b>
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	総括	2
(1)	決算の概要について	2
ア	一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況について	2
イ	普通会計における財政指標について	4
ウ	歳入主要科目の収入未済の状況について	6
エ	不用額の状況について ※	10
オ	市債の借入れ状況について	11
カ	翌年度繰越額について ※	13
(2)	主要な事務事業の執行状況について ※	14
(3)	工事請負契約・委託契約における検査状況等調査について ※	23
6	一般会計	27
(1)	概要	27
(2)	歳入 ※	29
(3)	歳出	49
7	特別会計	62
(1)	国民健康保険事業	62
(2)	下水道事業	64
(3)	公設総合地方卸売市場事業 ※	66
(4)	公共用地取得事業	68
(5)	駐車場事業	68
(6)	介護老人保健施設事業	70
(7)	介護保険事業	72
(8)	柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業	74
(9)	学校給食センター事業	75
(10)	母子寡婦福祉資金貸付事業	77
(11)	後期高齢者医療事業	78

8	財産に関する調書	80
(1)	公有財産	80
(2)	物品	83
(3)	債権 ※	84
(4)	基金	86
<b>第2</b>	<b>柏市基金運用状況審査意見</b>	<b>87</b>
1	審査の対象	87
2	審査の期間	87
3	審査の方法	87
4	審査の結果	87
5	基金運用状況	87
<b>第3</b>	<b>決算審査資料</b>	<b>89</b>

※は、監査委員の意見を付した部分を示す。

凡 例

- 1 比率(%)は、一部を除き原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比の合計と一致しない場合がある。
- 2 ポイントとは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 表中該当数値なしの場合は、「-」で表示した。
- 4 文中及び表中の金額は円又は千円単位で表示したが、千円単位で表示した金額については単位未満を四捨五入した。したがって、合計額、差引額等は一致しない場合がある。

# 平成25年度柏市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

## 第1 柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

### 1 審査の対象

- (1) 平成25年度一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成25年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成25年度下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成25年度公設総合地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成25年度公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成25年度駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成25年度介護老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成25年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成25年度柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成25年度学校給食センター事業特別会計歳入歳出決算
- (11) 平成25年度母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (12) 平成25年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (13) 平成25年度財産に関する調書

### 2 審査の期間

平成26年6月2日から平成26年8月8日まで

### 3 審査の方法

平成25年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算等の審査は、柏市歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計数、所管部署から提出された決算資料や関係書類との照合及び関係職員からの説明聴取等により、定期監査並びに例月現金出納検査等の結果を参考としつつ慎重に行った。

併せて、本市が平成25年度中に執行した主要な事務事業に関しても、計画等に照らした進捗状況等について、経済性・効率性・有効性の観点も加え審査に当たるとともに、工事請負契約・委託契約における検査状況等の調査を実施した。

### 4 審査の結果

審査に付された平成25年度柏市歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも法令に準拠して作成されており、計数も符合し、かつ、正確であると認めた。

歳入歳出予算の執行は、後述するとおり一部に改善を要するものが見られたが、おおむね適正かつ効率的になされているものと認めた。

なお、審査に当たり特に付すべきものと判断した意見については、次項以降該当す

る部分において適宜記したとおりである。

## 5 総括

### (1) 決算の概要について

#### ア 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況について

平成25年度における一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の総額は、歳入額が192,055,503千円で、前年度に比較して7,899,652千円減少している。また、歳出額は182,601,839千円で、前年度に比較して5,481,997千円減少している。

歳入歳出差引額は9,453,664千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源1,374,832千円（継続費通次繰越額286,686千円、繰越明許費繰越額1,040,186千円、事故繰越し繰越額47,960千円）を差し引いた8,078,832千円が、平成25年度実質収支となった。

最近における一般会計及び特別会計の決算額の推移は、次のとおりである。

(歳入) (単位：千円，%)

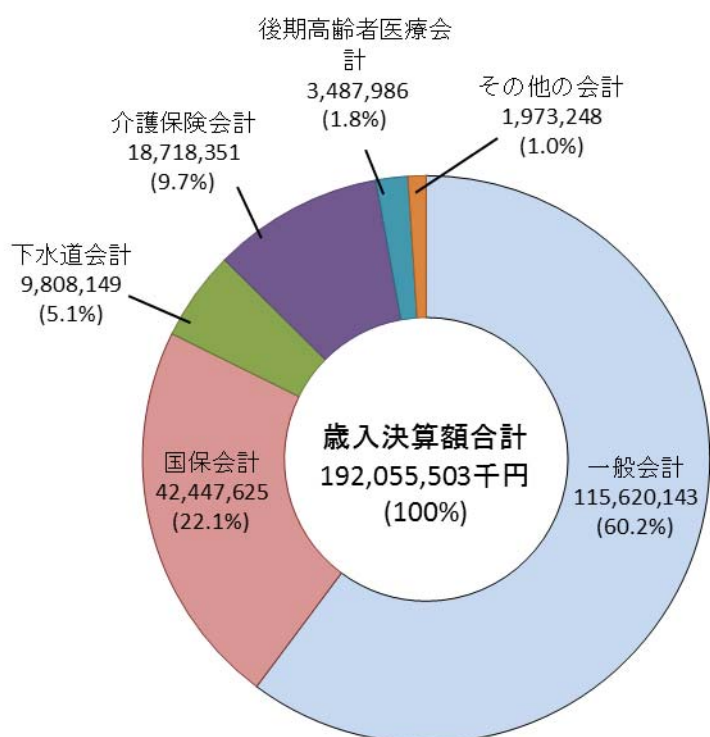
区 分	決 算 額			対 前 年 度 比		
	25 年 度	24 年 度	23 年 度	25年度	24年度	23年度
一 般 会 計	(7,256) 115,620,143	(3,632) 122,821,475	(6,994) 119,268,779	94.1	103.0	103.7
特 別 会 計	(26,081) 76,435,360	(27,071) 77,133,679	(21,174) 74,002,874	99.1	104.2	106.1
合 計	(33,338) 192,055,503	(30,703) 199,955,154	(28,168) 193,271,653	96.0	103.5	104.6

注：（ ）内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

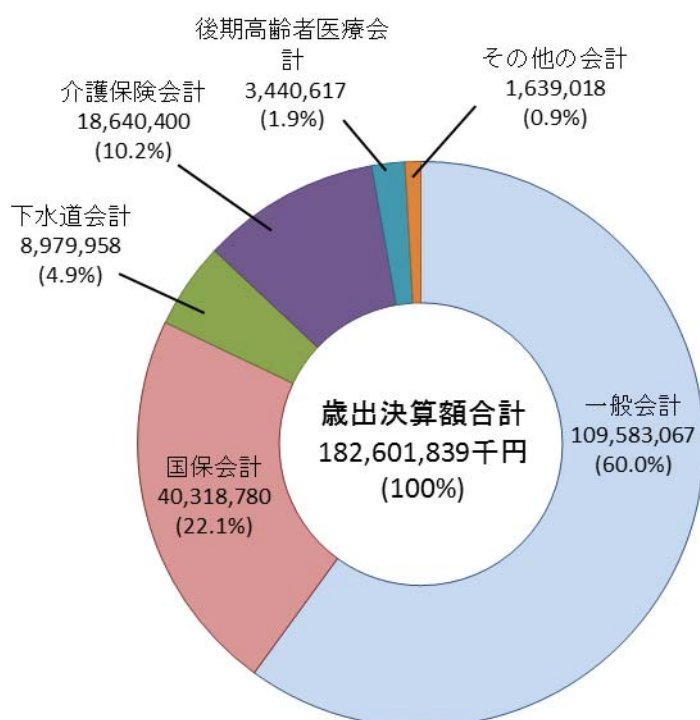
(歳出) (単位：千円，%)

区 分	決 算 額			対 前 年 度 比		
	25 年 度	24 年 度	23 年 度	25年度	24年度	23年度
一 般 会 計	109,583,067	114,951,826	111,209,498	95.3	103.4	101.5
特 別 会 計	73,018,772	73,132,011	70,271,893	99.8	104.1	105.4
合 計	182,601,839	188,083,837	181,481,390	97.1	103.6	102.9

## 歳入決算額の会計別構成



## 歳出決算額の会計別構成



※「その他の会計」＝公設総合地方卸売市場事業、公共用地取得事業、駐車場事業、介護老人保健施設事業、柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業、学校給食センター事業、母子寡婦福祉資金貸付事業に係る特別会計。

## イ 普通会計における財政指標について

「普通会計」とは、会計上の区分範囲が相互に異なる地方公共団体又は会計年度間の財政状況を統一基準によって比較するために用いられる、統計上の会計区分である。

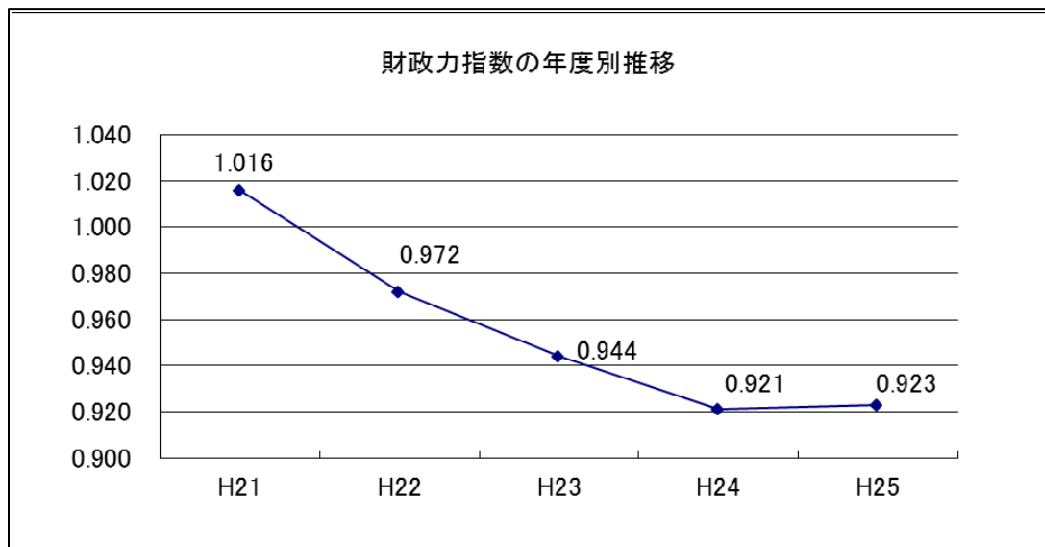
一般会計と公営事業会計（地方公共団体の企業的活動に係る会計。下水道事業会計、国民健康保険会計など）を除く特別会計を合算し、各会計間における収入支出を差し引いて（純計処理）求められる。

本市においては、一般会計、公共用地取得事業特別会計、柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計、学校給食センター事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計により普通会計を構成している。

### (7) 財政力指数（基準財政収入額／基準財政需要額）

地方公共団体の財政力を判断する指標として用いられ、「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

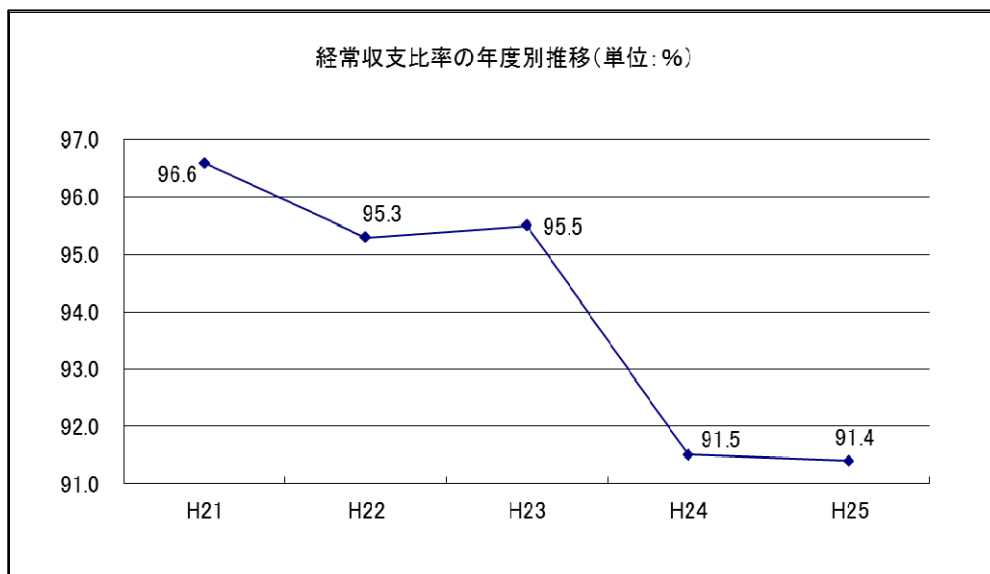
当年度の財政力指数は0.923で、前年度を0.002ポイント上回っている。



### (イ) 経常収支比率（経常経費充当一般財源／経常一般財源総額）

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が高いほど、経常財源にゆとりが少ないと考えられている。おおむね75%程度に収まることが妥当とされ、80%を超えると弾力性を失いつつあるとされている。

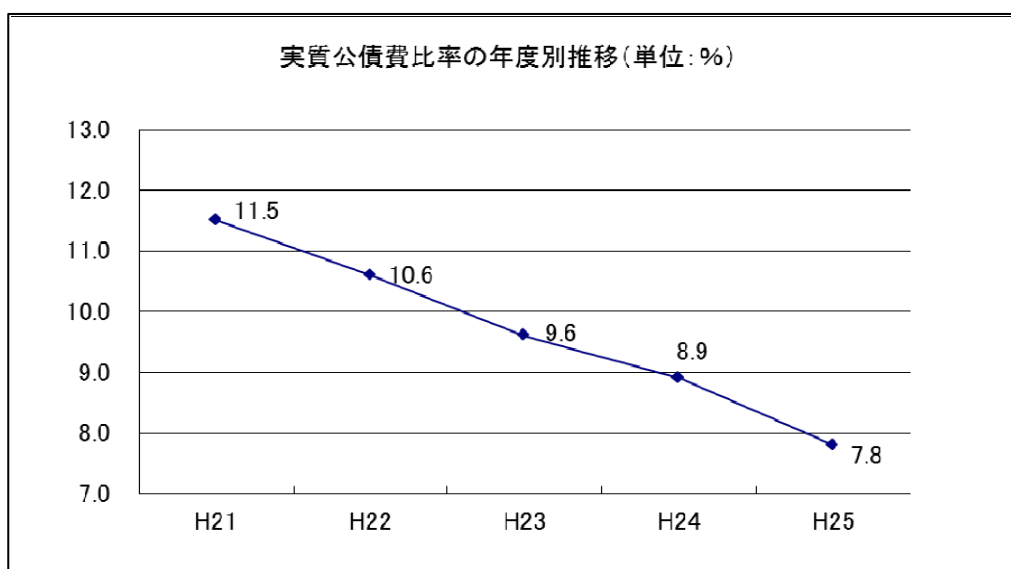
当年度の経常収支比率は91.4%で、前年度を0.1ポイント下回っている。



(ウ) 実質公債費比率

公債費だけでなく、公営企業債に対する繰出し金などの公債費に準ずるものを含めた財政構造の弾力性を判断する指標で、18%以上になると地方債の発行に際し許可が必要とされている。

当年度の実質公債費比率は7.8%で、前年度を1.1ポイント下回っている。



ウ 歳入主要科目の収入未済の状況について

「収入未済額」とは、当該年度の歳入として調定した収入のうち、翌年5月末日の出納閉鎖時点（前年度から繰り越された歳入にあっては、年度末時点）までに納入されなかった額をいう。

平成25年度の一般・特別会計における収入未済額は12,971,038千円であり、収入率は93.19%となった。

平成25年度中の主な収入について、現年（課税・賦課）分及び滞納繰越分それぞれの年度別決算状況の推移は次のとおりである。

(ア) 市税

区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
調定額	現年分	63,411,296	62,428,346	62,340,100	62,003,993	62,640,131
	滞納繰越分	5,378,519	5,214,384	4,930,797	4,796,696	4,246,369
	合計	68,789,815	67,642,730	67,270,898	66,800,689	66,886,500
収入済額	現年分	62,098,243	61,237,779	61,124,615	60,869,096	61,643,466
	滞納繰越分	992,459	1,027,682	964,921	1,208,556	1,235,676
	合計	63,090,702	62,265,461	62,089,536	62,077,652	62,879,143
収入率	現年分	97.93%	98.09%	98.04%	98.16%	98.40%
	滞納繰越分	18.44%	19.70%	19.55%	25.19%	29.08%
	合計	91.71%	92.05%	92.29%	92.92%	94.00%

※収入率は収入済額から還付未済額を差し引いた「純収入額」により算定 金額の単位：千円

(イ) 国民健康保険料・国民健康保険税（国民健康保険事業特別会計）

区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
調定額	現年分	10,285,619	11,327,342	11,312,943	11,111,578	11,100,935
	滞納繰越分	4,759,014	4,973,116	5,197,608	5,207,139	5,086,798
	合計	15,044,633	16,300,458	16,510,550	16,318,717	16,187,732
収入済額	現年分	8,885,301	9,837,154	9,943,067	9,790,780	9,793,762
	滞納繰越分	590,378	614,439	757,411	851,360	832,474
	合計	9,475,679	10,451,593	10,700,478	10,642,141	10,626,236
収入率	現年分	86.27%	86.74%	87.80%	87.97%	88.10%
	滞納繰越分	12.40%	12.35%	14.56%	16.33%	16.34%
	合計	62.91%	64.05%	64.74%	65.11%	65.55%

※収入率は収入済額から還付未済額を差し引いた「純収入額」により算定 金額の単位：千円



## (ウ) 公共下水道使用料（下水道事業特別会計）

区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
調定額	現年分	5,460,296	5,561,009	5,415,610	5,432,179	5,550,171
	滞納繰越分	235,417	235,574	258,385	244,677	211,062
	合計	5,695,713	5,796,583	5,673,994	5,676,856	5,761,233
収入済額	現年分	5,324,336	5,418,618	5,263,876	5,318,747	4,660,157
	滞納繰越分	114,039	105,295	151,942	130,964	92,611
	合計	5,438,375	5,523,913	5,415,817	5,449,712	4,752,767
収入率	現年分	97.51%	97.44%	97.19%	97.90%	83.95%
	滞納繰越分	48.42%	44.66%	58.77%	53.48%	43.80%
	合計	95.48%	95.29%	95.44%	95.98%	82.48%

※収入率は収入済額から還付未済額を差し引いた「純収入額」により算定 金額の単位：千円

※平成25年度は企業会計への移行に伴う打切り決算により、出納整理期間（平成26年4～5月）の収入が計上されないため、収入済額及び収入率が見掛け上大幅に変動している。

## (エ) 介護保険料（介護保険事業特別会計）

区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
調定額	現年分	3,385,303	3,479,126	3,577,955	4,264,022	4,503,370
	滞納繰越分	108,209	111,032	108,422	103,977	112,061
	合計	3,493,512	3,590,158	3,686,378	4,367,999	4,615,430
収入済額	現年分	3,335,678	3,430,655	3,530,429	4,207,486	4,449,516
	滞納繰越分	15,288	14,312	13,321	19,163	27,964
	合計	3,350,966	3,444,966	3,543,750	4,226,649	4,477,480
収入率	現年分	98.48%	98.56%	98.61%	98.62%	98.75%
	滞納繰越分	14.03%	12.89%	12.29%	18.43%	24.95%
	合計	95.86%	95.91%	96.07%	96.72%	96.95%

※収入率は収入済額から還付未済額を差し引いた「純収入額」により算定 金額の単位：千円

## (オ) 後期高齢者医療保険料（後期高齢者医療事業特別会計）

区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
調定額	現年分	2,312,380	2,490,044	2,637,188	2,787,617	2,925,385
	滞納繰越分	24,360	38,933	46,577	44,965	46,489
	合計	2,336,740	2,528,977	2,683,765	2,832,582	2,971,875
収入済額	現年分	2,295,622	2,467,901	2,625,028	2,774,362	2,910,081
	滞納繰越分	8,103	9,775	12,155	12,070	11,991
	合計	2,303,725	2,477,676	2,637,183	2,786,433	2,922,071
収入率	現年分	98.97%	98.83%	99.27%	99.27%	99.24%
	滞納繰越分	33.27%	25.10%	26.04%	26.82%	25.78%
	合計	98.29%	97.69%	98.00%	98.12%	98.09%

※収入率は収入済額から還付未済額を差し引いた「純収入額」により算定 金額の単位：千円

## (カ) 保育料（受託措置費を除く）・時間外保育料

区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
調定額	現年分	1,069,030	1,103,456	1,208,495	1,271,462	1,376,578
	滞納繰越分	42,598	44,131	42,401	38,035	31,917
	合計	1,111,628	1,147,587	1,250,896	1,309,497	1,408,494
収入済額	現年分	1,057,043	1,096,643	1,197,312	1,260,047	1,363,462
	滞納繰越分	8,704	6,012	9,696	15,812	11,408
	合計	1,065,747	1,102,655	1,207,007	1,275,859	1,374,869
収入率	現年分	98.88%	99.38%	99.07%	99.10%	99.05%
	滞納繰越分	20.43%	13.62%	22.87%	41.57%	35.74%
	合計	95.87%	96.08%	96.49%	97.43%	97.61%

※収入率は収入済額から還付未済額を差し引いた「純収入額」により算定 金額の単位：千円

## (キ) 市場施設使用料（公設総合地方卸売市場事業特別会計）

区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
調定額	現年分	277,813	273,327	267,926	260,102	256,484
	滞納繰越分	18,988	12,056	13,994	14,862	17,952
	合計	296,802	285,382	281,920	274,965	274,436
収入済額	現年分	274,139	266,950	261,155	252,831	245,586
	滞納繰越分	3,410	4,438	5,518	4,181	6,110
	合計	277,549	271,388	266,673	257,013	251,696
収入率	現年分	98.68%	97.67%	97.47%	97.20%	95.75%
	滞納繰越分	17.96%	36.81%	39.43%	28.13%	34.04%
	合計	93.51%	95.10%	94.59%	93.47%	91.71%

金額の単位：千円

## (ク) 市営住宅使用料

区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
調定額	現年分	190,508	190,004	190,981	187,354	186,190
	滞納繰越分	53,261	56,834	64,185	73,524	81,009
	合計	243,769	246,838	255,166	260,878	267,199
収入済額	現年分	181,991	179,088	178,247	172,420	171,328
	滞納繰越分	4,944	3,565	3,396	7,449	6,848
	合計	186,935	182,653	181,643	179,869	178,176
収入率	現年分	95.53%	94.25%	93.33%	92.03%	92.02%
	滞納繰越分	9.28%	6.27%	5.29%	10.13%	8.45%
	合計	76.69%	74.00%	71.19%	68.95%	66.68%

金額の単位：千円

## (ケ) 生活保護費返還金

区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
調 定 額	現年分	60,987	77,985	110,856	148,077	112,564
	滞納繰越分	88,420	106,235	111,303	142,159	172,304
	合計	149,407	184,220	222,159	290,236	284,868
収 入 済 額	現年分	33,358	41,978	60,718	89,756	69,612
	滞納繰越分	9,814	14,733	15,679	22,077	28,678
	合計	43,172	56,711	76,397	111,832	98,291
収 入 率	現年分	54.70%	53.83%	54.77%	60.61%	61.84%
	滞納繰越分	11.10%	13.87%	14.09%	15.53%	16.64%
	合計	28.90%	30.78%	34.39%	38.53%	34.50%

金額の単位：千円

エ 不用額の状況について

「不用額」とは、当該年度の歳出予算現額から支出済額と翌年度繰越額とを差し引いた残額をいう。

平成25年度の一般・特別会計における不用額は8,644,168千円であり、執行率は92.6%となった。

各会計における不用額及び執行率の年度別推移は次のとおりである。

会計名称	23年度		24年度		25年度	
	金額	執行率	金額	執行率	金額	執行率
一般会計	5,774,451	91.5%	6,645,674	91.5%	5,204,929	92.0%
国保会計	1,437,216	96.3%	1,342,906	96.7%	925,906	97.8%
下水道会計	506,468	84.1%	2,176,246	81.9%	1,669,668	73.2%
市場会計	98,632	83.2%	97,733	83.4%	82,420	86.2%
用地会計	102	100.0%	448	99.8%	996	98.9%
駐車場会計	5,906	98.2%	6,763	98.0%	18,420	95.0%
老保施設会計	2,285	97.5%	7,873	92.9%	2,768	97.4%
介護保険会計	1,160,831	93.2%	530,927	97.1%	432,273	97.7%
北柏会計	18,347	46.0%	10,020	59.3%	28,157	78.3%
学校給食会計	30,832	93.3%	28,001	93.7%	26,351	94.3%
母子寡婦貸付会計	2,163	93.0%	8,602	73.9%	4,896	81.9%
後期高齢者医療会計	32,877	99.0%	297,223	91.9%	247,383	93.3%
全会計合計	9,070,112	92.2%	11,152,417	92.4%	8,644,168	92.6%

また、右表は、上記「平成25年度一般会計の不用額及び執行率」を款ごとに表したものである。一般会計の決算の状況を事業別に細かく見ていくと、特に土木費、教育費などで予算額を大きく下回る決算額を計上した結果、多額の不用額が発生しているものが散見される。

その要因としては、各事業の目的と社会状況の変化などを踏まえ、最少の経費で最大の効果を上げるよう予算の執行段階で努力した結果と考えることができる。

一方で、当初予算の算定に当たり、前年度と同額を漫然と計上したり、緻密な市場調査を行っていなかったことが原因であると考えられる。

地方財政法第3条第1項では「合理的な基準によりその経費を算定し、これを予算に計上しなければならない。」と規定されていることから、これを遵守した予算の計上に努められたい。

款名称	（単位：千円）	
	不用額	執行率
議会費	31,378	95.5%
総務費	528,154	94.6%
民生費	1,612,360	94.7%
衛生費	675,568	92.1%
労働費	12,415	86.4%
農林水産業費	52,349	91.8%
商工費	61,645	95.7%
土木費	587,496	88.7%
消防費	249,944	91.8%
教育費	796,280	80.6%
災害復旧費	339,615	62.1%
公債費	190,421	98.6%
諸支出金	996	98.9%
予備費	66,309	0.0%
一般会計合計	5,204,929	92.0%

オ 市債の借入れ状況について

平成25年度の市債の借入れは、一般会計及び下水道事業特別会計で行われており、当年度起債額は7,895,700千円となった。

各会計における市債の借入れ状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

目名称	件名名称	予算現額(A)	収入済額(B)	(B)/(A)%
総務債	防災施設整備事業債	19,300	15,800	81.9%
民生債	市民文化会館施設整備事業債	17,500	6,300	36.0%
	介護老人福祉施設整備事業債	269,600	0	0.0%
衛生債	北千葉広域水道企業団出資債	11,600	6,300	54.3%
	廃棄物処理施設整備事業債(繰越)	2,300	1,800	78.3%
土木債	排水施設整備事業債(繰越)	19,700	0	0.0%
	街路整備事業債	74,800	5,700	7.6%
	街路整備事業債(繰越)	25,700	25,700	100.0%
	公園整備事業債	56,700	55,300	97.5%
	地方特定道路整備事業債	1,900	0	0.0%
	地方特定道路整備事業債(繰越)	10,200	10,200	100.0%
	土地区画整理事業債(繰越)	127,000	127,000	100.0%
	道路整備事業債	420,200	403,300	96.0%
	道路整備事業債(繰越)	73,000	46,900	64.2%
	市街地再開発事業債	586,800	0	0.0%
	市街地再開発事業債(繰越)	89,500	89,500	100.0%
	鉄道駅昇降施設整備事業債	45,000	0	0.0%
	交通結節点改善事業債	12,600	6,600	52.4%
消防債	消防防災施設整備事業債(施設)	11,000	0	0.0%
	消防防災施設整備事業債(設備)	28,600	28,600	100.0%
教育債	義務教育施設整備事業債	2,146,100	669,400	31.2%
	高等学校施設整備事業債	5,000	3,500	70.0%
災害復旧債	土木施設災害復旧事業債	11,900	0	0.0%
合併特例債	道路整備事業債	431,800	290,200	67.2%
	消防防災施設整備事業債	30,000	27,300	91.0%
	道路整備事業債(繰越)	107,000	89,000	83.2%
	小中学校耐震補強整備事業債	82,500	77,000	93.3%
	動物愛護センター整備事業債	296,200	132,200	44.6%
	公園整備事業債	110,200	110,200	100.0%
	土地区画整理事業債	389,700	198,800	51.0%
市街地再開発事業債	33,300	33,300	100.0%	
臨時財政対策債		5,600,000	4,600,000	82.1%
借換債		746,500	746,500	100.0%
一般会計合計		11,893,200	7,806,400	65.6%

節名称	件名名称	予算現額(A)	収入済額(B)	(B)/(A)%
下水道事業債	公共下水道事業債	1,778,500	0	0.0%
	流域下水道事業債	146,100	0	0.0%
	公共下水道事業債(繰越)	89,300	89,300	100.0%
下水道会計合計		2,013,900	89,300	4.4%

平成25年度末時点の一般・特別会計における市債残高は151,289,596千円であり、前年度末時点から8,179,358千円(5.13%)の減となった。

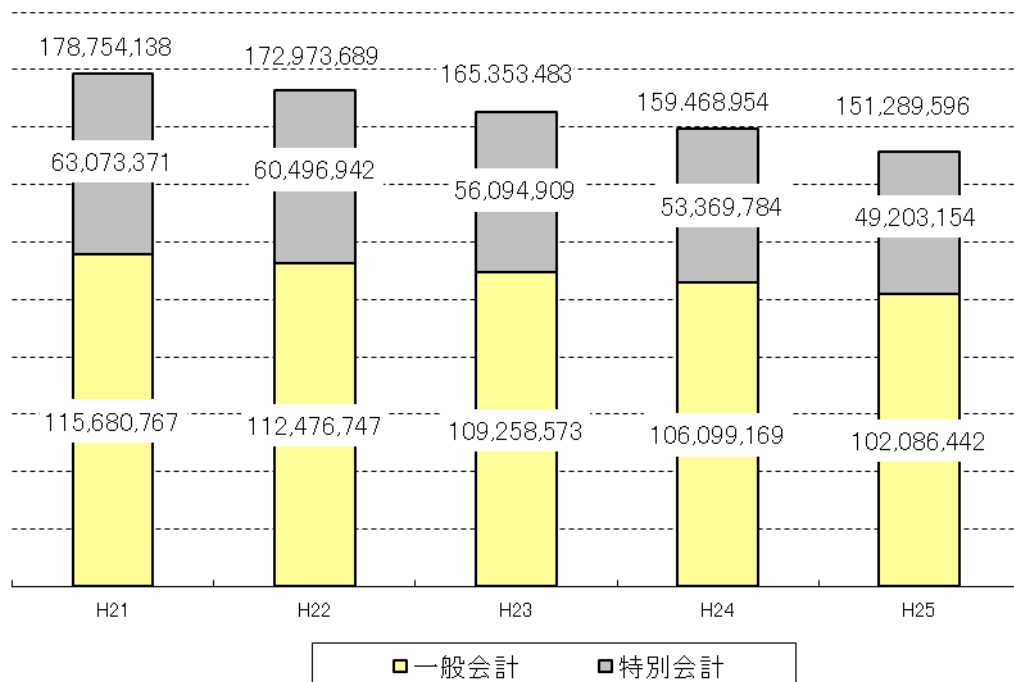
各会計及び一般会計の各款における市債残高の年度別推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総務債	867,401	721,250	572,779	449,346	352,036
民生債	1,292,498	1,053,474	911,138	694,110	505,553
衛生債	15,786,785	13,882,074	12,062,710	10,298,088	8,621,781
農林債	464,290	293,408	190,915	123,748	77,275
土木債	40,676,203	38,887,890	36,084,637	33,584,189	30,350,793
消防債	1,913,138	1,745,893	1,540,375	1,504,679	1,260,787
教育債	8,348,592	8,492,775	9,425,535	8,813,502	8,580,126
住民税等減税補てん債	11,805,089	10,405,375	8,991,933	7,562,590	6,118,828
臨時税収補てん債	1,112,263	982,767	850,656	715,874	578,370
臨時財政対策債	27,658,025	28,982,080	30,138,686	33,331,872	36,236,779
合併特例債	5,756,484	7,029,759	8,489,210	9,021,170	9,404,115
一般会計合計	115,680,767	112,476,747	109,258,573	106,099,169	102,086,442
下水道債	58,542,746	56,481,748	52,660,024	50,523,323	46,819,918
学校給食センター会計債	11,832	10,505	9,163	7,807	7,087
市場会計債	351,668	305,229	267,009	226,898	184,801
公共用地取得事業特別会計債	801,081	551,064	318,547	86,030	0
駐車場事業債	1,671,266	1,467,370	1,254,437	1,032,381	801,112
介護老人保健施設会計債	1,184,884	1,129,065	1,072,102	1,013,972	954,650
南柏駅東口土地区画整理事業債	505,394	463,767	421,433	378,379	334,592
母子寡婦福祉資金貸付事業債	4,500	88,195	92,195	100,995	100,995
一般・特別会計合計	178,754,138	172,973,689	165,353,483	159,468,954	151,289,596

各年度末市債残高(元金)の年度別推移

(単位：千円)



## カ 翌年度繰越額について

平成25年度決算において翌年度に繰り越された未執行経費のうち、地方自治法第213条による繰越明許費及び同法第220条第3項ただし書による事故繰越しについて、関係書類の提出を求め、事業の概要並びに繰越しとなった理由等について審査を行ったところである。

その結果、各事業における繰越手続及びその理由等については、おおむね適切であると認められたが、一部において今後の注意を喚起するために特に意見を付すべきと判断される事象が見受けられたので以下に挙げる。

### (ア) 事前の計画や関係部署との調整を綿密に行えば防げたもの

本来、歳出予算の経費の繰越しは、地方自治法第208条第2項に定める会計年度独立の原則（各会計年度における歳出は、その年度の歳入をもって、これに充てなければならない。）の例外であって、その性質又は予算成立後の事由に基づき年度内にその支出を終わらない見込みのあるもの、または、避けがたい事故のために支出を終わらなかったものに限られるものである。したがって、年度内に完了しなければ繰越し手続きをすればよいという安易な考えで事務に当たることは厳に慎むべきである。

特に、スケジュール管理が甘かったため、当初予定からの進行の遅れが積み重なり完了が不可能になったもの、関係部署との調整の取り掛かりが遅かったため、年度内に対応しきれなくなったもの等は、事前の計画や関係部署との調整を綿密に行うことで繰越しを回避できたのではないかと思われるものが散見された。

今後各所属にあっては、年度内の事業終了を大前提に事業計画を決定するとともに、必要な調整を早目にかつ確実にを行うことにより例外的処理である繰越しは極力回避するよう努められたい。

### (イ) 補正予算に伴う繰越明許費について

財源の関係もあると思われるが、主に当初予算に計上できなかった事業が、9月あるいは12月議会において、補正予算と同時に繰越明許費の承認を受けている例が多く見られた。これらのケースの大半は、その時点で年度内の完了が難しいことが分かっているながら補正予算の要求をしていることになり、会計年度独立の原則の例外である繰越明許費の考え方からすると違和感のある方法であり、真にやむを得ない場合に限定すべきと考える。

昨今の厳しい財政状況の中、予算編成に当たり財源の確保と調整に苦慮している状況は理解できるが、繰越しはあくまで例外であるということを念頭に、予算の調製に当たられたい。

(2) 主要な事務事業の執行状況について

「平成25年度当初予算案の概要」では、49施策・計218事務事業が、一般会計及び各特別会計の所管する「主要な事務事業」として挙げられている。

本決算審査においては、決算書類の計数の正確性もさることながら、こうした主要な事務事業それぞれについても、その進捗状況は「柏市第四次総合計画後期基本計画」に照らして妥当なものであったか、さらにはいわゆる3E（最少のコストで適正な成果を上げられているか＝<sup>economy</sup>経済性、一定のコストでより優れた成果を上げられているか＝<sup>efficiency</sup>効率性、当初意図した目的を十分に達成できているか＝<sup>effectiveness</sup>有効性）の考え方から問題はないかを検証するため、上記の218事務事業及び平成25年度4回（6、9、11、2月）の定例会で可決された「補正予算の概要」において新規又は拡大として挙げられた事務事業について個別に調書の作成を求め、必要に応じて担当者より説明を聴取したところである。

その結果、審査において特に意見を付すべきと認めたものについて、以下にそれぞれ事務事業の概要、決算の状況及び監査委員意見を記載する。

ア 市民公益活動補助金（支援）【地域づくり推進部協働推進課】

（事業の概要）

近年、行政のサービスが行き届かない部分を担う主体として、市民公益活動団体の必要性が増加してきているが、独自に財源を確保できる団体は少ない現状となっている。このようなことから、市民公益活動団体の事業拡大や安定した運営の継続を支援し、市民公益活動の促進を図ることを目的として、市民公益活動促進基金（以下「基金」という。）を設置し、市民等からの寄附を基金に積み立てたのち、一般会計に繰り入れて市民公益活動補助金として交付する事務事業である。

（決算の状況）

予算額	5,000千円
決算額	0千円
執行率	0.00%



**意見**

平成25年度予算では、市民等からの寄附金を積み立てた基金から5,000千円を一般会計に繰入れ、市民公益活動補助金として同額の支出が予定されていたが、いずれも執行がなかった。所管部署の説明によると、寄附文化が根付いてい



ないということもあり、寄附金が予算の半分程度しか集まらず、しかも年度後半に多かったことなどから、補助金の交付手続をするための期間を十分確保することができず、補助金を支出するまでに到らなかったため、基金からの繰入れも断念したとのことである。

基金の設置が、平成25年3月であり、寄附金が予定どおり集まったとしても、団体が補助事業の計画を立案し、交付申請・審査・交付決定という一連の事務手続きに相当の期間を要することからすれば、平成25年度予算に基金繰入及び補助金支出を予算化したこと自体、当初から無理があったと言わざるを得ない。

今後は、基金設置の目的である市民の寄附を通じた社会貢献への意欲を高め、市民公益活動団体の支援と安定した運営が継続できるよう、計画的に取り組まれない。

#### イ 男女共同推進に関する施策推進【地域づくり推進部男女共同参画室】

##### (事業の概要)

本市では、平成27年度の審議会等の女性委員の割合が35%を下回らないという目標を掲げており、当該割合は徐々に上昇してきているが、子育て中の女性の参画がなかなか進まないのが現状となっている。

その対策として、小さい子どもを持つ女性が、市の事業や市政に参画しやすくするため、また、子育て世代の女性の健康支援のため、審議会等開催中や乳がん検診、子宮頸がん検診時等に保育を提供する事務事業である。

##### (決算の状況)

予算額	311千円
決算額	182千円
執行率	58.52%



#### 意見

平成25年8月末現在において、審議会等の女性委員の割合は32.9%となっているが、所管部署の説明によると、女性委員の属性（職業、年代等）までの把握は行っていないとのことであった。

審議会等の女性委員は、必ずしも子育て中の女性に限られるものではなく、保育の提供以外にも効果的な事業を実施する余地があると考えられる。そのためにも、現状の女性委員の職業や年代等の属性を把握し、分析することによって、より効果的な事業展開を図り、さらなる女性の参画が進むよう努められたい。

ウ 広報かしわの発行【地域づくり推進部秘書広報課】

(事業の概要)

市政に関する必要な情報を市民に周知し、市民生活の向上、市政への理解促進、市民参加を推進するため、毎月1日・15日に広報かしわを発行している。

平成25年度は、4月に紙面のリニューアルを実施し、写真や見出しを強調したデザインに刷新した。また、年間を通じ「子育て」をテーマにした見開きでのコーナーを展開した。

(決算の状況)

予算額	90,024千円
決算額	76,163千円
執行率	84.60%



**意見**

本市では、平成25年4月15日号から毎号最終面に広告を掲載することによって財源確保に努め、平成25年度決算において広告掲載料収入10,800千円が計上されている。

広報かしわに掲載する事項は、広報かしわ発行規則に基づき、主に市政全般の周知徹底、条例、規則等の解説、市議会に関する事項、その他広報上必要と認められる事項とされており、その配布については、発行の都度、市内全戸に新聞折込、郵送等により無料配布すると規定されている。

また、広報かしわ有料広告掲載取扱基準（以下「基準」という。）第2条では、掲載の範囲として、広報かしわの公共性、中立性及びその品位を損なうおそれのないものなど13項目が規定されている。

所管部署の説明によると、広告取扱業者が当該基準に基づき広告掲載の適否を決定し本市が承認しているとのことであったが、広報かしわに掲載する広告については、本市が発行する他の印刷物や封筒などと比較して、より高い次元の公共性や中立性が要求される場所であり、今後は、市広報紙としての役割とその影響力とを十分に認識し、基準の見直しを図りたい。

エ 市立柏病院整備基本方針策定委託【保健福祉部保健福祉総務課】

(事業の概要)

本市では、平成24年度にとりまとめた「柏市立柏病院中期構想」を軸に、市立柏病院の現状と課題を分析し、今後、求められる役割を果たしていくための

具体策を検証し、「柏市立柏病院整備基本方針」を策定することとした。

そこで、必要となる経営分析及びハード整備について検討調査し、整備事業の基本フレームを形成するための経営戦略並びに整備基本計画の策定支援を専門業者に委託したものである。

(決算の状況)

予算額	10,000千円
決算額	9,870千円
執行率	98.70%



## 意見

平成25年度に「柏市立柏病院整備基本方針」(以下「基本方針」という。)が策定され、その中で市立柏病院が具体的に取り組むべき3つの柱として「経営戦略」、「整備基本計画」及び「資金計画」について取りまとめられ、今後、小児二次救急医療や災害医療など市立柏病院に求められる役割を果たすための取組みを推進していくこととなった。この決定を受け、所管部署では市民への説明責任を果たすため基本方針と共に「柏市立柏病院整備基本方針(概要版)」を作成し、市ホームページ等で公表したところである。

基本方針の内容を見てみると、「資金計画」のうち「収支計画」と表記がなされた部分には、新病院開院後10年間の損益の推移が示されていた。本来、「資金」と「損益」とは全く意味が異なるものであり、この表現は、異なるものを同一視しており誤っていると言える。

市立柏病院に対する市民の要望、関心は非常に高く、市が発信する情報に対しても注目度は高いことから、常に正確な情報を提供することに努められたい。

## オ 母子自立支援相談【こども部児童育成課】

(事業の概要)

離婚率の増加等に伴い母子家庭が年々増加傾向にあるが、就業形態が不安定であったり、収入が低い家庭が多くを占めている。こうした状況のなか、母子家庭に対し生活全般の相談に応じ、自立に必要な情報提供や相談指導の支援を実施する事務事業である。

(決算の状況)

予算額	6, 817千円
決算額	6, 403千円
執行率	93.93%



### 意見

当該事業では、事業実施により得られた成果を計る指標として、相談解決件数を挙げている。全体の相談件数に占める相談解決件数の割合を所管部署に確認したところ、母子自立支援相談として受けたケースはすべて解決したと認識しているとのことだったが、実際に相談者の問題が解決したかどうかの確認は行われていない。現在の事務事業の成果指標は、相談受付件数と同数を解決件数とした結果であり、それをもって成果が上がっていると判断することは的確とは言えず、支援に対する相談者側の意見や満足度など、多角的な評価に努め、より一層の事業の充実を図られたい。

## カ 母子家庭自立支援給付金事業【こども部児童育成課】

(事業の概要)

ひとり親家庭の就業と経済的自立を促進するため、対象要件を満たすひとり親が教育訓練講座を受講した場合には自立支援教育訓練給付金を、また、対象資格を取得するため2年以上通学制の養成機関に修業する場合には高等技能訓練促進費を支給し、自立を支援する事務事業である。

(決算の状況)

予算額	56, 698千円
決算額	36, 494千円
執行率	64.37%



### 意見

本事務事業のうち、平成25年度の決算額は、全額、高等技能訓練促進費を支給したものである。高等技能訓練促進費は、看護師や介護福祉士などの6種の対象資格を取得するため2年以上養成機関で修業する場合に、世帯の課税状況に応じて支給する給付金である。

平成25年度の給付実績は31名であり、修業後の就職率は75%に上り、資格を生かした就職につながっている。この結果は、ひとり親家庭の多くが、パー

ト等の不安定な就業形態のため、相対的に所得水準が低い傾向にある中、資格取得によって就業と経済的自立が期待できることを示すものである。

今後は、ひとり親家庭の実態やニーズの把握に努め、対象資格の追加など制度の充実を図るとともに、制度の周知方法を工夫し、より多くのひとり親家庭が安定した生活を送れるよう、積極的に取り組まれない。

#### キ メール配信システム整備【こども部こどもルーム担当室・保育課】

(事業の概要)

公立保育園及びこどもルームに通う乳幼児・児童の保護者に対し、不審者情報や自然災害に関する情報を迅速かつ的確に知らせるため、電子メールを活用した情報連絡体制を整備する事務事業である。

(決算の状況)

こどもルーム担当室

予算額	917千円
決算額	448千円
執行率	48.85%

保育課

予算額	374千円
決算額	252千円
執行率	67.38%



#### 意見

当該事業は、平成26年度当初からの運用開始に向け、メール配信システムの構築と試行実施が予定されていた。ところが、事業の事前調整に手間取り、システム構築への着手が年度中盤以降となったことや、システムの完成度を高めるために多くの時間を費やしたことなどから、平成26年4月1日からの運用開始ができない状況となってしまったとのことである。

保護者の児童等の安全に対する意識は高く、特に就労する保護者にとってはより迅速に的確な情報を得るためにも、メール配信システムの早期導入が望まれるところであった。今後は、システムの有効活用を図るためにも登録者数を増やし、保護者が安心して利用できる保育環境の整備を図られたい。

## ク 沼南地域オンデマンド交通実証実験【土木部交通政策課】

### (事業の概要)

公共交通の空白・不便地域を解消し、日常最低限の移動手段を確保するため、予約型相乗りタクシー「カシワニクル」の実験運行を実施する事務事業である。本事務事業は平成24年度から実施され、平成25年度の主な取組は、乗車予約等の受付業務について市内タクシー会社に委託し、運行補助委託として、1名乗車につき定額補助を実施したものである。

なお、所管部署においては、利用者登録業務を実施し、当日の運行状況等について課内のパソコン（情報端末機）で確認可能な状態としている。

### (決算の状況)

予算額	11,993千円
決算額	5,630千円
執行率	46.94%



### 意見

年度当初利用者数を5,880人と計画していたが、2,300人の利用にとどまり、達成率は39.12%と当初の想定を大きく下回る結果となり、それに伴い決算の状況においても、執行率は46.94%と低くなっている。

所管部署の説明によると、年度当初こそ利用者は少なかったものの利用者数は徐々に増加傾向にあったが、市民等の移動手段としての効果を最大限発揮することには至らなかったとのことであった。

将来、本事業は交通事業者による自主事業化を目指しており、実現のためには利用者の増加は必須であることから、今後は、住民等が求めている運行エリアの拡大や乗降場所の追加などの利便性の向上への取り組みを強化されたい。

## ケ 放課後子ども教室推進事業【教育委員会生涯学習部生涯学習課】

### (事業の概要)

近年、子どもを取り巻く環境が少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化などにより変化しており、安心して安全に過ごせる子どもたちの居場所づくりを含めた放課後対策が求められている。このことを背景に、市内小学校の余裕教室及び特別教室を利用し、平日の授業終了後に補充学習を中心とした「ステップアップ講座」、土曜日及び夏休みに体験学習を中心とした「土曜講座」及び「夏休み講座」を実施している。

(決算の状況)

予算額	9,754千円
決算額	6,644千円
執行率	68.12%



### 意見

平成25年度は、前年度より1校増の市内小学校17校及び青少年センターで実施し、夏休み講座も新たに設け、さらに参加者を増やすなど、事業を拡大・浸透させてきている様子が伺える。しかしながら、教育の機会均等(憲法第26条)の観点や事業目的達成のためには、少なくとも小学校全校での実施が望まれるところである。

今後も、学校関係者及び地域住民の理解と協力を仰ぎ、先進市の状況等を参考にしながら、さらなる事業の充実に努められたい。

### コ 「かしわ塾」管・打楽器(吹奏楽)音楽教室【教育委員会生涯学習部文化課】 (事業の概要)

市内の小中学校の吹奏楽部等に所属する生徒が、全国有数の実力を誇る市立柏高等学校吹奏楽部部員と共に練習・成果発表を行う参加体験型、双方向性のグループ学習である。小中学生の音楽活動への取り組みの支援として、演奏技術の体得と、一つの舞台を仕上げる感動を体感することにより、感受性豊かな人間の育成を図ることを目的としている。

(決算の状況)

予算額	187千円
決算額	176千円
執行率	94.12%



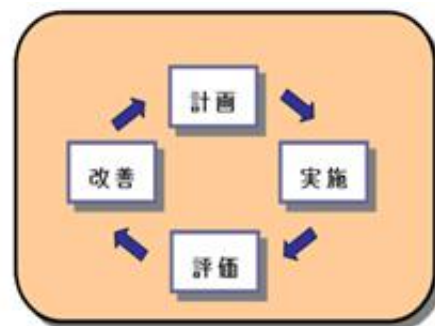
### 意見

本市の文化的財産とも言える市立柏高等学校吹奏楽部の協力を得て、児童生徒の演奏技術と感受性を養う大変有意義な事業であり、平成15年からこれまで毎年企画実行してきた関係者の尽力に敬意を表するものである。

しかしながら、開催は年1回にとどまっており、平成24年度からは希望者多数により抽選を行っている現状は非常に残念である。

今後は、関係者の協力を得ながらさらなる事業の拡大に努められたい。

最後に、事務事業評価は平成19年度から全庁的に実施されてきたところであるが、本決算審査において対象とした事務事業について、作成された調書や事務事業シートに記載のあった進捗状況および成果を確認した結果、次の点については改善の余地があると考えるので、今後の改善に向けた参考とされたい。



- ア 前年度実績値を基準に成果指標の計画値を設定した結果、達成率が高くなりやすい傾向が散見されるため、より客観的な観点で、事務事業の目的を達成するために必要な計画値を設定するよう検討されたい。
- イ シートには成果指標は1種類しか設定されておらず、その内容も概して本市側から見た指標が多い。行政サービスの受け手である市民の側から見た満足度など、複数の指標を用いることにより、多面的な評価が行えるよう検討されたい。
- ウ 「当初予算案の概要」中の「主要な事務事業の内容」にある事業名と、事務事業シートの事業名が必ずしもリンクしていない。予算計上された事業がどのように実施され、その結果がどうであったかを市民の側からも容易に確認することができるようなものとするよう留意されたい。



(3) 工事請負契約・委託契約における検査状況等調査について

市長等は、契約に定める給付の全部又は一部が完了したときは、原則として当該給付の完了を確認するために必要な検査を行い、検査書等必要書類を作成しなければならない。

また、契約における目的物の引渡しは検査に合格したときに完了し、当該契約に係る支出の手続きは、当該検査に合格したものでなければ行うことができない。

(柏市財務規則第152条, 同第154条, 同第155条及び同第162条)

予算の単年度主義を原則とする地方公共団体の財政にあつては、平成25年度予算において締結された契約に係る支出については、地方自治法が例外として認める繰越等の手続きを取らない限りにおいて、全て年度内に検査に合格し、目的物が市に引き渡され、なおかつ出納閉鎖までに支出が完了していなければならない。

本決算審査においては、平成25年度中に執行された工事請負契約及び委託契約について、工事請負契約についてはその竣工状況、委託契約については成果物の納品等状況並びに関係書類の保管状況を確認するため、平成25年度中に締結された契約の中から工事請負契約56件、委託契約60件を抽出して、本年4月から5月にかけて現場並びに所管部署に出向くなどして調査を行った。

その結果、おおむねいずれの契約においても工事請負契約における竣工及び委託契約における成果物の検査は、仕様書のとおり適正に行われていることが認められたが、一部の契約において特に意見を付すべきと判断した事象を以下に挙げる。

ア 西山第二公園擁壁改修工事【都市部公園管理課】

西山第二公園（以下「公園」という。）は、昭和51年4月1日に開園して以来38年が経過し、経年劣化による擁壁（盛り土の側面が崩れ落ちるのを防ぐために築く壁）の崩壊が進んでおり早急に補修が必要であると認識していた中、地元町会の要望もあつて改修工事の実施に至ったものである。

平成26年4月9日及び同23日に整備状況を確認したところ、西側の一角で擁壁が未だ完成せず、その部分だけ応急的に土嚢等で仮処置されている状態であり、また、公園周囲一帯も規制線が施され、全面的に関係者以外の立入りができない状態であった。



このことについて所管部署に確認したところ、当該西側の一角には電柱があり、当初はこの電柱を移設しなくても擁壁工事は可能であると判断していたが、工程が進んだ段階で電柱を移設しなければ擁壁工事ができなかつたとのことであった。

また、電柱の移設に際しては、東京電力株式会社との調整が必要となり、その結果工期が間に合わないため、当該西側の一角を施工範囲から外した契約変更（減額）をしているとのことであった。

しかしながら、この契約変更は極めて不自然であり、本来であれば、年度内に完工が見込まれない場合は、地方自治法第220条第3項ただし書に規定される事故繰越しの手続きをとり、工期を延長して当該工事を完成するべきであったと考える。

また、電柱移設に関しては、当初の設計段階で事前調査を慎重に行い、関係機関との調整を綿密に行っていれば十分対応できたことであり、この点からも所管部署の判断は適正を欠いていたと言わざるを得ない。

今後は、事業の計画に当たり、現地確認及び関係機関との事前調整を綿密に行うとともに、不測の事態が生じ工期が延長となる場合にも、法令に則した適正な手続きを執られるよう留意されたい。

#### イ 平成25年度カーボンオフセット制度委託【環境部環境保全課】

カーボン・オフセットとは、目に見えない温室効果ガス（CO<sub>2</sub>）を取引する仕組みで、本市においては、平成25年度に柏市カーボンオフセット事業を立ち上げ、企業サポーター（協賛企業）などが排出してしまったCO<sub>2</sub>を、市民サポーター（協賛家庭）が節電などで減らした同量のCO<sub>2</sub>で差引ゼロにすることを目標としている。

カーボンオフセット制度委託は、「J-クレジット制度」（注1）の実態について調査し、「J-クレジット制度」と本市の「カーボンオフセット制度」との整合を検討することを目的とした業務である。

この目的を実行するために学術的観点に基づく高度の専門知識を有し、かつ、本市同制度に精通している法人であるとして一般社団法人かしわ街エコ推進協議会（以下「協議会」という。）と一者随意契約を締結したものである。

成果物である「国内排出量取引に係る制度調査業務報告書」（右写真参照）は納品されていたが、これは委託先である協議会とは異なる法人が作成し、協議会あてに報告されたものであることが判明した。

所管部署の説明によると、協議会は本件契約における調査・検討作業を行う能力を有していないため、下請業者に再委託したものであり、下請業者から協議会



に報告という形で報告書が納品されたものであるとのことであった。

市が締結する契約については、財務規則第159条及び本件契約書第6条により、一括して第三者に委託し、又は請け負わせてはならないとされ、また、業務の一部を第三者に委託し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ発注者の承諾を得なければならないとされている。

しかしながら、本件契約の関係書類を調査した限りにおいて、これらの手続きがなされた形跡はなく、これらの規定に反しているものと言わざるを得ない。

また、カーボンオフセット制度における平成25年度の企業サポーターが7社と非常に少数であるのは、制度の意味が分かりにくい上に、担当職員自らがチラシやポスターの配布などによるPR活動を積極的に行っていないこともその一因ではないかと考える。

所管部署では、柏商工会議所や柏市環境保全協議会の会合時にPR活動を行っているとのことだが、今後はより一層制度の周知に努め、地球温暖化対策計画に定めるCO2排出量削減目標を達成できるよう努められたい。

(注1) 「J-クレジット制度」は、省エネルギー機器の導入や森林経営などの取組による、CO2などの温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。

#### ウ 委託契約における成果物の検査状況について

調査対象とした委託契約（60件）のうち、下記については、仕様書に定める成果物の一部について、調査日時時点で納品が確認できない状況であった。

##### (ア) 農産物安全安心対策推進事業委託【経済産業部農政課】

平成26年5月16日に確認したところ、仕様書上、「中間報告」として「事業の予算執行状況や全労働者の勤務状況等について、9月末までの分について、甲（柏市）の求める日までに報告をしなければならない」とされているが、「事業の予算執行状況」についての報告がされていなかった。



(イ) 都市マスタープランに係る分析等業務委託【都市部都市計画課】

平成26年5月30日に確認したところ、成果品（報告書・報告書概要版・電子媒体）のうち「業務報告書」「業務報告書（概要版）」については現物を確認することができた。

しかしながら、電子媒体をパソコンにて読み込んでみたところ、「業務報告書」は確認できたが、その「業務報告書（概要版）」は収録されていなかった。



(ウ) 柏市立柏第六小学校校舎耐震補強工事（第2期工事）設計図書の変更業務委託【教育委員会学校教育課】

平成26年4月17日に確認したところ、成果物（実施設計図、特記仕様書（図面添付）、設計内訳書、数量計算書、代価表・単価根拠図書等、工食用製本、設計図書電子情報）のうち、「工食用製本」の現物を確認することができなかった。



給付の検査については、財務規則第152条第2項により、「検査を行う者は、契約書、設計図書等に基づき、又は必要に応じて、当該契約に係る監督職員の立会いを求めて、当該給付の内容及び数量その他について検査しなければならない。」とされている。

今後は、仕様書のと通りの目的物（成果物）が全て納品されているかの確認を徹底されたい。

## 6 一 般 会 計

### (1) 概 要

平成25年度における一般会計の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算額（年度内に収入された現金の総額）から歳出決算額（年度内に支出された現金の総額）を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は6,037,076千円となった。

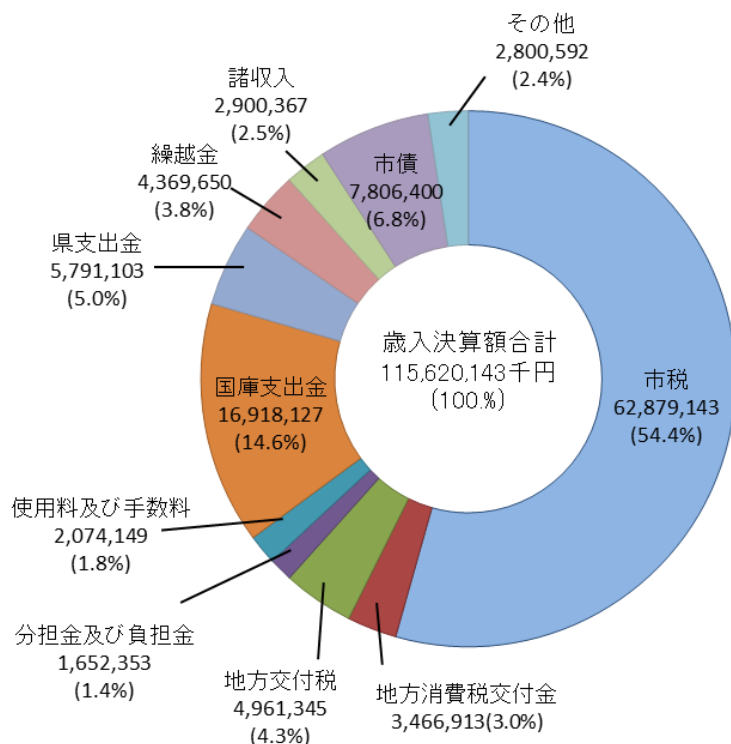
この額から翌年度へ繰り越すべき財源（翌年度繰越事業に充てる財源）1,292,485千円を差し引いた結果、4,744,591千円が実質収支額（翌年度財源として自由に使用できる繰越金）となり、年度内の支出が全て年度内の収入で賄えていることが確認できた。

なお、今年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額（年度内に発生した黒字又は赤字の額）は、△2,074,484千円となった。

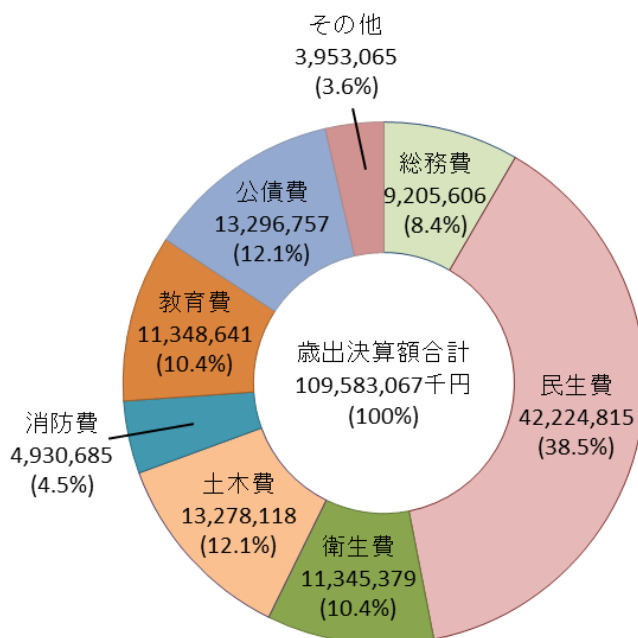
（単位：千円，％）

区 分	25 年 度		24 年 度		23 年 度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	119,108,539	94.8	125,672,294	103.4	121,502,265	101.3
歳 入 決 算 額	115,620,143	94.1	122,821,475	103.0	119,268,779	103.7
歳 出 決 算 額	109,583,067	95.3	114,951,826	103.4	111,209,498	101.5
歳入歳出差引額	6,037,076	76.7	7,869,650	97.6	8,059,281	148.7
翌年度へ繰り越すべき財源	1,292,485	123.0	1,050,575	51.0	2,060,855	159.6
実 質 収 支 額	4,744,591	69.6	6,819,075	113.7	5,998,426	145.3
単年度収支額	△ 2,074,484	—	820,649	—	1,870,051	—

## 一般会計歳入決算額の款別構成



## 一般会計歳出決算額の款別構成



※「その他」＝（歳入決算額）地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、寄附金、繰入金  
 （歳出決算額）議会費、労働費、農林水産業費、商工費、災害復旧費、諸支出金

(2) 歳入

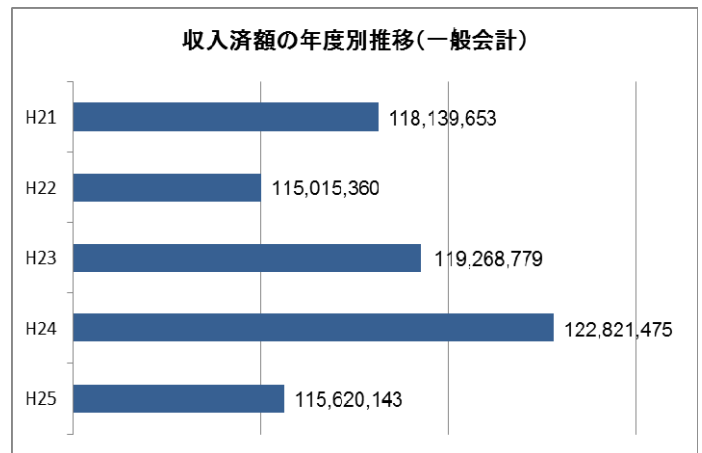
一般会計の歳入における決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25年度	119,108,539	121,366,111	(7,256) 115,620,143	529,957	5,223,267	97.1	95.3
24年度	125,672,294	129,879,092	(3,632) 122,821,475	478,141	6,583,108	97.7	94.6
対前年度増減	△ 6,563,755	△ 8,512,981	△ 7,201,332	51,816	△ 1,359,841		

注：( )内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

調定額、収入済額ともに前年度から減少している一方、不納欠損額が増加しており、歳入の安定的な確保に向けてさらなる努力を要する状況にある。



また、歳入に占める自主財源（市税、使用料及び手数料、財産収入など、自治体が自主的に収入できる財源）と依存財源（地方交付税、国庫支出金、地方債など、収入状況が国県等の裁量に左右される財源）との構成状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	25 年 度			24 年 度			23 年 度		
	決 算 額	前年度比	構成比	決 算 額	前年度比	構成比	決 算 額	前年度比	構成比
自 主 財 源	74,108,636	92.8	64.1	79,829,836	107.4	65.0	74,354,237	99.8	62.3
依 存 財 源	41,511,507	96.6	35.9	42,991,640	95.7	35.0	44,914,542	110.9	37.7
合 計	115,620,143	94.1	100.0	122,821,475	103.0	100.0	119,268,779	103.7	100.0

## 【個別意見】 予算現額と調定額，収入済額との乖離について

歳入予算現額と調定額，収入済額との間に乖離が生じることは，予算（見込み）と決算（実績）という点からある程度はやむを得ないが，平成25年度の決算の状況を見ると，予算額を大きく超えた決算額を計上した科目が散見されたところである。

歳入予算の算定においては，前年度の実績を参考とすることが多いようであるが，地方財政法第3条第2項において「地方公共団体は，あらゆる資料に基いて正確にその財源を補そくし，且つ，経済の現実に即応してその収入を算定し，これを予算に計上しなければならない。」と規定されている。

今後は，前年度の実績に偏重することなく，様々な資料や情報を用いて，より精度の高い予算計上に取り組みたい。



## 第1款 市 税（決算構成比：54.4%）

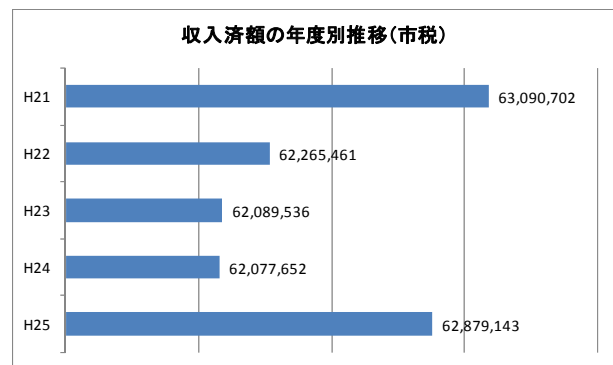
（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
25 年 度	61,453,000	66,886,500	(7,256) 62,879,143	504,153	3,510,460	102.3	94.0
24 年 度	60,535,000	66,800,689	(3,632) 62,077,652	465,464	4,261,206	102.5	92.9
対前年度増減	918,000	85,811	801,491	38,690	△ 750,746		

注：（ ）内数字は，過誤納金還付未済額を示す。

地方税法および柏市税条例に基づいて、納税義務者に課税する税金である。

各項（税目）別の収入状況は、次のとおりである。



（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
市 民 税	29,670,000	32,799,648	(5,063) 30,670,829	250,845	1,883,037	103.4	93.5
固 定 資 産 税	22,663,000	24,517,409	(1,662) 23,053,503	200,867	1,264,701	101.7	94.0
軽 自 動 車 税	319,000	366,814	(126) 327,702	4,295	34,942	102.7	89.3
市 た ば こ 税	2,694,000	2,650,243	2,650,243	0	0	98.4	100.0
事 業 所 税	1,218,000	1,266,708	1,247,801	0	18,907	102.4	98.5
都 市 計 画 税	4,889,000	5,285,678	(406) 4,929,065	48,146	308,873	100.8	93.3
合 計	61,453,000	66,886,500	(7,256) 62,879,143	504,153	3,510,460	102.3	94.0

注：（ ）内数字は，過誤納金還付未済額を示す。

また，過去5年間の市税の年度別収入状況は，次のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	調 定 額	収 入 済 額						不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		現 年 課 税 分		滞 納 繰 越 分		合 計			
		収 入 済 額	収 入 率	収 入 済 額	収 入 率	収 入 済 額	収 入 率		
25年度	66,886,500	61,643,466	98.4	1,235,676	29.1	62,879,143	94.0	504,153	3,510,460
24年度	66,800,689	60,869,096	98.2	1,208,556	25.2	62,077,652	92.9	465,464	4,261,206
23年度	67,270,898	61,124,615	98.1	964,921	19.6	62,089,536	92.3	286,373	4,901,983
22年度	67,642,730	61,237,779	98.1	1,027,682	19.7	62,265,461	92.1	440,200	4,939,383
21年度	68,789,815	62,098,243	97.9	992,459	18.5	63,090,702	91.7	463,364	5,237,554

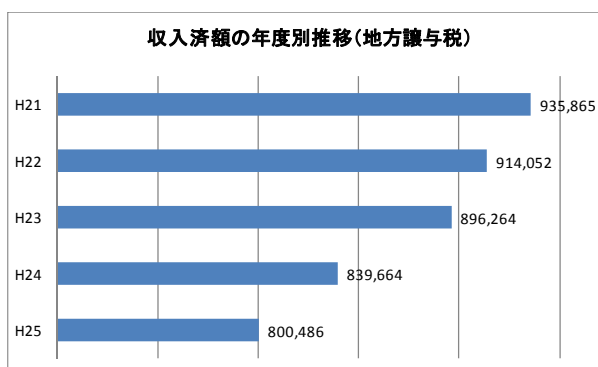
## 第2款 地方譲与税（決算構成比：0.7%）

（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
25 年 度	750,000	800,486	800,486	0	0	106.7	100.0
24 年 度	860,000	839,664	839,664	0	0	97.6	100.0
対前年度増減	△ 110,000	△ 39,178	△ 39,178	0	0		

国が一旦国税として徴収した特定の税目について、一定の基準（区域内の市町村道の延長面積など）によって地方公共団体に財源として按分交付するものである。

各項別の収入状況は、次のとおりである。



（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
地 方 揮 発 油 譲 与 税	220,000	244,565	244,565	0	0	111.2	100.0
自 動 車 重 量 譲 与 税	530,000	555,921	555,921	0	0	104.9	100.0
地 方 道 路 譲 与 税	0	0	0	0	0	—	100.0
合 計	750,000	800,486	800,486	0	0	106.7	100.0

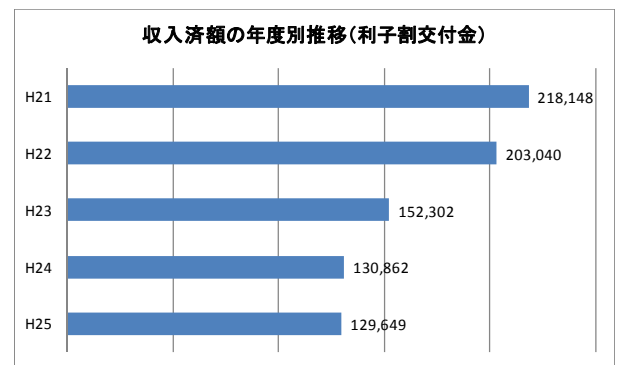
地方道路譲与税は、平成21年度税制改正（道路特定財源の一般財源化）により、平成22年度より地方揮発油譲与税に一本化されているが、経過措置として旧法により課税された部分に係る交付が行われている。

### 第3款 利子割交付金（決算構成比：0.1%）

（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
25 年 度	120,000	129,649	129,649	0	0	108.0	100.0
24 年 度	130,000	130,862	130,862	0	0	100.7	100.0
対前年度増減	△ 10,000	△ 1,213	△ 1,213	0	0		

利子等の支払いに掛かる県民税（預金利子等の5%）の59.4%に相当する金額について、個人県民税の額に基づいて県が市町村に按分交付するものである。

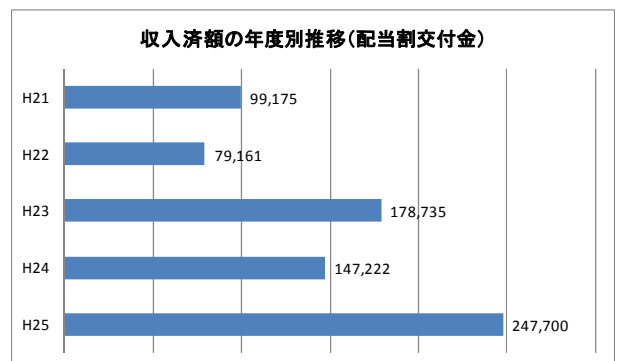


### 第4款 配当割交付金（決算構成比：0.2%）

（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
25 年 度	130,000	247,700	247,700	0	0	190.5	100.0
24 年 度	100,000	147,222	147,222	0	0	147.2	100.0
対前年度増減	30,000	100,478	100,478	0	0		

上場株式等の配当等の支払いに掛かる県民税の59.4%に相当する金額について、個人県民税の額に基づいて県が市町村に按分交付するものである。

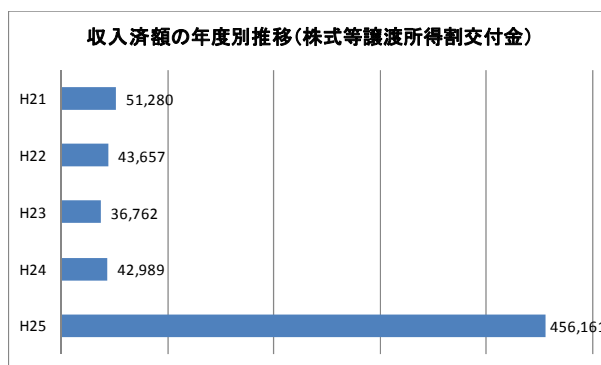


### 第5款 株式等譲渡所得割交付金（決算構成比：0.4%）

（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
25 年 度	40,000	456,161	456,161	0	0	1140.4	100.0
24 年 度	37,000	42,989	42,989	0	0	116.2	100.0
対前年度増減	3,000	413,172	413,172	0	0		

証券会社などにより源泉徴収された上場株式等の譲渡所得等に掛かる県民税の59.4%に相当する金額について、個人県民税の額に基づいて県が市町村に按分交付するものである。

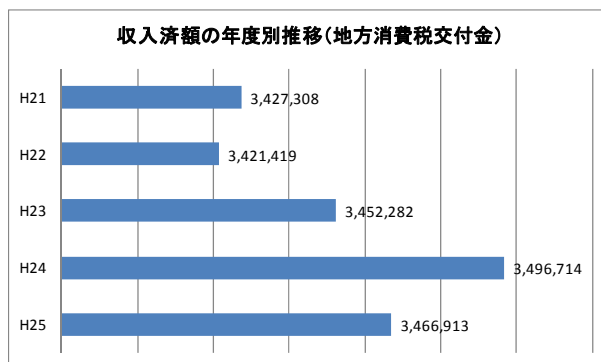


### 第6款 地方消費税交付金（決算構成比：3.0%）

（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
25 年 度	3,300,000	3,466,913	3,466,913	0	0	105.1	100.0
24 年 度	3,400,000	3,496,714	3,496,714	0	0	102.8	100.0
対前年度増減	△100,000	△29,801	△29,801	0	0		

国が県に按分交付する地方消費税収入の2分の1に相当する金額について、最近の国勢調査人口及び事業所統計調査従業員数に基づいて県が市町村に按分交付するものである。

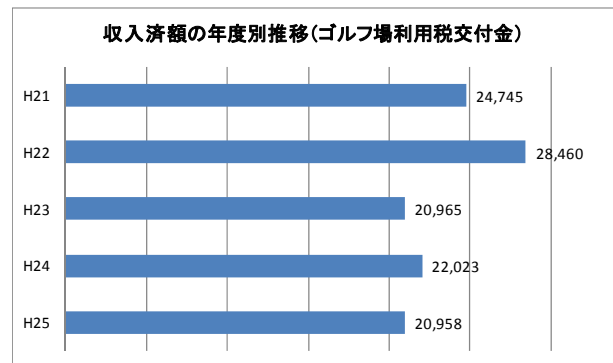


### 第7款 ゴルフ場利用税交付金（決算構成比：0.1%未満）

（単位：千円，％）

区	分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
25年度		20,000	20,958	20,958	0	0	104.8	100.0
24年度		18,000	22,023	22,023	0	0	122.3	100.0
対前年度増減		2,000	△ 1,064	△ 1,064	0	0		

ゴルフ場の利用行為に対して掛かる県民税（ゴルフ場利用税）の70%に相当する金額について、当該ゴルフ場が所在する市町村に按分交付するものである。

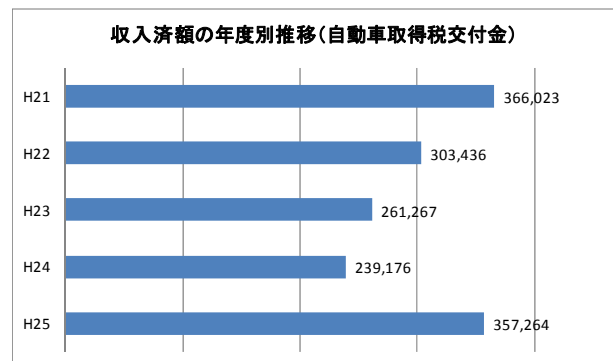


### 第8款 自動車取得税交付金（決算構成比：0.3%）

（単位：千円，％）

区	分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
25年度		240,000	357,264	357,264	0	0	148.9	100.0
24年度		280,000	239,176	239,176	0	0	85.4	100.0
対前年度増減		△ 40,000	118,088	118,088	0	0		

自動車の取得者に対して掛かる県民税（自動車取得税）の66.5%に相当する金額について、道路に関する費用の財源とするため、管理する市町村道の延長及び面積に基づいて県が市町村に按分交付するものである。

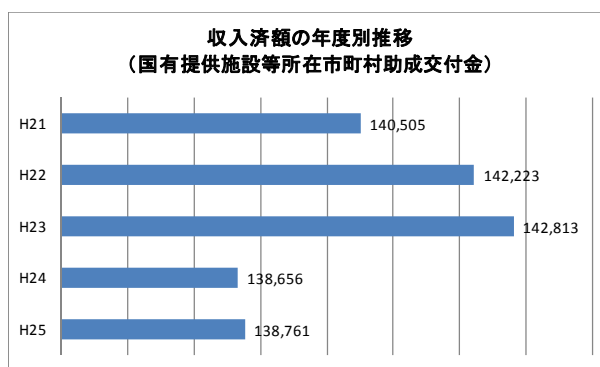


### 第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金（決算構成比：0.1%）

（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
25 年 度	120,000	138,761	138,761	0	0	115.6	100.0
24 年 度	140,000	138,656	138,656	0	0	99.0	100.0
対 前 年 度 増 減	△ 20,000	105	105	0	0		

アメリカ軍や自衛隊が使用する飛行場、演習場等の用に供する固定資産（例：海上自衛隊下総航空基地など）について、国が毎年度予算で定めた額を当該資産の価格等に基づいて、当該資産が所在する市町村に按分交付するものである。

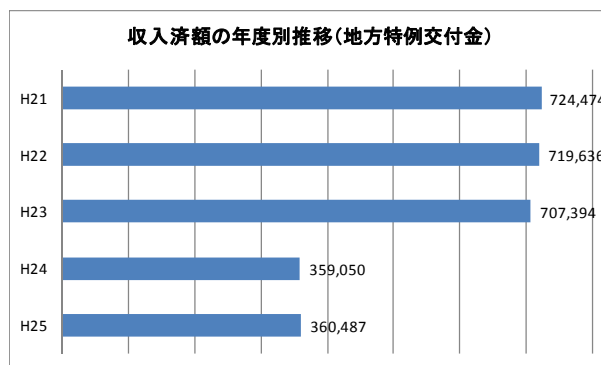


### 第10款 地方特例交付金（決算構成比：0.3%）

（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
25 年 度	340,000	360,487	360,487	0	0	106.0	100.0
24 年 度	300,000	359,050	359,050	0	0	119.7	100.0
対 前 年 度 増 減	40,000	1,437	1,437	0	0		

恒久的な減税の実施に伴う地方税の減収による地方負担の増加に対応するため、制度の抜本的な見直しが行われるまでの間、国が都道府県及び市町村に特例措置として交付するものである。

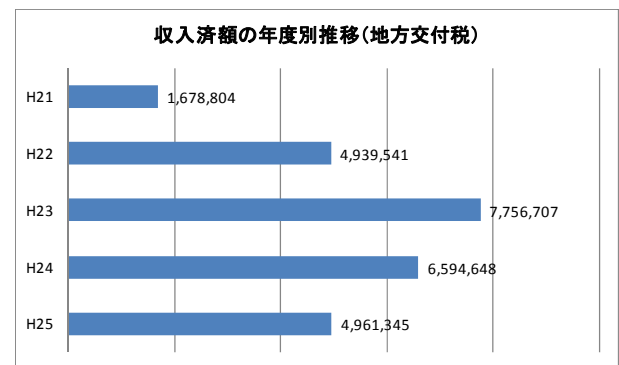


## 第11款 地方交付税（決算構成比：4.3%）

（単位：千円，％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
25 年 度	4,679,538	4,961,345	4,961,345	0	0	106.0	100.0
24 年 度	6,292,129	6,594,648	6,594,648	0	0	104.8	100.0
対 前 年 度 増 減	△ 1,612,591	△ 1,633,303	△ 1,633,303	0	0		

地方公共団体間の財源の不均衡を是正し，すべての地域で一定水準の行政サービスが保障されるよう，国税として徴収された所得税，法人税，酒税，消費税，たばこ税の一定割合について，財源の不足する地方公共団体に対し，国が一定の基準により交付するものである。



過去5年間の地方交付税の交付事由別内訳は，次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
普 通 交 付 税	4,497,874	4,942,079	5,172,279	4,505,018	1,290,018
特 別 交 付 税	463,471	452,519	479,787	434,523	388,786
震 災 復 興 特 別 交 付 税	—	1,200,050	2,104,641	—	—
合 計	4,961,345	6,594,648	7,756,707	4,939,541	1,678,804

普通交付税は，合理的な基準により算出したあるべき一般財源所要額（基準財政需要額）が，同じくあるべき一般財源収入額（基準財政収入額）を超える額を基礎として交付されるものである。

特別交付税は，普通交付税で捕捉されなかった特別の財政需要（災害等不測の事態への対応経費等）を考慮して交付されるものである。

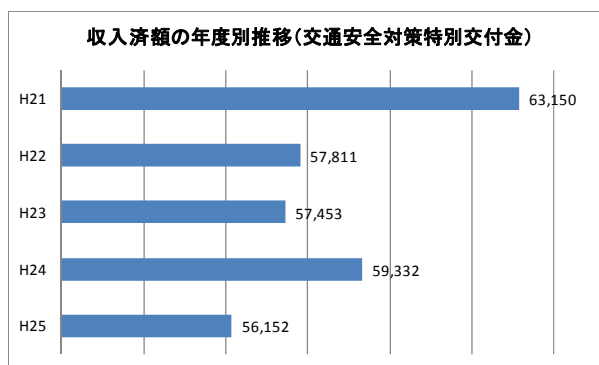
震災復興特別交付税は，平成23年3月11日に発生した東日本大震災からの復興事業等への自治体負担分に対する特別の財政措置として，従前の特別交付税と別枠で交付されていたものである。

## 第 1 2 款 交通安全対策特別交付金（決算構成比：0.1%未満）

（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
25 年 度	55,000	56,152	56,152	0	0	102.1	100.0
24 年 度	54,000	59,332	59,332	0	0	109.9	100.0
対 前 年 度 増 減	1,000	△ 3,180	△ 3,180	0	0		

道路交通法の規定による交通違反反則金に係る国庫収入の一部について、道路交通安全施設の設置及び管理に関する費用の財源とするため、区域内での交通事故の発生件数などに基づいて国が地方公共団体に按分交付するものである。

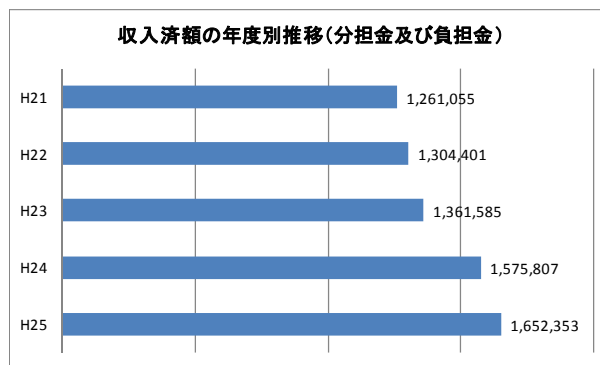


## 第 1 3 款 分担金及び負担金（決算構成比：1.4%）

（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
25 年 度	1,650,956	1,686,480	1,652,353	1,868	32,259	100.1	98.0
24 年 度	1,543,944	1,609,698	1,575,807	1,721	32,169	102.1	97.9
対 前 年 度 増 減	107,012	76,782	76,546	146	90		

地方公共団体が特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって特に利益を受ける者に対して、受益の程度に応じて法律や条例の定めるところにより賦課徴収するものである。





## 第14款 使用料及び手数料（決算構成比：1.8%）

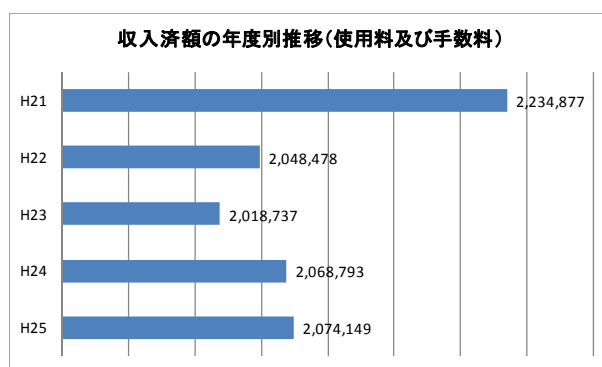
（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
25 年 度	1,968,822	2,194,141	2,074,149	14,481	105,511	105.3	94.5
24 年 度	2,034,607	2,184,325	2,068,793	2,179	113,353	101.7	94.7
対 前 年 度 増 減	△ 65,785	9,816	5,357	12,301	△ 7,842		

地方公共団体が特定の者に何らかの便益を与えるに当たり、そのために要する経費の全部又は一部を負担させるために、当該便益を受ける者に対して法律や条例の定めるところにより賦課徴収するものである。

与える便益の内容により、物的施設（行政財産など）の使用を主とする「使用料」と、役務の提供を主とする「手数料」に大別される。

各項目別の収入状況は、次のとおりである。



（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
使 用 料	1,112,820	1,249,644	1,147,240	1,773	100,631	103.1	91.8
手 数 料	856,002	944,497	926,909	12,707	4,880	108.3	98.1
合 計	1,968,822	2,194,141	2,074,149	14,481	105,511	105.3	94.5

## 【個別意見】市営住宅使用料の算定誤り（過大・過少）等について（都市部住宅課）

市営住宅には、一般市営住宅、改良住宅などの種別があり、本市が建設し市民に賃貸するための住宅である。

このうち、高野台改良住宅について、平成26年度の市営住宅使用料算定の事務を進めている過程で、平成24年度及び25年度の算定において10世帯に誤りがあることが判明した。その内訳は、市営住宅使用料を過大に決定された4世帯（超過額は110,400円）、過少に決定した6世帯（不足額は288,000円）である。

所管部署の説明によると、これらの誤りは市営住宅使用料を算定するシステムにおいて、改良住宅の使用料算定方法により算出すべきところを、一般市営住宅の使用料算定方法により算出したことによる人為的ミスが原因とのことであった。今後、過大に決定した世帯に対しては還付の手続きを行い、過少に決定した世帯に対しては追加徴収を行う予定とのことである。

今回の誤りは、慣例化した業務において、使用料算定システムへの過信から確認作業が不十分であったことに起因するものと考えられる。今後は、速やかに処理するとともに、二度と同様の誤りが生じることのないよう、チェック体制を強化し、公正厳格な事務執行に努められたい。

また、市営住宅使用料の収入状況を見てみると、収入率は現年分92.02%、滞納繰越分8.45%、合計で66.68%と他の歳入科目と比較して低い水準にあり、特に現年分の収入率は年々低下傾向にある。

市営住宅は低額所得者を対象とするなど福祉的要素が強い性質を持つが、負担の公平性を図る観点からも、法的措置を含め、効果的な収納対策を講じ、収入率のさらなる向上を図られたい。

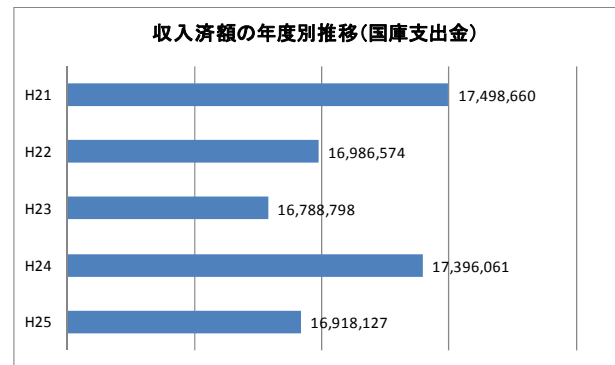
## 第15款 国庫支出金（決算構成比：14.6%）

（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
25 年 度	18,128,536	17,931,696	16,918,127	0	1,013,568	93.3	94.3
24 年 度	18,123,407	18,698,841	17,396,061	0	1,302,781	96.0	93.0
対前年度増減	5,129	△ 767,146	△ 477,933	0	△ 289,212		

地方公共団体が行う特定の事務事業について、国が何らかの公益性を認め、当該事務事業に要する経費の財源とするために給付するものである。

国庫支出金は、国の当該事務事業に対する関与のあり方により、次の3つに大別される。



### ア 国庫負担金

国が地方公共団体と共同責任を持つ事務事業について、国の負担すべき部分に係る義務的経費として支出されるもの

### イ 国庫補助金

政策上、特に奨励又は財政援助の必要があると認められる事務事業について、補助的財源として支出されるもの

### ウ 国庫委託金

本来は専ら国が自ら行うべきであるが、地方公共団体が行うことが効率的であるとされる事務事業について、経費の全額を負担するために支出されるもの

各項別の収入状況は、次のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
国 庫 負 担 金	12,641,961	12,737,149	12,733,987	0	3,162	100.7	100.0
国 庫 補 助 金	5,300,743	4,973,628	3,963,548	0	1,010,080	74.8	79.7
国 庫 委 託 金	185,832	220,919	220,592	0	326	118.7	99.9
合 計	18,128,536	17,931,696	16,918,127	0	1,013,568	93.3	94.3

## 第16款 県支出金（決算構成比：5.0%）

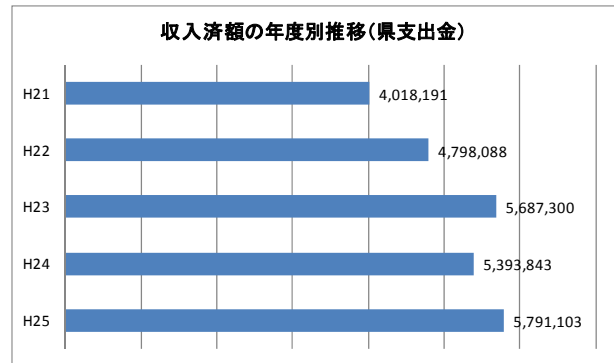
（単位：千円，%）

区	分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
25	年 度	6,530,033	6,113,103	5,791,103	0	322,000	88.7	94.7
24	年 度	6,507,936	6,067,843	5,393,843	0	674,000	82.9	88.9
対前年度増減		22,097	45,260	397,260	0	△ 352,000		

市町村が行う特定の事務事業について、県が何らかの公益性を認め、当該事務事業に要する経費の財源とするために給付するものである。

県支出金についても国庫支出金と同様に、県の当該事務事業に対する関与のあり方により、「県負担金」「県補助金」「県委託金」の3つに大別される。

各項別の収入状況は、次のとおりである。



（単位：千円，%）

区	分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
県 負 担 金		2,999,620	2,972,471	2,972,471	0	0	99.1	100.0
県 補 助 金		2,911,922	2,482,129	2,160,129	0	322,000	74.2	87.0
県 委 託 金		618,491	658,503	658,503	0	0	106.5	100.0
合 計		6,530,033	6,113,103	5,791,103	0	322,000	88.7	94.7

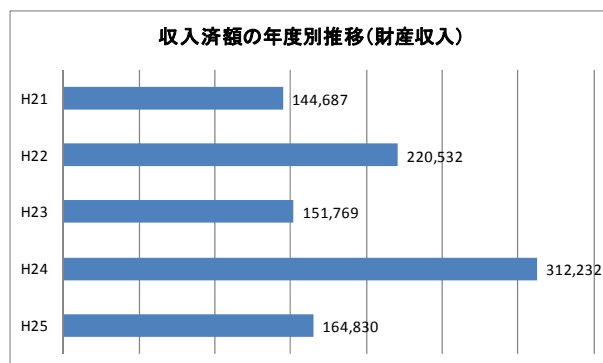
## 第17款 財産収入（決算構成比：0.1%）

（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
25 年 度	106,631	179,959	164,830	0	15,129	154.6	91.6
24 年 度	270,548	312,232	312,232	0	0	115.4	100.0
対前年度増減	△ 163,917	△ 132,273	△ 147,402	0	15,129		

地方公共団体が私的な経済活動として、所有する財産についての貸付け、私権の設定、出資、交換又は売払を行ったことによって生じた現金収入である。

各項別の収入状況は、次のとおりである。



（単位：千円，%）

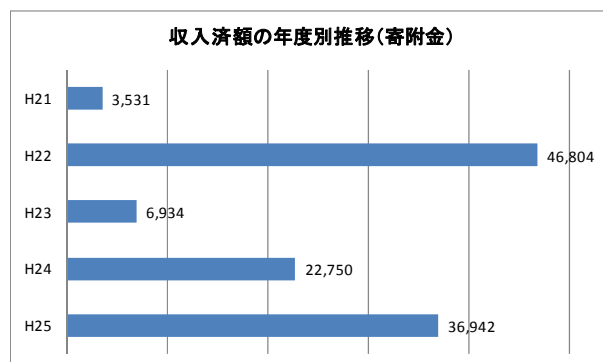
区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
財 産 運 用 入 収	53,383	63,017	63,017	0	0	118.0	100.0
財 産 売 払 入 収	53,248	116,942	101,813	0	15,129	191.2	87.1
合 計	106,631	179,959	164,830	0	15,129	154.6	91.6

## 第18款 寄附金（決算構成比：0.1%未満）

（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
25 年 度	7,673	36,942	36,942	0	0	481.5	100.0
24 年 度	18,757	22,750	22,750	0	0	121.3	100.0
対前年度増減	△ 11,084	14,192	14,192	0	0		

行政水準の引き上げ等を図る目的から、自発的意思によって行われた金銭の無償譲渡に係る現金収入である。

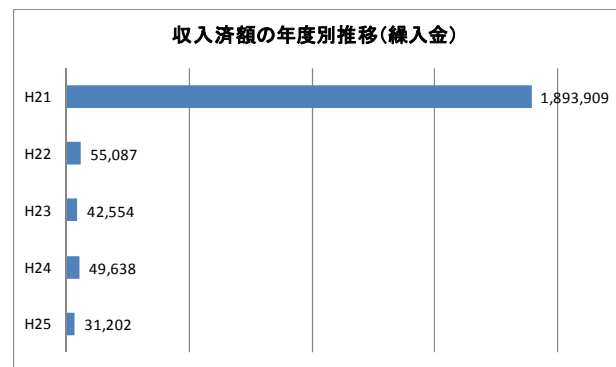


### 第19款 繰入金（決算構成比：0.1%未満）

（単位：千円，％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
25 年 度	751,415	31,202	31,202	0	0	4.2	100.0
24 年 度	196,040	49,638	49,638	0	0	25.3	100.0
対前年度増減	555,375	△ 18,436	△ 18,436	0	0		

一般会計において行う事務事業のために必要とされる財源に不足を生じる場合において、他の特別会計又は基金から資金の補填を行ったものである。

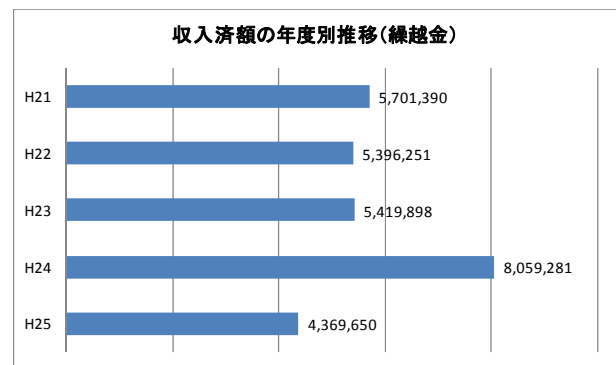


### 第20款 繰越金（決算構成比：3.8%）

（単位：千円，％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
25 年 度	4,369,650	4,369,650	4,369,650	0	0	100.0	100.0
24 年 度	8,059,281	8,059,281	8,059,281	0	0	100.0	100.0
対前年度増減	△ 3,689,631	△ 3,689,631	△ 3,689,631	0	0		

平成24年度の決算において発生した一般会計剰余金について、地方自治法第233条の2の規定により、次年度である平成25年度の一般会計歳入に編入したものである。



## 【個別意見】職員退職手当基金繰入金について（総務部人事課給与厚生室）

柏市職員退職手当基金は、職員の退職手当の財源の一部に充てることを目的として設置された基金であり、平成25年度予算においては、退職手当の支払い総額が26億円を超えた金額を当該基金から取崩すという基準を設けていた。そのため、当初は当該基金から1,400万円の取崩しを行い、同額を一般会計で基金繰入金として受け入れることとされていたが、今回決算状況を確認したところ、当該取崩し及び繰入れについてはいずれも執行がなかった。

このことについて所管部署に確認したところ、実際に支出した退職手当の総額が当初の見込みよりも少なく、当該繰入れを行う必要がないと判断されたため、執行を取り止めたとのことであった。

また、平成25年度末現在の残高が約27億3千万円となっている基金の活用予定については、平成29年にピークを迎える職員の大量退職に対応すべく財源として取崩しを行っていくこととしているが、退職職員が減少する平成30年度時点において約6億7千万円の残余金が見込まれるとのことであった。この残額については、その時点で財政調整基金や他の基金への振り替えなどを検討していくことになるとの説明であった。

しかしながら、現時点で見通しが明らかになっているのであれば、財源の有効活用という観点からも、当該基金が退職手当の財源としてより効果的に充当されるよう、その取崩し及び繰入れのあり方に関して積極的に見直しを加えられたい。

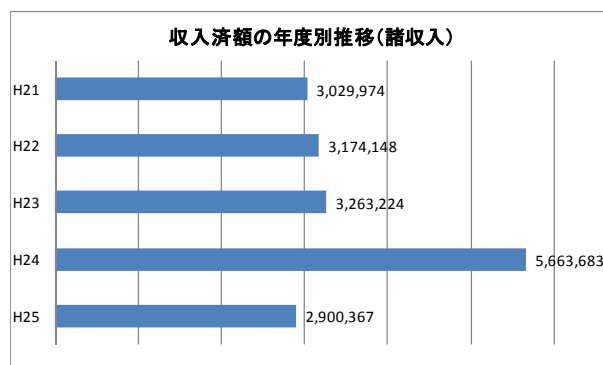
## 第21款 諸収入（決算構成比：2.5%）

（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
25 年 度	2,454,085	3,134,163	2,900,367	9,455	224,340	118.2	92.5
24 年 度	5,446,145	5,872,060	5,663,683	8,777	199,600	104.0	96.5
対前年度増減	△ 2,992,060	△ 2,737,897	△ 2,763,316	679	24,740		

性質上、他の特定の款に属さない収入について、一括して計上したものである。

各項目別の収入状況は、次のとおりである。



（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
延滞金，加算金及び過料	150,923	196,750	195,598	108	1,044	129.6	99.4
市預金利子	6,253	6,412	6,412	0	0	102.5	100.0
貸付金元利収入	1,490,175	1,497,620	1,489,948	0	7,672	100.0	99.5
受託事業収入	153,388	119,792	119,792	0	0	78.1	100.0
雑 入	653,346	1,313,587	1,088,616	9,347	215,624	166.6	82.9
合 計	2,454,085	3,134,163	2,900,367	9,455	224,340	118.2	92.5



### 【個別意見】資金運用利子収入について（会計課）

歳計現金の保管については、地方自治法施行令第168条の6の規定により「指定金融機関その他の確実な金融機関への預金その他の最も確実かつ有利な方法による」ものとされ、また、財務規則第164条第2項により「支払のため支障とならない範囲の金額を指定金融機関以外の金融機関に預金し、又は預金以外の確実かつ有利な方法で保管することができる」こととされている。

このことから、会計課においては歳計現金に余裕がある場合に、より有利な定期預金や債券購入といった形での資金運用を行っており、その結果、定期預金利子及び債券利息が合計で2,870千円の収入となっている。これに対して、普通預金利子は3,536千円であり、資金運用による利子収入を上回る額となっている。

一般的には普通預金よりも定期預金や債券の金利が高いことから、普通預金利子の収入済額が多いということは、運用する金額や期間にもよるので一概には言えない面もあるが、資金運用が必ずしも十分に行われていなかったのではないかと云々を言えない。

今後は、資金計画の精度を高めるとともに、安全性を十分確保した上で、より効率的な資金運用に取り組まれない。

### 【個別意見】協議会負担金の収入未済について（消防局情報指令課）

消防の広域化を推進するため、本市は我孫子市と「柏市・我孫子市消防通信指令事務協議会」（以下「協議会」という。）を設置し、平成22年2月から119番通報等の消防通信指令業務を共同で実施している。

協議会は、柏市消防指令センターに置かれ、本市消防局情報指令課が管理及び執行に関する事務を担っている。また協議会の事務に要する経費は、協議会規約第16条により、人口に応じて両市で按分し、我孫子市が前期・後期に分け負担金として本市に納入している。

このうち、平成25年度後期分について、収入日が出納閉鎖日（5月末日）を経過してしまい、決算上15,788千円の収入未済額が計上されている。

このことは、納期限を出納閉鎖日直前に設定したことが主たる原因と考えられ、地方自治法第208条第2項に定める会計年度独立の原則（各会計年度における歳出は、その年度の歳入をもつて、これに充てなければならない。）から考えても適正な処理とは言えない。

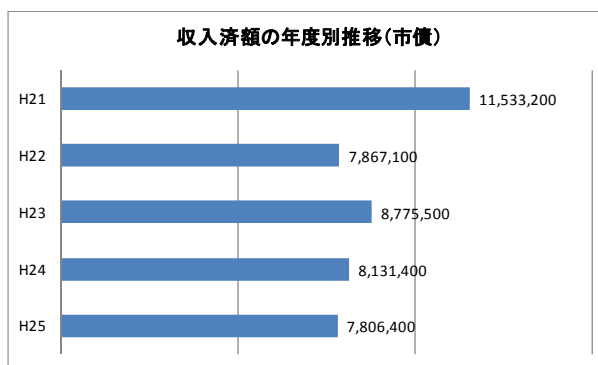
今後は、納入期限の繰り上げや、地方自治法施行令第162条第3号による概算払の方法など、納入方法を検討し、再発防止に努められない。

## 第22款 市 債（決算構成比：6.8%）

（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
25 年 度	11,893,200	7,806,400	7,806,400	0	0	65.6	100.0
24 年 度	11,325,500	8,131,400	8,131,400	0	0	71.8	100.0
対前年度増減	567,700	△ 325,000	△ 325,000	0	0		

地方財政法又は各種の特例法の認めるところにより、予算に目的、限度額、利率及び償還の方法等について定めた上で調達した長期借入資金である。



なお、過去5年間の一般会計における市債の起債目的別内訳は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
総 務 債	15,800	3,000	0	0	0
民 生 債	6,300	0	107,800	0	0
衛 生 債	8,100	9,400	12,500	14,600	21,000
土 木 債	770,200	1,712,900	1,798,700	2,247,700	2,754,500
消 防 債	28,600	252,700	91,800	122,700	747,200
教 育 債	672,900	589,900	2,394,300	1,615,400	899,900
合 併 特 例 債	958,000	786,500	1,603,300	1,366,700	4,010,600
臨 時 財 政 対 策 債	4,600,000	4,700,000	2,500,000	2,500,000	3,100,000
借 換 債	746,500	77,000	267,100	0	0
合 計	7,806,400	8,131,400	8,775,500	7,867,100	11,533,200

(3) 歳 出

(単位：千円，%)

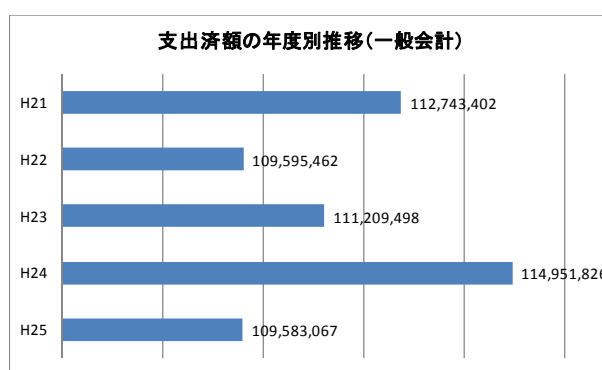
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
25年度	119,108,539	109,583,067	(256,629) 672,838	(990,496) 3,239,845	(45,360) 407,860	5,204,929	92.0
24年度	125,672,294	114,951,826	(17,154) 58,723	(888,008) 3,801,409	(145,413) 214,662	6,645,674	91.5
対前年度 増減	△ 6,563,755	△ 5,368,759	614,115	△ 561,564	193,198	△ 1,440,746	

注：( ) 内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

支出済額、不用額ともに前年度から減少している。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越、事故繰越しが増加し、繰越明許費が減少している。

また、歳出に占める経常的経費、投資的経費及びその他の経費の構成状況は、次のとおりである。



(単位：千円，%)

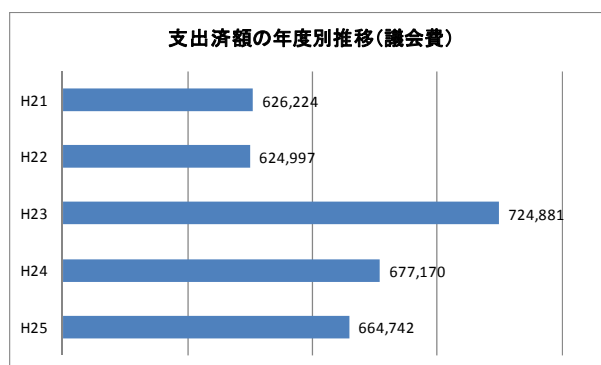
区 分	25 年 度			24 年 度			23 年 度		
	決算額	前年度比	構成比	決算額	前年度比	構成比	決算額	前年度比	構成比
経常的経費	87,092,270	101.1	79.5	86,122,449	99.0	74.9	86,995,608	103.6	78.2
義務的経費	60,077,529	99.8	54.8	60,223,164	98.4	52.4	61,174,628	103.2	55.0
投資的経費	10,176,655	85.3	9.3	11,935,130	89.1	10.4	13,402,462	106.6	12.1
その他の経費	12,314,143	72.9	11.2	16,894,246	156.3	14.7	10,811,429	83.0	9.7
合 計	109,583,067	95.3	100.0	114,951,826	103.4	100.0	111,209,498	101.5	100.0

## 第1款 議会費（決算構成比：0.6%）

（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
25年度	696,120	664,742	0	0	0	31,378	95.5
24年度	696,332	677,170	0	0	0	19,162	97.2
対前年度 増減	△ 212	△ 12,428	0	0	0	12,216	

市議会及び議会事務局の運営に掛かる経費を支出するものである。



## 第2款 総務費（決算構成比：8.4%）

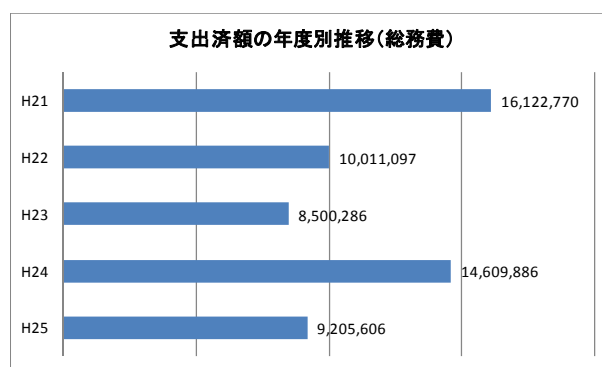
（単位：千円，%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
25年度	9,735,240	9,205,606	0	0	(1,480) 1,480	528,154	94.6
24年度	15,017,760	14,609,886	0	(4,999) 4,999	0	402,875	97.3
対前年度 増減	△ 5,282,520	△ 5,404,279	0	△ 4,999	1,480	125,279	

注：（ ）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

市政全般の一般的な管理のために掛かる経費や，他の特定の款に属さない経費を支出するものである。

総務費の項別の支出状況は，次のとおりである。



（単位：千円，%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	6,528,841	6,273,576	(1,480) 1,480	253,786	96.1
徴税費	2,003,181	1,802,727	0	200,454	90.0
戸籍住民 基本台帳費	816,145	780,707	0	35,438	95.7
選挙費	274,207	240,289	0	33,918	87.6
統計調査費	32,987	31,735	0	1,252	96.2
監査委員費	79,879	76,573	0	3,306	95.9
合 計	9,735,240	9,205,606	(1,480) 1,480	528,154	94.6

注：（ ）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

### 第3款 民生費（決算構成比：38.5%）

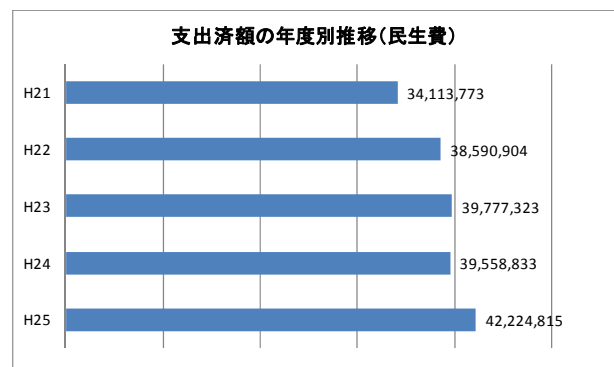
（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
25年度	44,589,545	42,224,815	0	(160,770) 576,370	176,000	1,612,360	94.7
24年度	42,630,250	39,558,833	(5,411) 26,080	(52,050) 726,050	0	2,319,287	92.8
対前年度 増減	1,959,294	2,665,982	△ 26,080	△ 149,680	176,000	△ 706,928	

注：（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

児童，高齢者，障害者及び生活困窮者等に対する福祉行政のために掛かる経費を支出するものである。

民生費の項別の支出状況は，次のとおりである。



（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	20,393,615	18,805,183	(125,354) 716,954	871,478	92.2
児童福祉費	16,304,138	15,670,422	(35,416) 35,416	598,300	96.1
生活保護費	7,737,879	7,618,729	0	119,150	98.5
災害救助費	153,913	130,481	0	23,432	84.8
合計	44,589,545	42,224,815	(160,770) 752,370	1,612,360	94.7

注：（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

#### 第4款 衛生費（決算構成比：10.4%）

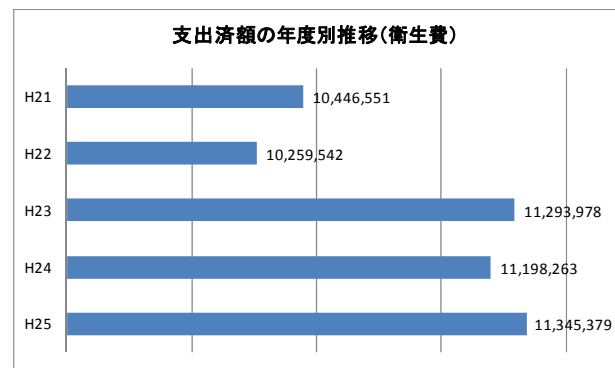
（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
25年度	12,323,362	11,345,379	0	(121,088) 137,876	(8,339) 164,539	675,568	92.1
24年度	11,786,939	11,198,263	0	(2,414) 7,069	0	581,606	95.0
対前年度 増減	536,424	147,115	0	130,807	164,539	93,962	

注：（ ）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

保健所運営，環境対策などの保健衛生行政及び廃棄物処理などの清掃行政のために掛かる経費を支出するものである。

衛生費の項別の支出状況は，次のとおりである。



（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	6,391,838	5,585,114	(107,692) 280,680	526,044	87.4
清掃費	5,931,524	5,760,265	(21,735) 21,735	149,524	97.1
合計	12,323,362	11,345,379	(129,427) 302,415	675,568	92.1

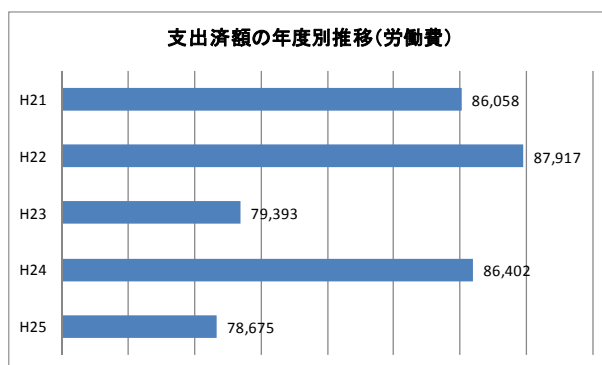
注：（ ）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

## 第5款 労働費（決算構成比：0.1%）

（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
25年度	91,090	78,675	0	0	0	12,415	86.4
24年度	92,719	86,402	0	0	0	6,317	93.2
対前年度 増減	△ 1,629	△ 7,727	0	0	0	6,098	

雇用促進，就労支援などの労働行政のために掛かる経費を支出するものである。



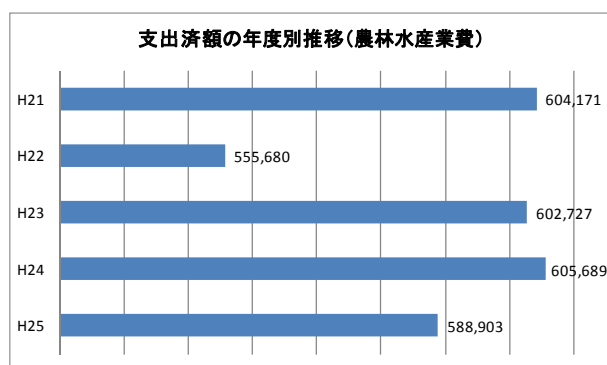
## 第6款 農林水産業費（決算構成比：0.5%）

（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
25年度	641,252	588,903	0	0	0	52,349	91.8
24年度	687,469	605,689	0	0	0	81,780	88.1
対前年度 増減	△ 46,217	△ 16,785	0	0	0	△ 29,432	

農業振興，土地改良などの農政のために掛かる経費を支出するものである。

農林水産業費の項別の支出状況は，次のとおりである。



（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	640,407	588,064	0	52,343	91.8
林業費	845	839	0	6	99.3
合計	641,252	588,903	0	52,349	91.8



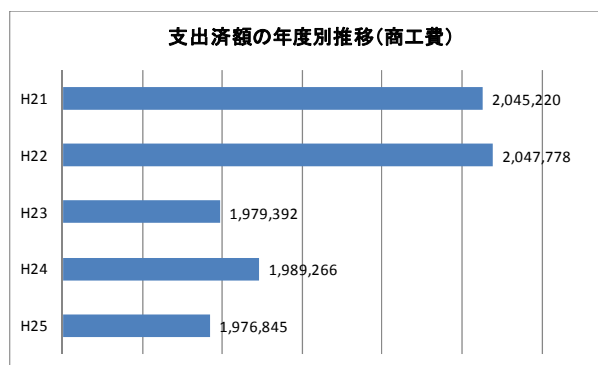
## 第7款 商工費（決算構成比：1.8%）

（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 繰越	繰越 明許費	事故 繰越		
25年度	2,066,774	1,976,845	0	0	(28,285) 28,285	61,645	95.6
24年度	2,099,467	1,989,266	(1,967) 1,967	(17,400) 17,400	0	90,834	94.8
対前年度 増減	△ 32,693	△ 12,421	△ 1,967	△ 17,400	28,285	△ 29,189	

注：（ ）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

産業の振興，消費者行政，観光政策などの商工行政のために掛かる経費を支出するものである。



## 第8款 土木費（決算構成比：12.1%）

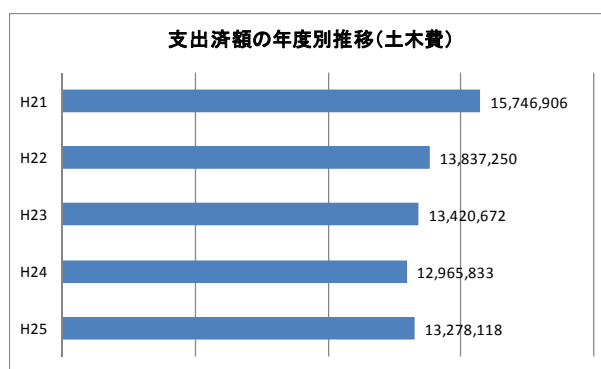
（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
25年度	14,973,700	13,278,118	0	(420,848) 1,070,529	(7,257) 37,557	587,496	88.7
24年度	15,809,526	12,965,833	0	(697,574) 1,843,195	(101,769) 119,669	880,830	82.0
対前年度 増減	△ 835,827	312,286	0	△ 772,666	△ 82,113	△ 293,334	

注：（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

道路、公園等都市施設の整備管理、都市計画など、都市土木行政のために掛かる経費を支出するものである。

土木費の項別の支出状況は、次のとおりである。



（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	1,298,442	1,241,010	0	57,433	95.6
道路橋梁費	2,887,242	2,230,484	(128,208) 339,894	316,865	77.3
河川費	522,217	475,449	0	46,767	91.0
都市計画費	10,154,234	9,227,598	(299,896) 768,191	158,445	90.9
住宅費	111,564	103,577	0	7,987	92.8
合計	14,973,700	13,278,118	(428,104) 1,108,085	587,496	88.7

注：（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

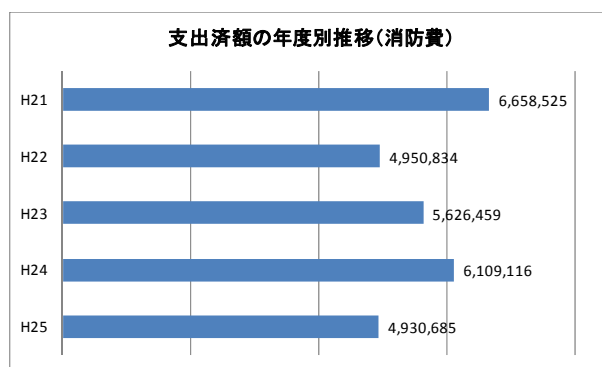
## 第9款 消防費（決算構成比：4.5%）

（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 過次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
25年度	5,369,901	4,930,685	(181,766) 181,766	(7,506) 7,506	0	249,944	91.8
24年度	6,350,663	6,109,116	(4,261) 15,261	(60) 26,796	0	199,490	96.2
対前年度 増減	△ 980,762	△ 1,178,431	166,505	△ 19,290	0	50,454	

注：（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

消防局の運営，消防設備の整備など，  
消防行政のために掛かる経費を支出する  
ものである。



## 第10款 教育費（決算構成比：10.4%）

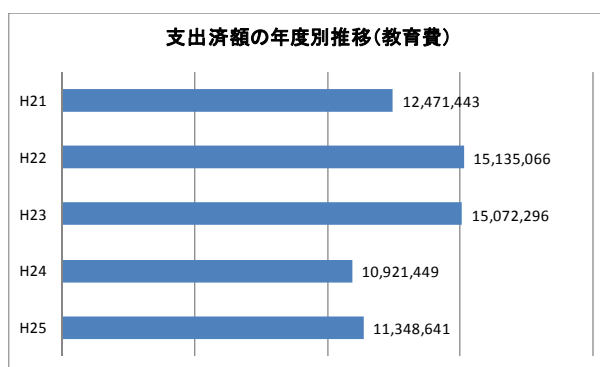
（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
25年度	14,083,558	11,348,641	(74,863) 491,072	(280,285) 1,447,565	0	796,280	80.6
24年度	12,897,227	10,921,449	(5,515) 15,415	(23,511) 1,085,900	(11,130) 11,130	863,333	84.7
対前年度 増減	1,186,331	427,192	475,657	361,665	△ 11,130	△ 67,054	

注：（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

市立学校等の管理運営や生涯学習など、教育行政のために掛かる経費を支出するものである。

教育費の項別の支出状況は、次のとおりである。



（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	1,618,974	1,516,470	0	102,504	93.7
小学校費	3,972,377	2,827,008	(39,409) 966,397	178,972	71.2
中学校費	2,640,119	1,755,310	(43,434) 699,935	184,875	66.5
高等学校費	913,127	874,357	0	38,770	95.8
幼稚園費	800,182	731,155	0	69,027	91.4
社会教育費	1,153,856	993,742	(118,231) 118,231	41,883	86.1
保健体育費	2,984,923	2,650,600	(154,074) 154,074	180,249	88.8
合計	14,083,558	11,348,641	(355,148) 1,938,637	796,280	80.6

注：（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

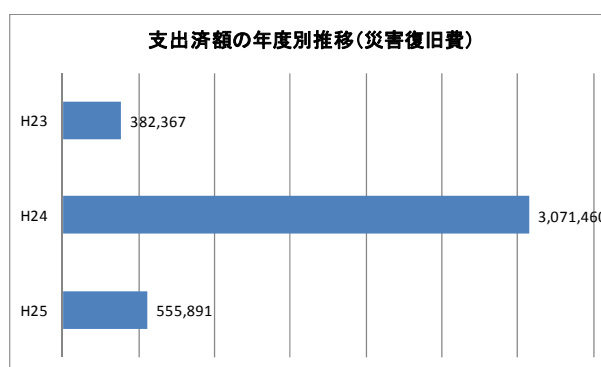
## 第 1 1 款 災害復旧費（決算構成比：0.5%）

（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
25年度	895,506	555,891	0	0	0	339,615	62.1
24年度	4,000,794	3,071,460	0	(90,000) 90,000	(32,513) 83,863	755,472	76.8
対前年度 増減	△ 3,105,288	△ 2,515,569	0	△ 90,000	△ 83,863	△ 415,856	

注：（ ）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災等に起因する災害復旧事業に掛かる経費を支出するものである。

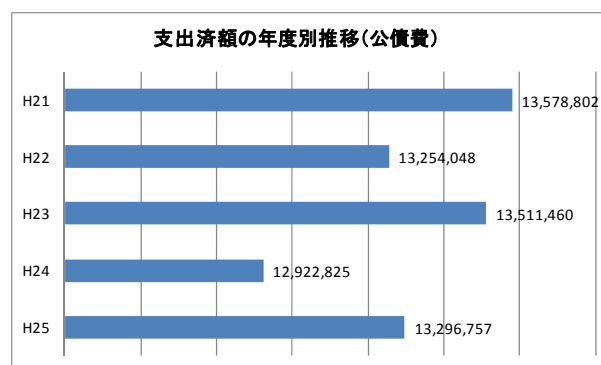


## 第 1 2 款 公債費（決算構成比：12.1%）

（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
25年度	13,487,178	13,296,757	0	0	0	190,421	98.6
24年度	13,112,205	12,922,825	0	0	0	189,380	98.6
対前年度 増減	374,973	373,933	0	0	0	1,040	

地方債の元金及び利子の償還に掛かる経費を支出するものである。



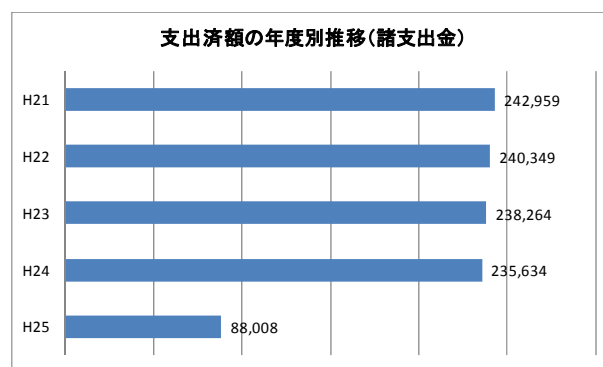
### 第13款 諸支出金（決算構成比：0.1%）

（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
25年度	89,004	88,008	0	0	0	996	98.9
24年度	236,397	235,634	0	0	0	763	99.7
対前年度 増減	△ 147,393	△ 147,626	0	0	0	233	

性質上、他の特定の款に属さない支出について、一括して計上したものである。

諸支出金の項別の支出状況は、次のとおりである。



（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土地開発基金費	1,004	1,004	0	0	100.0
公共用地 取得事業費	88,000	87,004	0	996	98.9
合計	89,004	88,008	0	996	98.9

土地開発基金費は柏市土地開発基金への、公共用地取得事業費は公共用地取得事業特別会計への繰出金である。

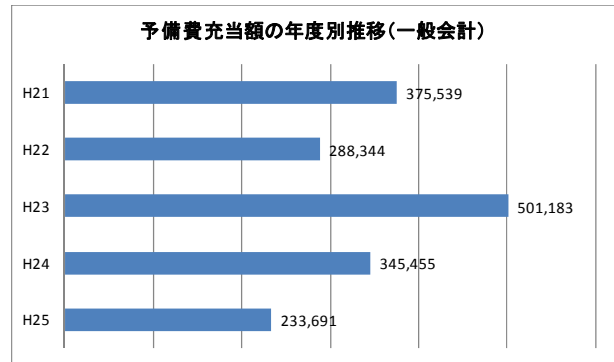
## 第14款 予備費

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額				不 用 額
	当初予算額	補正予算額	予備費充当額	計	
25 年 度	300,000	0	△ 233,691	66,309	66,309
24 年 度	400,000	200,000	△ 345,455	254,545	254,545
対前年度増減	△ 100,000	△ 200,000	△ 111,764	△ 188,236	△ 188,236

予見できない歳出予算の不足を補うために計上される費用である。

なお、予備費の一般会計款別充当額は、次のとおりである。



(単位：件，千円)

款	件 数	金 額	款	件 数	金 額
議 会 費	1	254	土 木 費	23	42,238
総 務 費	12	7,481	消 防 費	4	1,522
民 生 費	14	6,648	教 育 費	17	9,072
衛 生 費	47	160,274	災 害 復 旧 費	2	3,989
労 働 費	0	0	公 債 費	0	0
農 林 水 産 業 費	1	60	諸 支 出 金	1	921
商 工 費	1	1,232	合 計	123	233,691

## 7 特別会計

### (1) 国民健康保険事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25年度	41,244,686	48,009,122	(15,509) 42,447,625	519,211	5,057,794	102.9	88.4
24年度	40,665,434	47,034,882	(16,983) 41,358,305	539,218	5,154,342	101.7	87.9
対前年度増減	579,252	974,240	1,089,320	△ 20,007	△ 96,547		

注：（ ）内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

なお、各款別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
国民健康料	10,624,872	16,084,296	(15,509) 10,615,550	505,538	4,978,717	99.9	66.0
国民健康税	5,842	103,437	10,686	13,673	79,078	182.9	10.3
一部負担金	40	0	0	0	0	0.0	—
国庫支出金	7,571,193	8,448,423	8,448,423	0	0	111.6	100.0
療養給付費等 交付金	2,172,412	2,460,806	2,460,806	0	0	113.3	100.0
前期高齢者 交付金	10,485,753	10,474,849	10,474,849	0	0	99.9	100.0
県支出金	2,068,989	2,042,566	2,042,566	0	0	98.7	100.0
共同事業 交付金	3,697,317	3,748,006	3,748,006	0	0	101.4	100.0
財産収入	1,231	507	507	0	0	41.2	100.0
繰入金	2,400,000	2,300,000	2,300,000	0	0	95.8	100.0
繰越金	2,035,777	2,035,777	2,035,777	0	0	100.0	100.0
諸収入	181,260	310,455	310,455	0	0	171.3	100.0
合 計	41,244,686	48,009,122	(15,509) 42,447,625	519,211	5,057,794	102.9	88.4

注：（ ）内数字は、過誤納金還付未済額を示す。



(歳出)

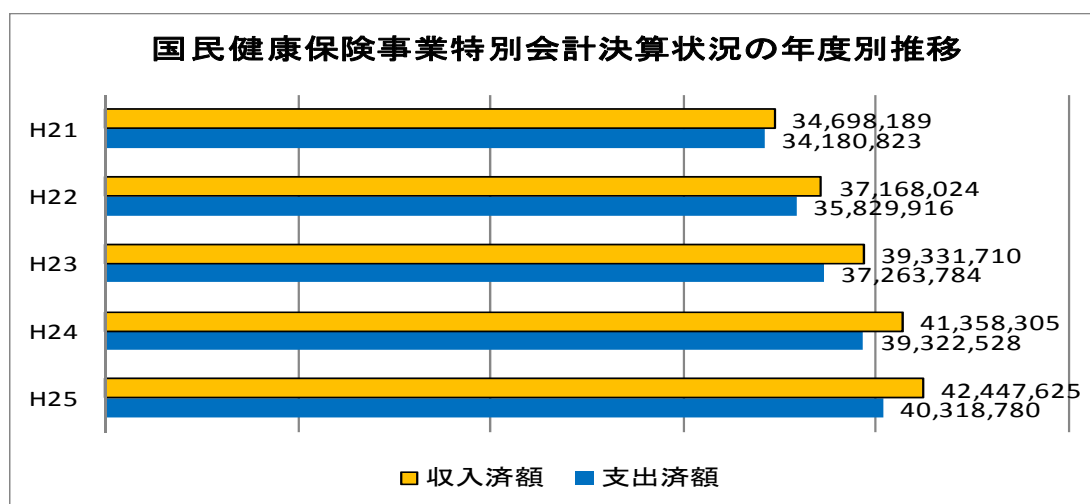
(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	繰越 事故し		
25年度	41,244,686	40,318,780	0	0	0	925,906	97.8
24年度	40,665,434	39,322,528	0	0	0	1,342,906	96.7
対前年度 増減	579,252	996,251	0	0	0	△ 416,999	

なお、各款別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	628,466	583,722	0	44,744	92.9
保険給付費	26,892,214	26,665,317	0	226,897	99.2
後期高齢者 支援金等	5,948,407	5,914,210	0	34,198	99.4
前期高齢者 納付金等	6,213	6,213	0	0	100.0
老人保健 拠出金	310	199	0	111	64.3
介護納付金	2,354,070	2,339,376	0	14,694	99.4
共同事業 拠出金	4,130,189	3,912,784	0	217,405	94.7
保健事業費	422,465	341,395	0	81,070	80.8
基金積立金	1,231	507	0	724	41.2
公債費	615	0	0	615	0.0
諸支出金	561,204	555,058	0	6,147	98.9
予備費	299,301	—	—	299,301	—
合計	41,244,686	40,318,780	0	925,906	97.8



## (2) 下水道事業

下水道事業特別会計は、平成26年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、同法の規定による下水道事業会計へ移行している。

したがって、平成25年度の決算は平成26年3月31日をもって打ち切られている。そのため、出納整理期間（平成26年4月1日から同年5月31日）中の歳入歳出額は含まれていない。

### (歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
25 年 度	12,269,046	12,296,257	(1,084) 9,808,149	13,358	2,475,834	79.9	79.8
24 年 度	13,580,695	13,007,889	(947) 12,602,232	13,452	393,152	92.8	96.9
対前年度増減	△ 1,311,649	△ 711,632	△ 2,794,082	△ 94	2,082,682		

注：（ ）内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

なお、各款別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
分 担 金 及 び 負 担 金	345,697	397,840	107,761	773	289,307	31.2	27.1
使 用 料 及 び 手 数 料	5,602,185	5,761,445	(1,084) 4,752,980	12,585	996,965	84.8	82.5
国 庫 支 出 金	869,750	853,850	361,950	0	491,900	41.6	42.4
繰 入 金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	0	100.0	100.0
繰 越 金	432,528	1,483,829	1,483,829	0	0	343.1	100.0
諸 収 入	4,986	12,692	12,330	0	362	247.3	97.1
市 債	2,013,900	786,600	89,300	0	697,300	4.4	11.4
合 計	12,269,046	12,296,257	(1,084) 9,808,149	13,358	2,475,834	79.9	79.8

注：（ ）内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

(歳出)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
25年度	12,269,046	8,979,958	(30,057) 589,657	(43,690) 972,318	(2,600) 57,445	1,669,668	73.2
24年度	13,580,695	11,118,403	(8,000) 8,000	(27,780) 271,548	(2,698) 6,498	2,176,246	81.9
対前年度 増減	△ 1,311,649	△ 2,138,445	581,657	700,770	50,947	△ 506,578	

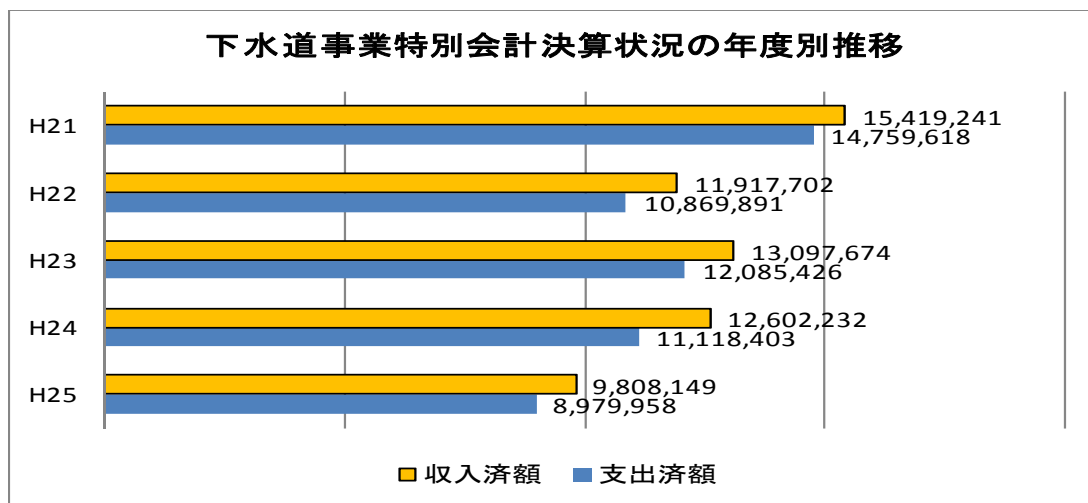
注：( )内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

なお，各款別の支出状況は，次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下建設 水道費	3,658,876	1,288,247	(76,347) 1,619,420	751,209	35.2
下運 水道費	3,525,889	2,676,920	0	848,968	75.9
公債費	5,042,416	5,014,791	0	27,625	99.5
予備費	41,866	—	—	41,866	—
合計	12,269,046	8,979,958	(76,347) 1,619,420	1,669,668	73.2

注：( )内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。



### (3) 公設総合地方卸売市場事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
25 年 度	597,000	763,948	737,287	0	26,661	123.5	96.5
24 年 度	589,000	754,283	732,577	0	21,707	124.4	97.1
対前年度増減	8,000	9,665	4,711	0	4,954		

なお、各款別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
事 業 収 入	322,311	341,068	318,328	0	22,740	98.8	93.3
繰 入 金	31,000	31,000	31,000	0	0	100.0	100.0
繰 越 金	110,000	241,310	241,310	0	0	219.4	100.0
諸 収 入	133,689	150,571	146,650	0	3,921	109.7	97.4
合 計	597,000	763,948	737,287	0	26,661	123.5	96.5

(歳出)

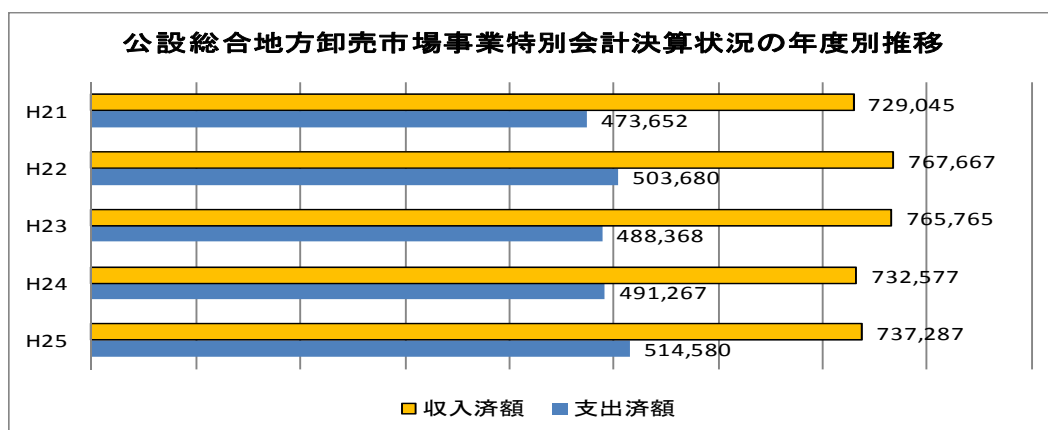
(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 遞 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 額		
25 年 度	597,000	514,580	0	0	0	82,420	86.2
24 年 度	589,000	491,267	0	0	0	97,733	83.4
対前年度増減	8,000	23,313	0	0	0	△ 15,313	

なお、各款別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
事 務 費	419,779	403,012	0	16,767	96.0
市 場 施 設 整 備 事 業 費	94,853	59,201	0	35,652	62.4
公 債 費	52,368	52,367	0	1	100.0
予 備 費	30,000	—	—	30,000	—
合 計	597,000	514,580	0	82,420	86.2



### 【個別意見】市場施設使用料の収納について（経済産業部公設市場）

経済産業部公設市場では、公設総合地方卸売市場業務条例及び同施行規則に基づき、市場施設を使用する卸売業者その他の者から、その使用面積等により市場施設使用料を徴収している。

平成25年度決算における市場施設使用料の収入未済額（未収金）は、現年度分で10,898千円、過年度分も含めると15件、22,740千円と多額に上り、その額は年々増加している状況にある。

また、収入率も91.71%と年々低下していることから、負担の公平という観点からも、財政部債権管理室と連携し、法的な措置を含めた効果的な収納対策に取り組み、収入未済額の減少に努められたい。

#### (4) 公共用地取得事業

(歳入)

(単位：千円，%)

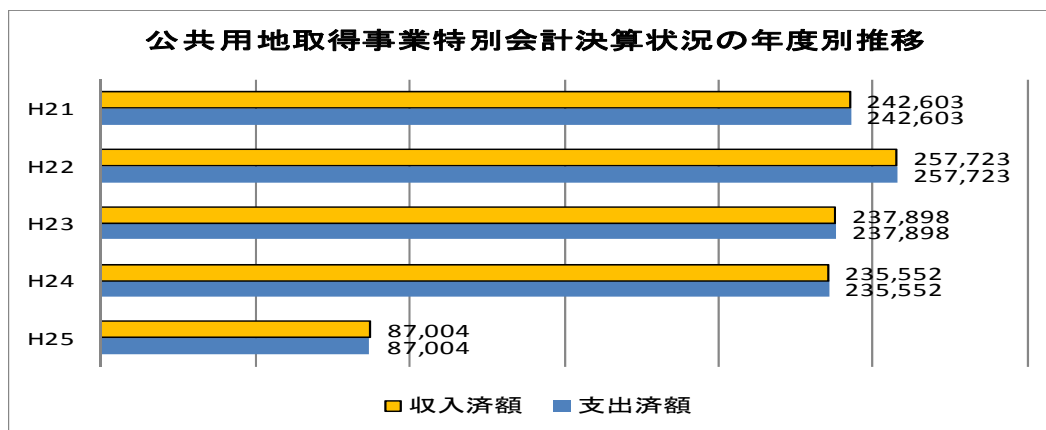
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25年度	88,000	87,004	87,004	0	0	98.9	100.0
24年度	236,000	235,552	235,552	0	0	99.8	100.0
対前年度増減	△ 148,000	△ 148,548	△ 148,548	0	0		

(歳出)

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
25年度	88,000	87,004	0	0	0	996	98.9
24年度	236,000	235,552	0	0	0	448	99.8
対前年度 増減	△ 148,000	△ 148,548	0	0	0	548	

歳入は全額が公共用地先行取得事業収入であり，歳出は全額が公債費である。



#### (5) 駐車場事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25年度	368,000	385,696	385,650	0	46	104.8	100.0
24年度	339,000	336,826	336,826	0	0	99.4	100.0
対前年度増減	29,000	48,870	48,824	0	46		

なお、各款別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
事 業 収 入	174,913	192,003	191,958	0	46	109.7	100.0
負 担 金	587	103	103	0	0	17.6	100.0
繰 入 金	189,000	189,000	189,000	0	0	100.0	100.0
繰 越 金	3,500	4,589	4,589	0	0	131.1	100.0
合 計	368,000	385,696	385,650	0	46	104.8	100.0

(歳 出)

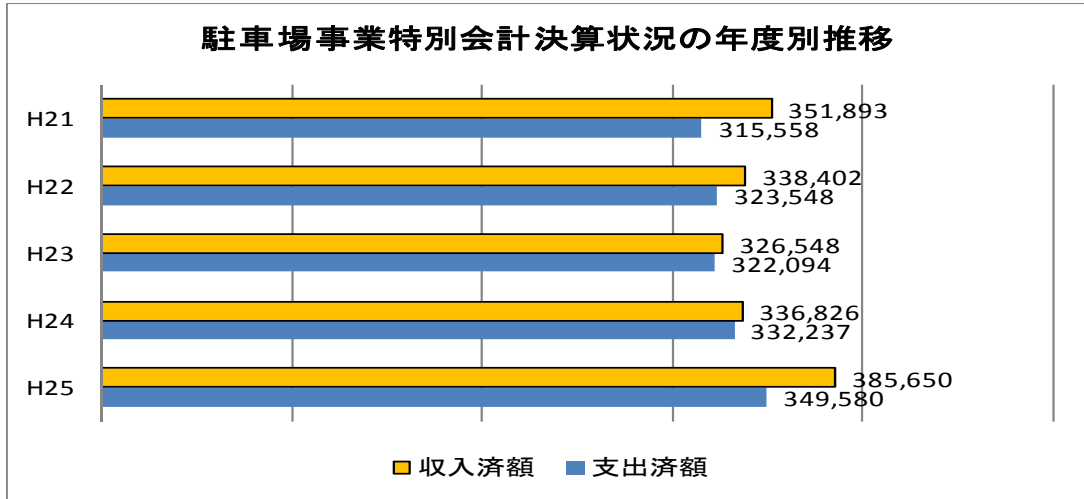
(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 額		
25 年 度	368,000	349,580	0	0	0	18,420	95.0
24 年 度	339,000	332,237	0	0	0	6,763	98.0
対前年度 増 減	29,000	17,343	0	0	0	11,657	

なお、各款別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
管 理 運 営 費	114,970	101,819	0	13,151	88.6
公 債 費	248,030	247,761	0	269	99.9
予 備 費	5,000	—	—	5,000	—
合 計	368,000	349,580	0	18,420	95.0



(6) 介護老人保健施設事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25年度	107,000	114,855	114,855	0	0	107.3	100.0
24年度	111,000	112,371	112,371	0	0	101.2	100.0
対前年度増減	△ 4,000	2,484	2,484	0	0		

なお、各款別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
分担金及び 負担金	21,367	20,366	20,366	0	0	95.3	100.0
使用料及び 手数料	197	243	243	0	0	123.4	100.0
繰入金	85,000	85,000	85,000	0	0	100.0	100.0
繰越金	431	9,244	9,244	0	0	2144.7	100.0
諸収入	5	2	2	0	0	35.6	100.0
合計	107,000	114,855	114,855	0	0	107.3	100.0



(歳出)

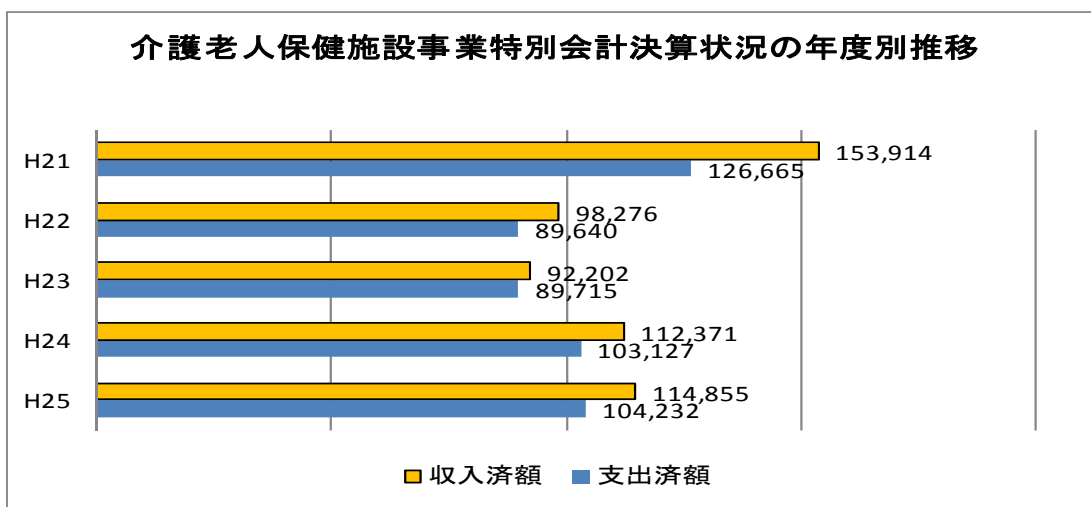
(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
25年度	107,000	104,232	0	0	0	2,768	97.4
24年度	111,000	103,127	0	0	0	7,873	92.9
対前年度 増減	△ 4,000	1,105	0	0	0	△ 5,105	

なお、各款別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
介護老人保健 施設事業費	26,174	24,544	0	1,630	93.8
公債費	79,689	79,688	0	1	100.0
予備費	1,137	—	—	1,137	—
合計	107,000	104,232	0	2,768	97.4



## (7) 介護保険事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
25 年 度	19,072,673	18,856,468	(2,591) 18,718,351	25,008	115,700	98.1	99.3
24 年 度	18,179,697	17,875,022	(2,136) 17,733,606	31,431	112,121	97.5	99.2
対前年度増減	892,976	981,446	984,745	△ 6,423	3,579		

注：（ ）内数字は，過誤納金還付未済額を示す。

なお，各款別の収入状況は，次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
介 護 保 険 料	4,421,193	4,615,430	(2,591) 4,477,480	25,008	115,533	101.3	97.0
国 庫 支 出 金	3,378,075	3,456,267	3,456,267	0	0	102.3	100.0
支 払 基 金 交 付 金	5,267,488	5,172,550	5,172,550	0	0	98.2	100.0
県 支 出 金	2,704,423	2,627,042	2,627,042	0	0	97.1	100.0
財 産 収 入	942	1,274	1,274	0	0	135.2	100.0
繰 入 金	3,218,698	2,896,433	2,896,433	0	0	90.0	100.0
繰 越 金	81,674	84,836	84,836	0	0	103.9	100.0
諸 収 入	180	2,636	2,469	0	167	1371.4	93.7
合 計	19,072,673	18,856,468	(2,591) 18,718,351	25,008	115,700	98.1	99.3

注：（ ）内数字は，過誤納金還付未済額を示す。

(歳出)

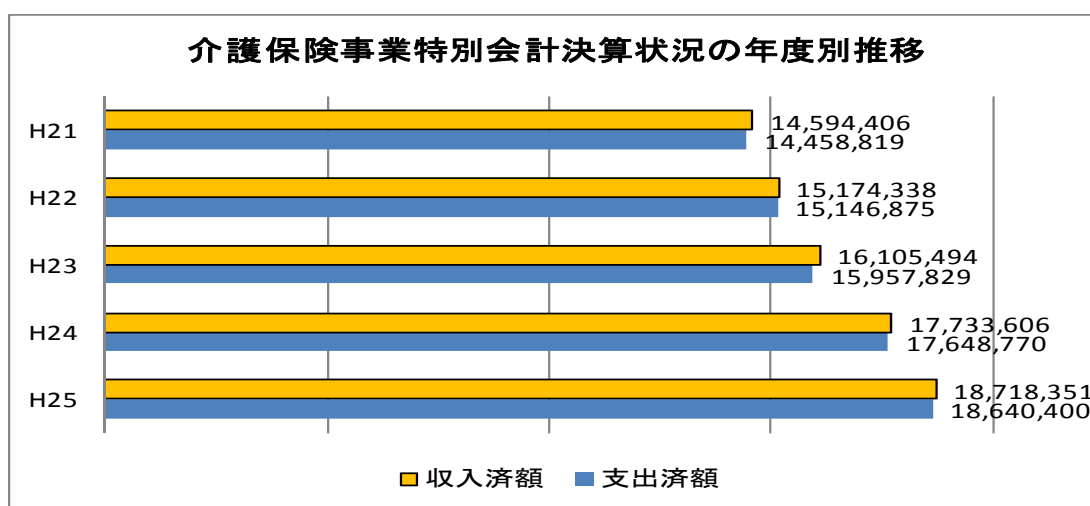
(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
25年度	19,072,673	18,640,400	0	0	0	432,273	97.7
24年度	18,179,697	17,648,770	0	0	0	530,927	97.1
対前年度 増減	892,976	991,630	0	0	0	△ 98,654	

なお、各款別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	515,490	471,688	0	43,802	91.5
保険給付費	18,087,039	17,770,744	0	316,295	98.3
地域支援 事業費	372,884	312,232	0	60,652	83.7
基金積立金	1,274	1,274	0	0	100.0
諸支出金	86,679	84,462	0	2,218	97.4
予備費	9,307	—	—	9,307	—
合計	19,072,673	18,640,400	0	432,273	97.7



(8) 柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25年度	157,026	155,193	155,193	0	0	98.8	100.0
24年度	128,000	141,138	141,138	0	0	110.3	100.0
対前年度増減	29,026	14,055	14,055	0	0		

なお、各款別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
使用料及び 手数 料	9	9	9	0	0	101.4	100.0
繰入金	90,000	90,000	90,000	0	0	100.0	100.0
繰越金	67,017	65,184	65,184	0	0	97.3	100.0
合 計	157,026	155,193	155,193	0	0	98.8	100.0

(歳出)

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
25年度	157,026	122,869	0	(6,000) 6,000	0	28,157	78.2
24年度	128,000	75,954	(42,026) 42,026	0	0	10,020	59.3
対前年度 増減	29,026	46,915	△ 42,026	6,000	0	18,137	

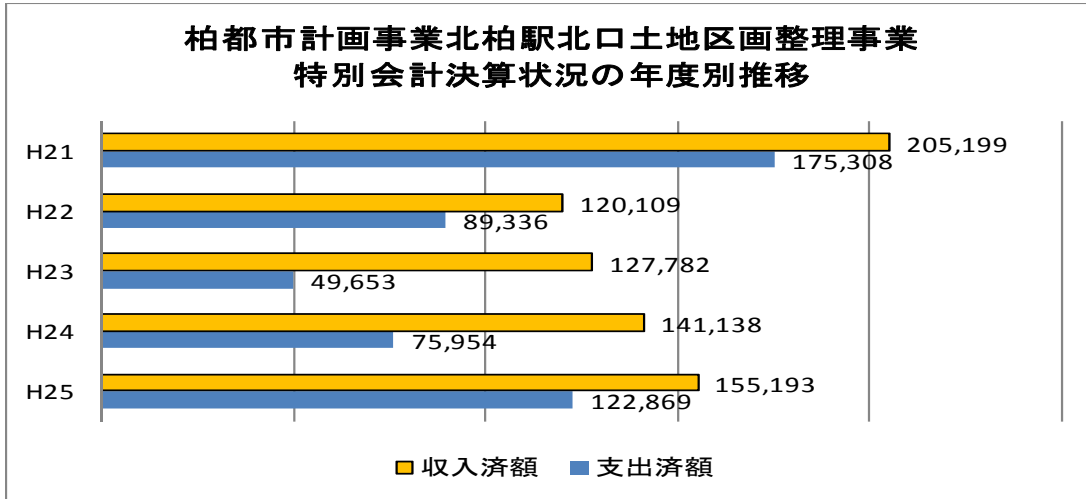
注：( )内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

なお、各款別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土地区画 整理事業費	155,026	122,869	(6,000) 6,000	26,157	79.3
予備費	2,000	—	—	2,000	—
合 計	157,026	122,869	(6,000) 6,000	28,157	78.2

注：( )内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。



**(9) 学校給食センター事業**

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25年度	465,000	465,255	460,006	0	5,249	98.9	98.9
24年度	442,000	432,708	427,641	0	5,067	96.8	98.8
対前年度増減	23,000	32,547	32,365	0	182		

なお、各款別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
事業収入	240,772	233,335	228,085	0	5,249	94.7	97.8
国庫支出金	34,000	35,000	35,000	0	0	102.9	100.0
繰入金	183,000	183,000	183,000	0	0	100.0	100.0
繰越金	7,131	13,643	13,643	0	0	191.3	100.0
諸収入	97	278	278	0	0	286.7	100.0
合計	465,000	465,255	460,006	0	5,249	98.9	98.9

(歳 出)

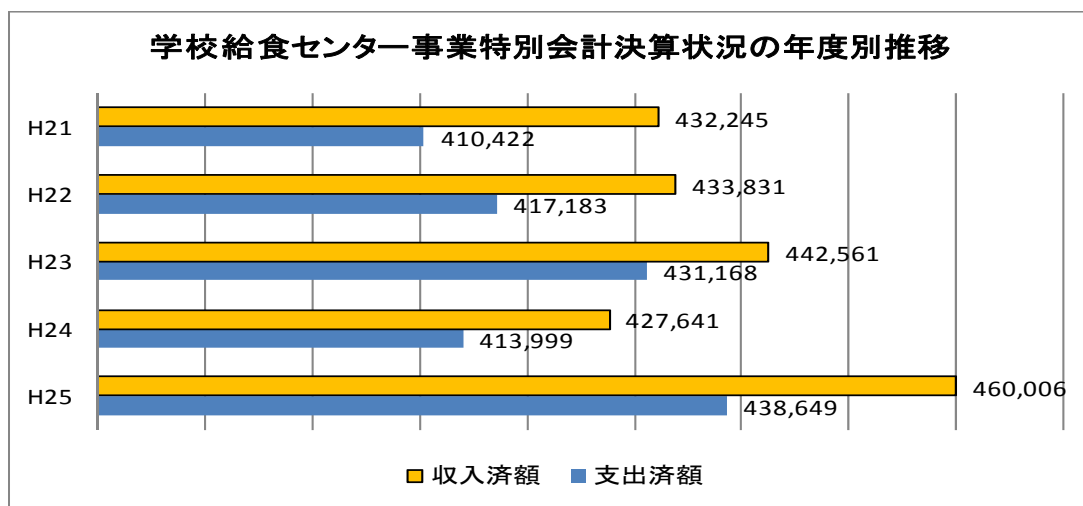
(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
25年度	465,000	438,649	0	0	0	26,351	94.3
24年度	442,000	413,999	0	0	0	28,001	93.7
対前年度 増減	23,000	24,651	0	0	0	△ 1,651	

なお、各款別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	62,937	58,594	0	4,343	93.1
事業費	395,712	379,206	0	16,506	95.8
公債費	851	850	0	1	99.9
予備費	5,500	—	—	5,500	—
合計	465,000	438,649	0	26,351	94.3



(10) 母子寡婦福祉資金貸付事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25年度	27,000	48,437	33,252	0	15,185	123.2	68.7
24年度	33,000	55,783	40,919	0	14,863	124.0	73.4
対前年度増減	△ 6,000	△ 7,346	△ 7,667	0	321		

なお、各款別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
繰入金	3,000	2,327	2,327	0	0	77.6	100.0
繰越金	10,530	16,522	16,522	0	0	156.9	100.0
諸収入	13,470	29,588	14,403	0	15,185	106.9	48.7
合 計	27,000	48,437	33,252	0	15,185	123.2	68.7

(歳出)

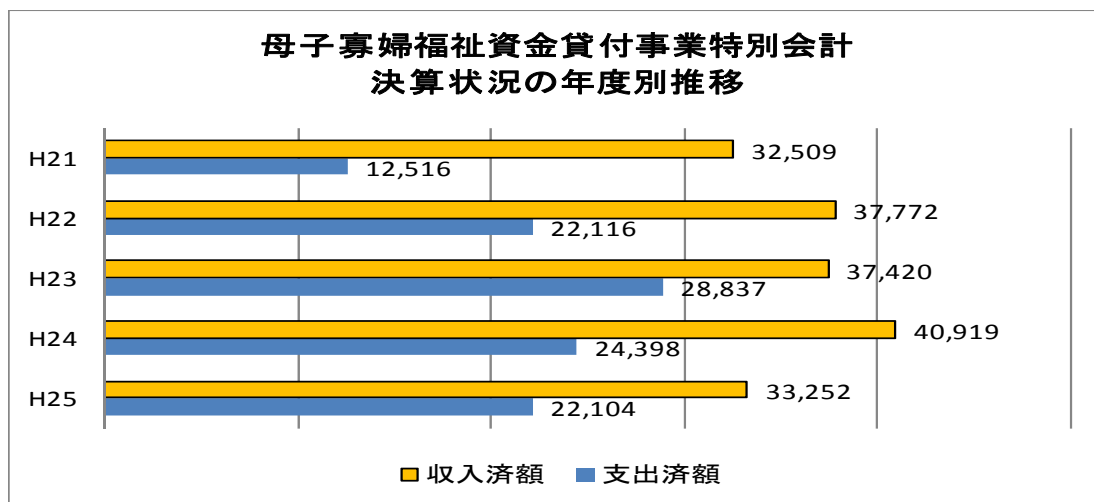
(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
25年度	27,000	22,104	0	0	0	4,896	81.9
24年度	33,000	24,398	0	0	0	8,602	73.9
対前年度 増減	△ 6,000	△ 2,294	0	0	0	△ 3,706	

なお、各款別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
母子寡婦福祉資金 貸付事業費	26,250	22,104	0	4,146	84.2
予備費	750	—	—	750	—
合 計	27,000	22,104	0	4,896	81.9



(11) 後期高齢者医療事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25年度	3,688,000	3,537,790	(6,898) 3,487,986	5,398	51,303	94.6	98.6
24年度	3,663,000	3,458,659	(7,005) 3,412,511	6,439	46,714	93.2	98.7
対前年度増減	25,000	79,130	75,475	△ 1,040	4,588		

注：（ ）内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

なお、各款別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
後期高齢者医療 保 険 料	3,071,780	2,971,875	(6,898) 2,922,071	5,398	51,303	95.1	98.3
寄 附 金	20	0	0	0	0	0.0	—
繰 入 金	556,865	511,474	511,474	0	0	91.8	100.0
繰 越 金	48,139	46,735	46,735	0	0	97.1	100.0
諸 収 入	11,196	7,707	7,707	0	0	68.8	100.0
合 計	3,688,000	3,537,790	(6,898) 3,487,986	5,398	51,303	94.6	98.6

注：（ ）内数字は、過誤納金還付未済額を示す。



(歳出)

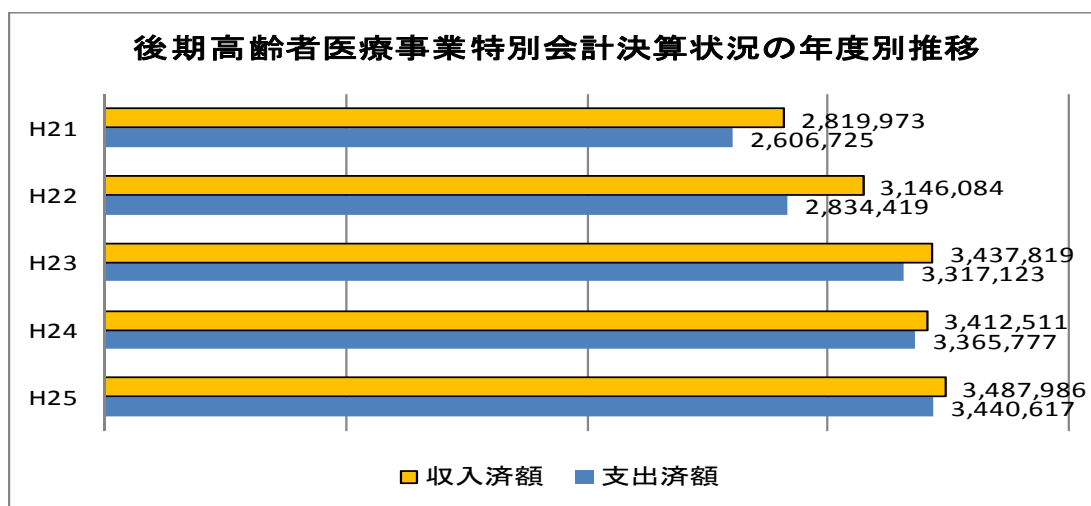
(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
25年度	3,688,000	3,440,617	0	0	0	247,383	93.3
24年度	3,663,000	3,365,777	0	0	0	297,223	91.9
対前年度 増減	25,000	74,840	0	0	0	△ 49,840	

なお、各款別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	176,037	150,930	0	25,107	85.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	3,492,777	3,284,353	0	208,424	94.0
諸支出金	9,186	5,334	0	3,852	58.1
予備費	10,000	—	—	10,000	—
合計	3,688,000	3,440,617	0	247,383	93.3



## 8 財産に関する調書

公有財産（土地及び建物，物権，有価証券，出資による権利），物品，債権及び基金の平成25年度末現在高は，次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

区		分		平成24年度末 現 在 高	増 減 高	平成25年度末 現 在 高	
土 地  (地積)	行 政  財 産	本 庁 舎		32,135.46	0.00	32,135.46	
		その他の 行政機関	消 防 施 設	35,417.71	678.32	36,096.03	
			その他の施設	399,109.10	294.19	399,403.29	
		公 共 用  財 産	学 校		1,311,390.68	△ 120.10	1,311,270.58
			公 営 住 宅		42,569.80	0.00	42,569.80
			公 園		1,213,681.70	13,775.20	1,227,456.90
			その他の施設		889,824.94	7,429.92	897,254.86
	普 通 財 産	貸 付		75,935.71	3,980.18	79,915.89	
		そ の 他 の 施 設		193,969.04	6,419.69	200,388.73	
	合 計				4,194,034.14	32,457.40	4,226,491.54
建 物  (延面積)	行 政  財 産	本 庁 舎		25,386.33	△ 120.00	25,266.33	
		その他の 行政機関	消 防 施 設	16,529.48	70.76	16,600.24	
			その他の施設	93,522.88	287.16	93,810.04	
		公 共 用  財 産	学 校		408,928.01	△ 155.13	408,772.88
			公 営 住 宅		49,823.58	0.00	49,823.58
			公 園		12,163.45	△ 12.00	12,151.45
			その他の施設		150,536.19	△ 1,180.06	149,356.13
	普 通 財 産	貸 付		3,839.90	0.00	3,839.90	
		そ の 他 の 施 設		3,235.76	0.00	3,235.76	
	合 計				763,965.58	△ 1,109.27	762,856.31

平成25年度中の増減高の内訳は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		取 得	処 分	所管換等	そ の 他	合 計		
土 地 (地積)	行 政	本 庁 舎	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		その他の	消 防 施 設	710.87	0.00	△ 32.55	0.00	678.32
	財 産	行政機関	その他の施設	509.22	0.00	0.00	△ 215.03	294.19
			学 校	0.00	0.00	0.00	△ 120.10	△ 120.10
		公 共 用 財 産	公 営 住 宅	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			公 園	13,775.20	0.00	△ 8.78	8.78	13,775.20
	普 通 財 産	貸 付	その他の施設	10,893.33	0.00	△ 8,828.09	5,364.68	7,429.92
			貸 付	0.00	0.00	3,918.66	61.52	3,980.18
		その他の施設	4,687.79	△ 3,410.39	4,950.76	191.53	6,419.69	
	合 計		30,576.41	△ 3,410.39	0.00	5,291.38	32,457.40	
建 物 (延面積)	行 政	本 庁 舎	0.00	0.00	△ 120.00	0.00	△ 120.00	
		その他の	消 防 施 設	110.50	△ 39.74	0.00	0.00	70.76
	財 産	行政機関	その他の施設	0.00	0.00	120.00	167.16	287.16
			学 校	9.30	△ 164.43	0.00	0.00	△ 155.13
		公 共 用 財 産	公 営 住 宅	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			公 園	0.00	△ 12.00	0.00	0.00	△ 12.00
	普 通 財 産	貸 付	その他の施設	97.11	△ 1,304.89	27.73	△ 0.01	△ 1,180.06
			貸 付	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		その他の施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	合 計		216.91	△ 1,521.06	27.73	167.15	△ 1,109.27	

## イ 物 権

(単位：㎡)

区 分	平成24年度末 現 在 高	増 減 高	平成25年度末 現 在 高
地 上 権	6,908.89	2.41	6,911.30
地 役 権	1,386.67	0.00	1,386.67

## ウ 有価証券

(単位：千円)

区 分	平成24年度末 現 在 高	増 減 高	平成25年度末 現 在 高
株 券	6,200	0	6,200

エ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	平成24年度末 現 在 高	増 減 高	平成25年度末 現 在 高
千葉県農業信用基金協会	4,230	0	4,230
公益財団法人 柏市医療公社	501,000	0	501,000
千葉県信用保証協会	49,790	0	49,790
公益社団法人 千葉県畜産協会	175	0	175
北千葉広域水道企業団	5,370,603	20,947	5,391,550
公益財団法人 千葉県消防協会	940	0	940
公益財団法人 ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉	1,000	0	1,000
公益財団法人 千葉県文化振興財団	4,479	0	4,479
公益財団法人 ちば国際コンベンションビューロー	5,500	0	5,500
公益財団法人 千葉県暴力団追放県民会議	10,923	0	10,923
公益財団法人 千葉ヘルス財団	7,049	△ 115	6,934
公益財団法人 千葉県下水道公社	6,000	0	6,000
柏市土地開発公社	10,000	0	10,000
一般財団法人 柏市まちづくり公社	100,000	0	100,000
公益財団法人 千葉県動物保護管理協会	3,645	0	3,645
公益財団法人 千葉県建設技術センター	4,100	0	4,100
一般財団法人 柏市みどりの基金	500,000	0	500,000
公益財団法人 千葉県教育振興財団	14,752	0	14,752
首都圏新都市鉄道 株式会社	9,798,000	0	9,798,000
千葉園芸プラスチック加工 株式会社	250	0	250
株式会社 日立柏レイソル	2,000	0	2,000
株式会社 道の駅しょうなん	14,000	0	14,000
地方公共団体金融機構	20,000	0	20,000

## (2) 物 品

(単位：点)

区 分	種 目	平成24年度末 現 在 高	増 減 高	平成25年度末 現 在 高
機械器具	電 気 機 械	69	6	75
	通 信 機 械	130	△ 1	129
	検 査 及 び 測 定 機 械	56	4	60
	医 療 用 機 械	64	5	69
	産 業 用 機 械	14	1	15
	雑 機 械 及 び 器 具	67	△ 5	62
車 両	普 通 貨 物 自 動 車	12	△ 3	9
	普通乗用自動車（バス）	10	0	10
	普 通 乗 用 自 動 車	14	0	14
	小 型 貨 物 自 動 車	143	△ 1	142
	小 型 乗 用 自 動 車	34	3	37
	特 殊 用 途 自 動 車	191	0	191
	大 型 特 殊 自 動 車	2	0	2
	特 殊 車	10	0	10
	軽 自 動 車	96	△ 1	95
船 舶	救 助 艇	2	1	3
そ の 他	学 校 備 品 類	406	14	420
	そ の 他	35	0	35

## (3) 債 権

(単位：千円)

区 分	平成24年度末 現 在 高	増 減 高			平成25年度末 現 在 高
		増	減	計	
育英資金貸付金	1,036	0	456	△ 456	580
高等学校等入学 準備金貸付金	136	0	136	△ 136	0
水洗便所改造資金貸付金	3,460	980	2,140	△ 1,160	2,300
高額療養費資金貸付金	7,698	0	474	△ 474	7,224
地域総合整備資金貸付金	16,000	0	8,000	△ 8,000	8,000
区画整理事業貸付金	485,300	0	0	0	485,300
母子寡婦福祉資金貸付金	120,735	19,338	14,287	5,051	125,786
社会福祉施設整備貸付金	0	15,000	0	15,000	15,000

## 【個別意見】高額療養費資金貸付金の前年度以前の計上誤りについて

(市民生活部保険年金課)

高額療養費資金貸付金は、国民健康保険法第57条の2第1項の規定による高額療養費の支給が見込まれる世帯に対し、当該療養費の支給までの間において、療養に要する費用を支払うための資金を一時的に無利息で貸し付けるものである。

決算において貸付金は債権として「財産に関する調書」（以下「調書」という。）に記載される。

当該貸付金の未償還残高のうち、調書に記載されていたのは、平成24年度末現在高は7,698,295円であったが、平成25年度末現在高においては7,224,295円であり、474,000円の減額となっていた。

そこで、平成25年度中における当該貸付金の新規貸付及び償還の状況を検証したところ、増額となる新規に貸し付けた資金がなかった一方で、減額となる平成25年度中に償還された資金が547,000円あったことが判明し、上記の金額と一致していないことが確認された。

このことについて所管部署に確認したところ、平成24年度以前において、実際には貸付けを行っているにもかかわらず債権としての計上が行われていなかった貸付金、あるいはすでに償還を受けているにもかかわらずその旨を把握していなかった貸付金が存在したことが新たに判明したため、それらを正確に反映すべく調整が行なわれた結果、本来の新規貸付及び償還の状況と一致しないものとなったとのことであった。

調書の記載対象となる債権の管理については、平成23年度決算審査意見書においても「債権として把握すべき貸付金等の定義について誤った解釈をすることのないよう、周知徹底を図られたい」との意見を付したところである。

債権を所管する各所属にあっては、同様な誤りが生じることのないよう、今一度再発防止に向けた対策を講じられたい。

## (4) 基金

(単位：千円)

区 分	平成24年度末 現在高	増 減 高	平成25年度末 現在高
柏市財政調整基金	7,895,931	3,504,992	11,400,923
柏市国民健康保険 事業財政調整基金	307,637	507	308,144
柏市職員退職手当基金	2,725,608	5,171	2,730,779
柏市都市整備基金	1,173,705	202,865	1,376,570
柏市介護保険事業 財政調整基金	1,826,680	△ 148,986	1,677,694
柏市東日本大震災復興基金	58,041	△ 928	57,113
柏市公共施設整備基金	2,700,000	1,101,011	3,801,011
柏市寄附基金	253,051	31,028	284,079
柏市民公益活動促進基金	0	2,513	2,513
柏市土地開発基金	4,965,476	1,004	4,966,480



## 第2 柏市基金運用状況審査意見

### 1 審査の対象

平成25年度柏市土地開発基金

### 2 審査の期間

平成26年6月2日から平成26年8月8日まで

### 3 審査の方法

平成25年度基金運用状況報告書に基づき、計数及び出納状況等について関係諸帳簿及び証書類を精査照合し、また、関係職員から説明を求め、基金運用状況の適否について審査を行った。

### 4 審査の結果

基金運用状況の審査の結果については、関係諸帳簿及び証書類と精査照合した結果、その計数は正確であり、おおむね適正に処理されているものと認められた。

### 5 基金運用状況

(単位：千円，m<sup>2</sup>)

区 分	平成24年度末 現 在 高	増減高		平成25年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	545,575	990,284	1,011,625	524,234
土 地	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
	0	0.00	0.00	0
貸 付 金	4,389,101	1,011,625	968,980	4,431,746
預 託 金	30,800	0	20,300	10,500
計	4,965,476	2,001,909	2,000,905	4,966,480

注：（ ）内数字は、面積を示す。

現金の増の内訳について、主なものは次のとおりである。

- ・ 柏市土地開発公社からの貸付金償還金収入 968,980千円
- ・ 千葉県地方土地開発公社からの預託金償還金収入 20,300千円

現金の減の内訳は次のとおりである。

- ・ 柏市土地開発公社への貸付金 1,011,625千円



### 第3 決算審査資料

- 付表1 総括表（一般会計・特別会計総額）
- 付表2 一般会計決算額表（款別）
- 付表3 財源別構成の年度間比較（一般会計）
- 付表4 性質別経費の年度間比較（一般会計）
- 付表5 市税科目別収入状況調
- 付表6 国民健康保険事業特別会計決算額表（款別）
- 付表7 下水道事業特別会計決算額表（款別）
- 付表8 公設総合地方卸売市場事業特別会計決算額表（款別）
- 付表9 公共用地取得事業特別会計決算額表（款別）
- 付表10 駐車場事業特別会計決算額表（款別）
- 付表11 介護老人保健施設事業特別会計決算額表（款別）
- 付表12 介護保険事業特別会計決算額表（款別）
- 付表13 柏都市計画事業北柏駅北口土地地区画整理事業特別会計決算額表（款別）
- 付表14 学校給食センター事業特別会計決算額表（款別）
- 付表15 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算額表（款別）
- 付表16 後期高齢者医療事業特別会計決算額表（款別）

付表 1

総  
( 一 般 会 計 )

区 分	歳入歳出予算現額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額 (翌年度へ繰越) (A)	
1 一般会計		(7,256,192)			
	119,108,539,031	115,620,142,940	109,583,067,139	6,037,075,801	
2 特 別 会 計	(1) 国民健康 保険事業	41,244,686,000	(15,508,600) 42,447,625,442	40,318,779,735	2,128,845,707
	(2) 下水道事業	12,269,046,219	(1,084,284) 9,808,149,379	8,979,957,894	828,191,485
	(3) 公設総合地方 卸売市場事業	597,000,000	737,287,152	514,579,914	222,707,238
	(4) 公共用地 取得事業	88,000,000	87,004,023	87,004,023	0
	(5) 駐車場事業	368,000,000	385,650,256	349,580,222	36,070,034
	(6) 介護老人保 健施設事業	107,000,000	114,854,777	104,231,898	10,622,879
	(7) 介護保険事業	19,072,673,000	(2,590,960) 18,718,350,841	18,640,399,596	77,951,245
	(8) 柏都市計画事業 北柏駅北口土地 区画整理事業	157,025,831	155,193,498	122,868,644	32,324,854
	(9) 学校給食 センター事業	465,000,000	460,006,110	438,649,349	21,356,761
	(10) 母子寡婦福祉 資金貸付事業	27,000,000	33,251,884	22,103,783	11,148,101
	(11) 後期高齢者 医療事業	3,688,000,000	(6,897,600) 3,487,986,363	3,440,616,863	47,369,500
	計	78,083,431,050	(26,081,444) 76,435,359,725	73,018,771,921	3,416,587,804
合 計	197,191,970,081	(33,337,636) 192,055,502,665	182,601,839,060	9,453,663,605	

注： ( ) 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

括  
表  
特 別 会 計 総 額 )

(単位 : 円)

翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額 (C) (A-B)	24年度 実質収支額 (D)	単年度収支額 (E) (C-D)
継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計 (B)			
256,629,230	990,495,985	45,359,728	1,292,484,943	4,744,590,858	6,819,074,682	△ 2,074,483,824
0	0	0	0	2,128,845,707	2,035,777,075	93,068,632
30,056,677	43,690,000	2,600,000	76,346,677	751,844,808	1,445,351,008	△ 693,506,200
0	0	0	0	222,707,238	241,309,719	△ 18,602,481
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	36,070,034	4,589,254	31,480,780
0	0	0	0	10,622,879	9,243,725	1,379,154
0	0	0	0	77,951,245	84,836,031	△ 6,884,786
0	6,000,000	0	6,000,000	26,324,854	23,158,537	3,166,317
0	0	0	0	21,356,761	13,642,549	7,714,212
0	0	0	0	11,148,101	16,521,691	△ 5,373,590
0	0	0	0	47,369,500	46,734,550	634,950
30,056,677	49,690,000	2,600,000	82,346,677	3,334,241,127	3,921,164,139	△ 586,923,012
286,685,907	1,040,185,985	47,959,728	1,374,831,620	8,078,831,985	10,740,238,821	△ 2,661,406,836

## 一 般 会 計 決

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
1 市 税	61,453,000,000	66,886,499,826	(7,256,192) 62,879,142,788	504,153,414
2 地 方 譲 与 税	750,000,000	800,486,009	800,486,009	0
3 利 子 割 交 付 金	120,000,000	129,649,000	129,649,000	0
4 配 当 割 交 付 金	130,000,000	247,700,000	247,700,000	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	40,000,000	456,161,000	456,161,000	0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,300,000,000	3,466,913,000	3,466,913,000	0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,000,000	20,958,285	20,958,285	0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	240,000,000	357,264,000	357,264,000	0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	120,000,000	138,761,000	138,761,000	0
10 地 方 特 例 交 付 金	340,000,000	360,487,000	360,487,000	0
11 地 方 交 付 税	4,679,538,000	4,961,345,000	4,961,345,000	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	55,000,000	56,152,000	56,152,000	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,650,956,000	1,686,480,302	1,652,353,277	1,867,630
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,968,822,000	2,194,140,666	2,074,149,285	14,480,708
15 国 庫 支 出 金	18,128,536,138	17,931,695,613	16,918,127,204	0
16 県 支 出 金	6,530,033,000	6,113,103,140	5,791,103,140	0
17 財 産 収 入	106,631,000	179,959,021	164,830,021	0
18 寄 附 金	7,673,000	36,941,935	36,941,935	0
19 繰 入 金	751,415,000	31,202,236	31,202,236	0
20 繰 越 金	4,369,649,893	4,369,649,575	4,369,649,575	0
21 諸 収 入	2,454,085,000	3,134,162,613	2,900,367,185	9,455,365
22 市 債	11,893,200,000	7,806,400,000	7,806,400,000	0
合 計	119,108,539,031	121,366,111,221	(7,256,192) 115,620,142,940	529,957,117

注：（ ）内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

# 算 額 表 (款 別)

(単位：円，%)

収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額 に対する 収入割合	調定額 に対する 収入割合	構 成 比		
				予算現額	調定額	収入済額
3,510,459,816	1,426,142,788	102.3	94.0	51.6	55.1	54.4
0	50,486,009	106.7	100.0	0.6	0.7	0.7
0	9,649,000	108.0	100.0	0.1	0.1	0.1
0	117,700,000	190.5	100.0	0.1	0.2	0.2
0	416,161,000	1140.4	100.0	0.0	0.4	0.4
0	166,913,000	105.1	100.0	2.8	2.9	3.0
0	958,285	104.8	100.0	0.0	0.0	0.0
0	117,264,000	148.9	100.0	0.2	0.3	0.3
0	18,761,000	115.6	100.0	0.1	0.1	0.1
0	20,487,000	106.0	100.0	0.3	0.3	0.3
0	281,807,000	106.0	100.0	3.9	4.1	4.3
0	1,152,000	102.1	100.0	0.0	0.0	0.0
32,259,395	1,397,277	100.1	98.0	1.4	1.4	1.4
105,510,673	105,327,285	105.3	94.5	1.7	1.8	1.8
1,013,568,409	△ 1,210,408,934	93.3	94.3	15.2	14.8	14.6
322,000,000	△ 738,929,860	88.7	94.7	5.5	5.0	5.0
15,129,000	58,199,021	154.6	91.6	0.1	0.1	0.1
0	29,268,935	481.5	100.0	0.0	0.0	0.0
0	△ 720,212,764	4.2	100.0	0.6	0.0	0.0
0	△ 318	100.0	100.0	3.7	3.6	3.8
224,340,063	446,282,185	118.2	92.5	2.1	2.6	2.5
0	△ 4,086,800,000	65.6	100.0	10.0	6.4	6.8
5,223,267,356	△ 3,488,396,091	97.1	95.3	100.0	100.0	100.0

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の う ち 予 備 費 充 当 額	支 出 済 額	継 続 費 通 次 繰 越 額
1 議 会 費	696,120,069	254,069	664,742,339	0
2 総 務 費	9,735,239,900	7,480,850	9,205,606,469	0
3 民 生 費	44,589,544,725	6,647,725	42,224,815,315	0
4 衛 生 費	12,323,362,133	160,274,133	11,345,378,779	0
5 労 働 費	91,090,000	0	78,675,041	0
6 農 林 水 産 業 費	641,252,000	60,000	588,903,271	0
7 商 工 費	2,066,774,300	1,232,000	1,976,844,709	0
8 土 木 費	14,973,699,522	42,238,381	13,278,118,492	0
9 消 防 費	5,369,900,849	1,521,849	4,930,684,605	(181,766,000) 181,766,000
10 教 育 費	14,083,558,168	9,072,128	11,348,641,419	(74,863,230) 491,072,230
11 災 害 復 旧 費	895,506,450	3,988,950	555,891,159	0
12 公 債 費	13,487,178,000	0	13,296,757,273	0
13 諸 支 出 金	89,004,245	921,245	88,008,268	0
14 予 備 費	66,308,670	—	—	—
合 計	119,108,539,031	233,691,330	109,583,067,139	(256,629,230) 672,838,230

注：（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。



(単位：円，%)

繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額	予算現額 に対する 支出割合	構 成 比	
				予算現額	支出済額
0	0	31,377,730	95.5	0.6	0.6
0	(1,479,600) 1,479,600	528,153,831	94.6	8.2	8.4
(160,769,610) 576,369,610	176,000,000	1,612,359,800	94.7	37.4	38.5
(121,088,000) 137,876,000	(8,338,900) 164,538,900	675,568,454	92.1	10.3	10.4
0	0	12,414,959	86.4	0.1	0.1
0	0	52,348,729	91.8	0.5	0.5
0	(28,284,600) 28,284,600	61,644,991	95.6	1.7	1.8
(420,847,575) 1,070,528,575	(7,256,628) 37,556,628	587,495,827	88.7	12.6	12.1
(7,506,000) 7,506,000	0	249,944,244	91.8	4.5	4.5
(280,284,800) 1,447,564,800	0	796,279,719	80.6	11.8	10.4
0	0	339,615,291	62.1	0.8	0.5
0	0	190,420,727	98.6	11.3	12.1
0	0	995,977	98.9	0.1	0.1
—	—	66,308,670	—	0.1	—
(990,495,985) 3,239,844,985	(45,359,728) 407,859,728	5,204,928,949	92.0	100.0	100.0

## 財源別構成の年度

区 分	25 年 度			24 年 度		
	決 算 額	前年度比	構 成 比	決 算 額	前年度比	
自 主 財 源	74,108,636,302	92.8	64.1	79,829,835,543	107.4	
市 税	62,879,142,788	101.3	54.4	62,077,651,709	100.0	
分担金及び負担金	1,652,353,277	104.9	1.4	1,575,807,349	115.7	
使用料及び手数料	2,074,149,285	100.3	1.8	2,068,792,725	102.5	
財 産 収 入	164,830,021	52.8	0.1	312,231,987	205.7	
寄 附 金	36,941,935	162.4	0.0	22,750,219	328.1	
繰 入 金	31,202,236	62.9	0.0	49,637,755	116.6	
繰 越 金	4,369,649,575	54.2	3.8	8,059,280,562	148.7	
諸 収 入	2,900,367,185	51.2	2.5	5,663,683,237	173.6	
依 存 財 源	41,511,506,638	96.6	35.9	42,991,639,791	95.7	
地 方 譲 与 税	800,486,009	95.3	0.7	839,664,163	93.7	
利 子 割 交 付 金	129,649,000	99.1	0.1	130,862,000	85.9	
配 当 割 交 付 金	247,700,000	168.2	0.2	147,222,000	82.4	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	456,161,000	1061.1	0.4	42,989,000	116.9	
地 方 消 費 税 交 付 金	3,466,913,000	99.1	3.0	3,496,714,000	101.3	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,958,285	95.2	0.0	22,022,596	105.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	357,264,000	149.4	0.3	239,176,000	91.5	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	138,761,000	100.1	0.1	138,656,000	97.1	
地 方 特 例 交 付 金	360,487,000	100.4	0.3	359,050,000	50.8	
地 方 交 付 税	4,961,345,000	75.2	4.3	6,594,648,000	85.0	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	56,152,000	94.6	0.0	59,332,000	103.3	
国 庫 支 出 金	16,918,127,204	97.3	14.6	17,396,060,644	103.6	
県 支 出 金	5,791,103,140	107.4	5.0	5,393,843,388	94.8	
市 債	7,806,400,000	96.0	6.8	8,131,400,000	92.7	
合 計	115,620,142,940	94.1	100.0	122,821,475,334	103.0	

# 間比較（一般会計）

（単位：円，％）

構成比	23 年 度			22 年 度		
	決 算 額	前年度比	構 成 比	決 算 額	前年度比	構 成 比
65.0	74,354,236,642	99.8	62.3	74,511,161,996	96.3	64.8
50.5	62,089,535,685	99.7	52.1	62,265,461,353	98.7	54.1
1.3	1,361,584,728	104.4	1.1	1,304,400,963	103.4	1.1
1.7	2,018,737,435	98.5	1.7	2,048,478,140	91.7	1.8
0.3	151,768,928	68.8	0.1	220,532,456	152.4	0.2
0.0	6,933,678	14.8	0.0	46,803,657	1325.4	0.0
0.0	42,554,344	77.2	0.0	55,086,600	2.9	0.0
6.6	5,419,897,906	100.4	4.5	5,396,250,948	94.6	4.7
4.6	3,263,223,938	102.8	2.7	3,174,147,879	104.8	2.8
35.0	44,914,541,885	110.9	37.7	40,504,197,844	99.3	35.2
0.7	896,264,108	98.1	0.8	914,051,654	97.7	0.8
0.1	152,302,000	75.0	0.1	203,040,000	93.1	0.2
0.1	178,735,000	225.8	0.1	79,161,000	79.8	0.1
0.0	36,762,000	84.2	0.0	43,657,000	85.1	0.0
2.8	3,452,282,000	100.9	2.9	3,421,419,000	99.8	3.0
0.0	20,964,881	73.7	0.0	28,460,270	115.0	0.0
0.2	261,267,000	86.1	0.2	303,436,000	82.9	0.3
0.1	142,813,000	100.4	0.1	142,223,000	101.2	0.1
0.3	707,394,000	98.3	0.6	719,636,000	99.3	0.6
5.4	7,756,707,000	157.0	6.5	4,939,541,000	294.2	4.3
0.0	57,453,000	99.4	0.0	57,811,000	91.5	0.1
14.2	16,788,797,653	98.8	14.1	16,986,573,835	97.1	14.8
4.4	5,687,300,243	118.5	4.8	4,798,088,085	119.4	4.2
6.6	8,775,500,000	111.5	7.4	7,867,100,000	68.2	6.8
100.0	119,268,778,527	103.7	100.0	115,015,359,840	97.4	100.0

## 性質別経費の年度

区 分	25 年 度			24 年 度		
	決 算 額	前年度比	構 成 比	決 算 額	前年度比	
経 常 的 経 費	87,092,269,638	101.1	79.5	86,122,449,449	99.0	
人 件 費	22,149,052,233	96.0	20.2	23,077,636,807	98.9	
扶 助 費	24,632,156,890	101.7	22.5	24,223,093,750	99.6	
公 債 費	13,296,319,998	102.9	12.1	12,922,433,201	95.6	
義 務 的 経 費	60,077,529,121	99.8	54.8	60,223,163,758	98.4	
物 件 費	18,356,221,891	100.6	16.8	18,238,272,910	98.9	
維 持 補 修 費	1,014,348,141	117.2	0.9	865,394,565	98.4	
そ の 他	7,644,170,485	112.5	7.0	6,795,618,216	104.4	
投 資 的 経 費	10,176,654,784	85.3	9.3	11,935,129,992	89.1	
普 通 建 設 事 業 費	9,606,229,208	108.9	8.8	8,822,014,434	68.1	
災 害 復 旧 事 業 費	570,425,576	18.3	0.5	3,113,115,558	684.0	
そ の 他 の 経 費	12,314,142,717	72.9	11.2	16,894,246,318	156.3	
繰 出 金	9,229,432,775	103.0	8.4	8,957,516,285	99.3	
積 立 金	1,477,220,942	24.4	1.3	6,042,423,033	10057.5	
投 資 及 び 出 資 金	112,489,000	83.8	0.1	134,307,000	88.1	
貸 付 金	1,495,000,000	84.9	1.4	1,760,000,000	111.4	
合 計	109,583,067,139	95.3	100.0	114,951,825,759	103.4	

## 間 比 較 （ 一 般 会 計 ）

(単位：円，%)

構 成 比	23 年 度			22 年 度		
	決 算 額	前年度比	構 成 比	決 算 額	前年度比	構 成 比
74.9	86,995,607,705	103.6	78.2	84,002,597,237	98.3	76.6
20.1	23,342,937,528	99.5	21.0	23,451,127,423	94.6	21.4
21.1	24,320,460,048	107.8	21.9	22,564,098,285	138.5	20.6
11.2	13,511,230,517	101.9	12.1	13,253,818,153	97.6	12.1
52.4	61,174,628,093	103.2	55.0	59,269,043,861	108.4	54.1
15.9	18,433,776,928	106.3	16.6	17,343,783,736	99.5	15.8
0.8	879,272,154	85.8	0.8	1,024,590,984	98.5	0.9
5.9	6,507,930,530	102.2	5.9	6,365,178,656	51.5	5.8
10.4	13,402,461,644	106.6	12.1	12,570,869,304	79.2	11.5
7.7	12,947,329,172	103.1	11.6	12,555,551,096	79.1	11.5
2.7	455,132,472	2971.2	0.4	15,318,208	皆増	0.0
14.7	10,811,428,616	83.0	9.7	13,021,995,393	114.4	11.9
7.8	9,018,835,616	87.3	8.1	10,326,013,594	110.2	9.4
5.3	60,079,000	5.6	0.1	1,064,387,799	394.7	1.0
0.1	152,514,000	100.6	0.1	151,594,000	90.3	0.1
1.5	1,580,000,000	106.8	1.4	1,480,000,000	93.7	1.4
100.0	111,209,497,965	101.5	100.0	109,595,461,934	97.2	100.0

## 市税科目別

区 分	予 算 現 額	調 定 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合	収 入 済 額	構 成 比
市 民 税	29,670,000,000	32,799,648,169	49.0	110.5	(5,063,092) 30,670,829,241	48.8
固 定 資 産 税	22,663,000,000	24,517,409,169	36.7	108.2	(1,661,593) 23,053,502,718	36.7
軽 自 動 車 税	319,000,000	366,813,768	0.5	115.0	(125,800) 327,702,280	0.5
市 た ば こ 税	2,694,000,000	2,650,242,982	4.0	98.4	2,650,242,982	4.2
事 業 所 税	1,218,000,000	1,266,707,600	1.9	104.0	1,247,800,900	2.0
都 市 計 画 税	4,889,000,000	5,285,678,138	7.9	108.1	(405,707) 4,929,064,667	7.8
合 計	61,453,000,000	66,886,499,826	100.0	108.8	(7,256,192) 62,879,142,788	100.0

注：（ ）内数字は，過誤納金還付未済額を示す。

# 収入状況調

(単位：円，%)

予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	不納欠損額	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	収入未済額	構成比	調定額 に対する 割合
103.4	93.5	250,844,844	0.8	0.8	1,883,037,176	53.6	5.7
101.7	94.0	200,867,416	0.9	0.8	1,264,700,628	36.0	5.2
102.7	89.3	4,295,325	1.3	1.2	34,941,963	1.0	9.5
98.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
102.4	98.5	0	0.0	0.0	18,906,700	0.5	1.5
100.8	93.3	48,145,829	1.0	0.9	308,873,349	8.8	5.8
102.3	94.0	504,153,414	0.8	0.8	3,510,459,816	100.0	5.2

## 国民健康保険事業特別

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 国民健康保険料	10,624,872,000	16,084,295,711	(15,508,600) 10,615,549,541
2 国民健康保険税	5,842,000	103,436,745	10,686,465
3 一部負担金	40,000	0	0
6 国庫支出金	7,571,193,000	8,448,423,414	8,448,423,414
7 療養給付費等交付金	2,172,412,000	2,460,806,353	2,460,806,353
8 前期高齢者交付金	10,485,753,000	10,474,848,610	10,474,848,610
9 県支出金	2,068,989,000	2,042,566,219	2,042,566,219
11 共同事業交付金	3,697,317,000	3,748,005,540	3,748,005,540
12 財産収入	1,231,000	506,861	506,861
13 繰入金	2,400,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000
14 繰越金	2,035,777,000	2,035,777,075	2,035,777,075
15 諸収入	181,260,000	310,455,364	310,455,364
合 計	41,244,686,000	48,009,121,892	(15,508,600) 42,447,625,442

注：（ ）内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の う ち 予 備 費 充 当 額	支 出 済 額
1 総務費	628,466,000	0	583,721,889
2 保険給付費	26,892,214,000	0	26,665,316,588
3 後期高齢者支援金等	5,948,407,405	55,405	5,914,209,580
4 前期高齢者納付金等	6,212,722	2,274,722	6,212,722
5 老人保健拠出金	310,000	0	199,464
6 介護納付金	2,354,070,000	0	2,339,375,508
7 共同事業拠出金	4,130,189,000	0	3,912,784,060
8 保健事業費	422,465,000	0	341,395,338
9 基金積立金	1,231,000	0	506,861
10 公債費	615,000	0	0
11 諸支出金	561,204,425	8,368,425	555,057,725
12 予備費	299,301,448	—	—
合 計	41,244,686,000	10,698,552	40,318,779,735



# 会計決算額表（款 別）

(単位：円，%)

不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合		構 成 比		
		予 算 現 額	調 定 額	予算現額	調 定 額	収入済額
505,538,145	4,978,716,625	99.9	66.0	25.8	33.5	25.0
13,672,678	79,077,602	182.9	10.3	0.0	0.2	0.0
0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
0	0	111.6	100.0	18.4	17.6	19.9
0	0	113.3	100.0	5.3	5.1	5.8
0	0	99.9	100.0	25.4	21.8	24.7
0	0	98.7	100.0	5.0	4.3	4.8
0	0	101.4	100.0	9.0	7.8	8.8
0	0	41.2	100.0	0.0	0.0	0.0
0	0	95.8	100.0	5.8	4.8	5.4
0	0	100.0	100.0	4.9	4.2	4.8
0	0	171.3	100.0	0.4	0.6	0.7
519,210,823	5,057,794,227	102.9	88.4	100.0	100.0	100.0

(単位：円，%)

翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合	構 成 比	
			予算現額	支出済額
0	44,744,111	92.9	1.5	1.4
0	226,897,412	99.2	65.2	66.1
0	34,197,825	99.4	14.4	14.7
0	0	100.0	0.0	0.0
0	110,536	64.3	0.0	0.0
0	14,694,492	99.4	5.7	5.8
0	217,404,940	94.7	10.0	9.7
0	81,069,662	80.8	1.0	0.8
0	724,139	41.2	0.0	0.0
0	615,000	0.0	0.0	0.0
0	6,146,700	98.9	1.4	1.4
—	299,301,448	—	0.7	—
0	925,906,265	97.8	100.0	100.0

## 下水道事業特別

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 分担金及び負担金	345,697,050	397,840,472	107,760,849
2 使用料及び手数料	5,602,185,000	5,761,445,420	(1,084,284) 4,752,979,744
3 国庫支出金	869,750,000	853,850,000	361,950,000
7 繰入金	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000
8 繰越金	432,528,169	1,483,829,177	1,483,829,177
9 諸収入	4,986,000	12,691,609	12,329,609
10 市債	2,013,900,000	786,600,000	89,300,000
合 計	12,269,046,219	12,296,256,678	(1,084,284) 9,808,149,379

注：( ) 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の うち 予 備 費 額 充 当 額	支 出 済 額
1 下水道建設費	3,658,875,764	2,749,545	1,288,246,735
2 下水道運営費	3,525,888,800	55,384,800	2,676,920,415
3 公債費	5,042,416,000	0	5,014,790,744
4 予備費	41,865,655	—	—
合 計	12,269,046,219	58,134,345	8,979,957,894

注：( ) 内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

## 会計決算額表（款 別）

（単位：円，％）

不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合		構 成 比		
		予算現額	調 定 額	予算現額	調 定 額	収入済額
773,092	289,306,531	31.2	27.1	2.8	3.2	1.1
12,584,864	996,965,096	84.8	82.5	45.7	46.9	48.5
0	491,900,000	41.6	42.4	7.1	6.9	3.7
0	0	100.0	100.0	24.5	24.4	30.6
0	0	343.1	100.0	3.5	12.1	15.1
0	362,000	247.3	97.1	0.0	0.1	0.1
0	697,300,000	4.4	11.4	16.4	6.4	0.9
13,357,956	2,475,833,627	79.9	79.8	100.0	100.0	100.0

（単位：円，％）

翌年度繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 支出割合	構 成 比	
			予算現額	支出済額
(76,346,677)				
1,619,419,827	751,209,202	35.2	29.8	14.3
0	848,968,385	75.9	28.7	29.8
0	27,625,256	99.5	41.1	55.8
—	41,865,655	—	0.3	—
(76,346,677)				
1,619,419,827	1,669,668,498	73.2	100.0	100.0

## 公設総合地方卸売市場

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 事 業 収 入	322,311,000	341,067,795	318,327,760
7 繰 入 金	31,000,000	31,000,000	31,000,000
8 繰 越 金	110,000,000	241,309,719	241,309,719
9 諸 収 入	133,689,000	150,570,733	146,649,673
合 計	597,000,000	763,948,247	737,287,152

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の うち 予 備 費 充 当 額	支 出 済 額
1 事 務 費	419,779,000	0	403,012,046
2 市場施設整備事業費	94,853,000	0	59,201,100
3 公 債 費	52,368,000	0	52,366,768
4 予 備 費	30,000,000	—	—
合 計	597,000,000	0	514,579,914

## 事業特別会計決算額表（款 別）

（単位：円，％）

不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合		構 成 比		
		予算現額	調 定 額	予算現額	調 定 額	収入済額
0	22,740,035	98.8	93.3	54.0	44.6	43.2
0	0	100.0	100.0	5.2	4.1	4.2
0	0	219.4	100.0	18.4	31.6	32.7
0	3,921,060	109.7	97.4	22.4	19.7	19.9
0	26,661,095	123.5	96.5	100.0	100.0	100.0

（単位：円，％）

翌年度繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 支出割合	構 成 比	
			予算現額	支出済額
0	16,766,954	96.0	70.3	78.3
0	35,651,900	62.4	15.9	11.5
0	1,232	100.0	8.8	10.2
—	30,000,000	—	5.0	—
0	82,420,086	86.2	100.0	100.0

付表 9

## 公共用地取得事業特

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 公共用地先行 取得事業収入	88,000,000	87,004,023	87,004,023
合 計	88,000,000	87,004,023	87,004,023

(歳出)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額
3 公 債 費	88,000,000	87,004,023	0
合 計	88,000,000	87,004,023	0

付表 10

## 駐車場事業特別

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 事 業 収 入	174,913,000	192,003,325	191,957,725
2 負 担 金	587,000	103,277	103,277
7 繰 入 金	189,000,000	189,000,000	189,000,000
8 繰 越 金	3,500,000	4,589,254	4,589,254
合 計	368,000,000	385,695,856	385,650,256

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の うち 予 備 費 額 充 当	支 出 済 額
1 管 理 運 営 費	114,970,000	0	101,819,369
3 公 債 費	248,030,000	0	247,760,853
4 予 備 費	5,000,000	—	—
合 計	368,000,000	0	349,580,222

## 別会計決算額表（款 別）

(単位：円，%)

不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合		構 成 比		
		予算現額	調 定 額	予算現額	調 定 額	収入済額
0	0	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位：円，%)

不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合	構 成 比	
		予算現額	支出済額
995,977	98.9	100.0	100.0
995,977	98.9	100.0	100.0

## 会計決算額表（款 別）

(単位：円，%)

不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合		構 成 比		
		予算現額	調 定 額	予算現額	調 定 額	収入済額
0	45,600	109.7	100.0	47.5	49.8	49.8
0	0	17.6	100.0	0.2	0.0	0.0
0	0	100.0	100.0	51.4	49.0	49.0
0	0	131.1	100.0	1.0	1.2	1.2
0	45,600	104.8	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位：円，%)

翌年度繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 支出割合	構 成 比	
			予算現額	支出済額
0	13,150,631	88.6	31.2	29.1
0	269,147	99.9	67.4	70.9
—	5,000,000	—	1.4	—
0	18,419,778	95.0	100.0	100.0

## 介護老人保健施設事業

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
2 分担金及び負担金	21,367,000	20,366,262	20,366,262
3 使用料及び手数料	197,000	243,010	243,010
4 繰 入 金	85,000,000	85,000,000	85,000,000
5 繰 越 金	431,000	9,243,725	9,243,725
6 諸 収 入	5,000	1,780	1,780
合 計	107,000,000	114,854,777	114,854,777

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の 充 当 予 備 費 額	支 出 済 額
1 介護老人保健施設事業費	26,174,000	0	24,544,130
2 公 債 費	79,689,000	0	79,687,768
3 予 備 費	1,137,000	—	—
合 計	107,000,000	0	104,231,898



## 特別会計決算額表（款 別）

（単位：円，％）

不納欠損額	収入未済額	収入割合		構成比		
		予算現額	調定額	予算現額	調定額	収入済額
0	0	95.3	100.0	20.0	17.7	17.7
0	0	123.4	100.0	0.2	0.2	0.2
0	0	100.0	100.0	79.4	74.0	74.0
0	0	2144.7	100.0	0.4	8.0	8.0
0	0	35.6	100.0	0.0	0.0	0.0
0	0	107.3	100.0	100.0	100.0	100.0

（単位：円，％）

翌年度繰越額	不用額	予算現額 に対する 支出割合	構成比	
			予算現額	支出済額
0	1,629,870	93.8	24.5	23.5
0	1,232	100.0	74.5	76.5
—	1,137,000	—	1.1	—
0	2,768,102	97.4	100.0	100.0

## 介護保険事業特別会

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 介 護 保 険 料	4,421,193,000	4,615,430,420	(2,590,960) 4,477,480,380
4 国 庫 支 出 金	3,378,075,000	3,456,267,102	3,456,267,102
5 支 払 基 金 交 付 金	5,267,488,000	5,172,550,000	5,172,550,000
6 県 支 出 金	2,704,423,000	2,627,042,050	2,627,042,050
7 財 産 収 入	942,000	1,273,624	1,273,624
9 繰 入 金	3,218,698,000	2,896,433,048	2,896,433,048
10 繰 越 金	81,674,000	84,836,031	84,836,031
12 諸 収 入	180,000	2,635,520	2,468,606
合 計	19,072,673,000	18,856,467,795	(2,590,960) 18,718,350,841

注：（ ）内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の うち 予 備 費 額 充 当 額	支 出 済 額
1 総 務 費	515,490,050	359,050	471,688,467
2 保 険 給 付 費	18,087,039,000	0	17,770,744,384
4 地 域 支 援 事 業 費	372,884,000	0	312,231,537
5 基 金 積 立 金	1,273,624	331,624	1,273,624
7 諸 支 出 金	86,679,340	2,340	84,461,584
8 予 備 費	9,306,986	—	—
合 計	19,072,673,000	693,014	18,640,399,596

## 計決算額表（款 別）

（単位：円，％）

不納欠損額	収入未済額	収入割合		構成比		
		予算現額	調定額	予算現額	調定額	収入済額
25,008,160	115,532,840	101.3	97.0	23.2	24.5	23.9
0	0	102.3	100.0	17.7	18.3	18.5
0	0	98.2	100.0	27.6	27.4	27.6
0	0	97.1	100.0	14.2	13.9	14.0
0	0	135.2	100.0	0.0	0.0	0.0
0	0	90.0	100.0	16.9	15.4	15.5
0	0	103.9	100.0	0.4	0.4	0.5
0	166,914	1371.4	93.7	0.0	0.0	0.0
25,008,160	115,699,754	98.1	99.3	100.0	100.0	100.0

（単位：円，％）

翌年度繰越額	不用額	予算現額 に対する 支出割合	構成比	
			予算現額	支出済額
0	43,801,583	91.5	2.7	2.5
0	316,294,616	98.3	94.8	95.3
0	60,652,463	83.7	2.0	1.7
0	0	100.0	0.0	0.0
0	2,217,756	97.4	0.5	0.5
—	9,306,986	—	0.0	—
0	432,273,404	97.7	100.0	100.0

柏都市計画事業北柏駅北口土地

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
2 使用料及び手数料	9,000	9,130	9,130
6 繰 入 金	90,000,000	90,000,000	90,000,000
7 繰 越 金	67,016,831	65,184,368	65,184,368
合 計	157,025,831	155,193,498	155,193,498

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の う ち 予 備 費 充 当 額	支 出 済 額
1 土地区画整理事業費	155,025,831	0	122,868,644
3 予 備 費	2,000,000	—	—
合 計	157,025,831	0	122,868,644

注：( )内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

## 区画整理事業特別会計決算額表（款 別）

（単位：円，％）

不納欠損額	収入未済額	収入割合		構成比		
		予算現額	調定額	予算現額	調定額	収入済額
0	0	101.4	100.0	0.0	0.0	0.0
0	0	100.0	100.0	57.3	58.0	58.0
0	0	97.3	100.0	42.7	42.0	42.0
0	0	98.8	100.0	100.0	100.0	100.0

（単位：円，％）

翌年度繰越額	不用額	予算現額 に対する 支出割合	構成比	
			予算現額	支出済額
(6,000,000) 6,000,000	26,157,187	79.3	98.7	100.0
—	2,000,000	—	1.3	—
(6,000,000) 6,000,000	28,157,187	78.2	100.0	100.0

## 学校給食センター事業特別

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 事 業 収 入	240,772,000	233,334,513	228,085,454
2 国 庫 支 出 金	34,000,000	35,000,000	35,000,000
4 繰 入 金	183,000,000	183,000,000	183,000,000
5 繰 越 金	7,131,000	13,642,549	13,642,549
6 諸 収 入	97,000	278,107	278,107
合 計	465,000,000	465,255,169	460,006,110

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の う ち 予 備 費 充 当 額	支 出 済 額
1 総 務 費	62,937,000	0	58,594,053
2 事 業 費	395,712,000	0	379,205,542
3 公 債 費	851,000	0	849,754
4 予 備 費	5,500,000	—	—
合 計	465,000,000	0	438,649,349

## 会計決算額表（款 別）

（単位：円，％）

不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合		構 成 比		
		予算現額	調 定 額	予算現額	調 定 額	収入済額
0	5,249,059	94.7	97.8	51.8	50.2	49.6
0	0	102.9	100.0	7.3	7.5	7.6
0	0	100.0	100.0	39.4	39.3	39.8
0	0	191.3	100.0	1.5	2.9	3.0
0	0	286.7	100.0	0.0	0.1	0.1
0	5,249,059	98.9	98.9	100.0	100.0	100.0

（単位：円，％）

翌年度繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 支出割合	構 成 比	
			予算現額	支出済額
0	4,342,947	93.1	13.5	13.4
0	16,506,458	95.8	85.1	86.4
0	1,246	99.9	0.2	0.2
—	5,500,000	—	1.2	—
0	26,350,651	94.3	100.0	100.0

付表 15

## 母子寡婦福祉資金貸付事業特別

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 繰 入 金	3,000,000	2,327,107	2,327,107
2 繰 越 金	10,530,000	16,521,691	16,521,691
3 諸 収 入	13,470,000	29,587,833	14,403,086
合 計	27,000,000	48,436,631	33,251,884

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の う ち 予 備 費 額 充 当 額	支 出 済 額
1 母子寡婦福祉資金貸付事業費	26,250,000	0	22,103,783
4 予 備 費	750,000	—	—
合 計	27,000,000	0	22,103,783

付表 16

## 後期高齢者医療事業特別

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 後 期 高 齢 者 医 療 高 保 険 者 料	3,071,780,000	2,971,874,600	(6,897,600) 2,922,071,200
3 寄 附 金	20,000	0	0
4 繰 入 金	556,865,000	511,473,633	511,473,633
5 繰 越 金	48,139,000	46,734,550	46,734,550
6 諸 収 入	11,196,000	7,706,980	7,706,980
合 計	3,688,000,000	3,537,789,763	(6,897,600) 3,487,986,363

注：( ) 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の う ち 予 備 費 額 充 当 額	支 出 済 額
1 総 務 費	176,037,000	0	150,929,633
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,492,777,000	0	3,284,353,130
3 諸 支 出 金	9,186,000	0	5,334,100
4 予 備 費	10,000,000	—	—
合 計	3,688,000,000	0	3,440,616,863



## 会計決算額表 (款 別)

(単位：円, %)

不納欠損額	収入未済額	収入割合		構 成 比		
		予算現額	調定額	予算現額	調定額	収入済額
0	0	77.6	100.0	11.1	4.8	7.0
0	0	156.9	100.0	39.0	34.1	49.7
0	15,184,747	106.9	48.7	49.9	61.1	43.3
0	15,184,747	123.2	68.7	100.0	100.0	100.0

(単位：円, %)

翌年度繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 支出割合	構 成 比	
			予算現額	支出済額
0	4,146,217	84.2	97.2	100.0
—	750,000	—	2.8	—
0	4,896,217	81.9	100.0	100.0

## 会計決算額表 (款 別)

(単位：円, %)

不納欠損額	収入未済額	収入割合		構 成 比		
		予算現額	調定額	予算現額	調定額	収入済額
5,398,200	51,302,800	95.1	98.3	83.3	84.0	83.8
0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
0	0	91.8	100.0	15.1	14.5	14.7
0	0	97.1	100.0	1.3	1.3	1.3
0	0	68.8	100.0	0.3	0.2	0.2
5,398,200	51,302,800	94.6	98.6	100.0	100.0	100.0

(単位：円, %)

翌年度繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 支出割合	構 成 比	
			予算現額	支出済額
0	25,107,367	85.7	4.8	4.4
0	208,423,870	94.0	94.7	95.5
0	3,851,900	58.1	0.2	0.2
—	10,000,000	—	0.3	—
0	247,383,137	93.3	100.0	100.0



公 營 企 業 會 計 決 算 審 查 意 見



写

柏監第54号の2  
平成26年8月25日

柏市長 秋山浩保様

柏市監査委員	吉井忠夫
柏市監査委員	高田幸男
柏市監査委員	山田一一
柏市監査委員	末永康文

平成25年度柏市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成25年度柏市病院事業会計決算及び柏市水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。



# 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見

## 目 次

1	審査の対象	1 2 1
2	審査の期間	1 2 1
3	審査の方法	1 2 1
4	審査の結果	1 2 1
<b>I</b>	<b>病院事業会計</b>	<b>1 2 2</b>
	<b>主要な経営指標等の年度別推移</b>	<b>1 2 2</b>
	<b>当年度の概要</b>	<b>1 2 3</b>
	(1) 沿革及び業務実績について	1 2 4
	(2) 予算の執行状況について	1 2 8
	(3) 経営成績について	1 3 2
	(4) 財政状態について	1 3 3
	(5) 経営分析比率について	1 3 6
<b>II</b>	<b>水道事業会計</b>	<b>1 4 0</b>
	<b>主要な経営指標等の年度別推移</b>	<b>1 4 0</b>
	<b>当年度の概要</b>	<b>1 4 1</b>
	(1) 業務実績について	1 4 2
	(2) 予算の執行状況について ※	1 4 3
	(3) 経営成績について	1 4 9
	(4) 財政状態について	1 5 1
	(5) 経営分析比率について ※	1 5 4

※は、監査委員の意見を付した部分を示す。

### 凡 例

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比の合計と一致しない場合がある。
- 2 ポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。
- 3 表中該当数値なしの場合は、「-」で表示した。
- 4 文中及び表中の金額は円、千円又は万円単位で表示したが、千円又は万円単位で表示した金額については単位未満を四捨五入した。したがって、合計額、差引額等は一致しない場合がある。





## 平成25年度柏市公営企業会計決算審査意見

### 1 審査の対象

平成25年度柏市病院事業会計決算

平成25年度柏市水道事業会計決算

### 2 審査の期間

平成26年6月2日から平成26年8月8日まで

### 3 審査の方法

平成25年度柏市公営企業会計決算の審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成され、計数は正確か、予算の執行、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否か、さらに企業の運営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するようになされているか否かを主眼として、各種資料の提出を求め、また、関係職員から説明を求めるとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考として慎重に審査を行った。

なお、現金預金、預り保証金、有価証券の管理及び保管状況について実査し、水道事業会計の貯蔵品については、受払い及び実地たな卸の状況について帳簿計数、在庫状況を確認し、さらに関係帳簿と照合して実施した。

### 4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、かつ、計数は正確で、平成26年3月31日現在の財政状態及び当年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

なお、事業ごとの審査の概要と意見は、次のとおりである。

# I 病 院 事 業 会 計

## 【主要な経営指標等の年度別推移】

(特に記載のないものは単位：千円)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経営成績	医業損失	△ 360,805	△ 369,454	△ 363,877	△ 349,405	△ 352,168
	経常利益	10,251	14,788	△ 418	12,893	7,486
	当年度純利益	8,673	14,375	0	12,912	7,486
	他会計からの繰入金を除いた 当年度純損失	△ 243,793	△ 256,083	△ 270,576	△ 249,166	△ 253,782
	経常収支比率	100.20%	103.29%	99.90%	103.07%	101.79%
	指定管理者医業収益	4,558,667	4,805,595	4,937,170	5,173,929	5,094,091
財政状態	資産合計	6,458,140	5,704,843	5,641,658	5,606,278	5,562,403
	自己資本金	2,612,512	2,749,109	2,847,420	2,952,536	3,039,873
	自己資本	3,154,180	3,257,952	3,345,457	3,449,111	3,543,933
	自己資本構成比率	48.84%	57.11%	59.30%	61.52%	63.71%
	企業債期末残高	2,248,060	2,111,463	1,980,206	1,844,093	1,713,086
	企業債利息	85,237	80,599	75,865	71,010	65,969
	現金預金期末残高	1,710,021	1,704,139	1,769,715	1,795,502	1,782,144
その他	他会計からの繰入金	343,942	359,855	358,081	352,819	348,632
	常勤職員数	239人	248人	255人	256人	263人
	常勤医師人数	31人	35人	37人	38人	35人
	入院患者延数	51,102人	54,733人	54,698人	53,186人	50,352人
	外来患者延数	145,246人	160,765人	164,035人	164,787人	155,304人
	病床利用率	70.00%	74.98%	74.72%	72.86%	68.98%

- 注 1 柏市立柏病院は、平成22年度から指定管理者制度（利用料金制）を導入している。  
 2 医業損失には、消費税等は含まれていない。  
 3 「経営成績」の「他会計からの繰入金を除いた当年度純損失」は、当年度純利益から医業外収益に計上された一般会計からの繰入金（負担金及び補助金）を除いたものである。  
 4 経常収支比率は、経常利益（医業外収益）が経常費用（医業費用と医業外費用との合計）に占める比率である。  
 5 自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。  
 6 「その他」の「他会計からの繰入金」は、収益的収入と資本的収入との合計である。  
 7 常勤職員数は、指定管理者が病院事業において雇用する常勤職員の合計である。  
 8 常勤医師人数は、常勤職員数の内数である。

## 【当年度の概要】

### 経営成績

平成22年度から指定管理者制度（利用料金制）を導入し、財団法人（平成24年度より公益財団法人）柏市医療公社を指定管理者に指定しているため、平成22年度以降の医業収益は病院事業会計ではなく、指定管理者が全額を自らの収益として計上している。

医業損失は、資産減耗費の増などによる医業費用の増加のために、前年度に比べて276万円（0.8%）増加し、**3億5,217万円**となった。

経常利益は、指定管理者からの負担金収入の減などによる医業外収益の減少が企業債に係る支払利息の減などによる医業外費用の減少を上回ったために、前年度に比べて541万円（41.9%）減少し、**749万円**となった。

当年度純利益については、特別利益及び特別損失の計上がなかったため、経常利益と同額の**749万円**となり、前年度に比べて543万円（42.0%）の減少となった。

### 財政状態

企業債期末残高は、前年度に比べて1億3,101万円（7.1%）、平成21年度から比べると5億3,497万円（23.8%）それぞれ減少し、**17億1,309万円**となった。

現金預金期末残高は、前年度に比べて1,336万円（0.7%）減少し、**17億8,214万円**となった。

### その他

他会計からの繰入金は、前年度に比べて419万円（1.2%）減少し、**3億4,863万円**となった。

指定管理者が病院事業で雇用する常勤職員数は、看護職員等が増員された結果、前年度に比べて7人（2.7%）増加し、**263人**となった。一方で、その内数としての常勤医師人数については、前年度に比べて3人（7.9%）減少して**35人**となった。

入院患者延数は、平成22年度の54,733人をピークに低落傾向が続いていたところであったが、当年度もこの傾向には歯止めがかからず、前年度に比べて2,834人（5.3%）減少し、**50,352人**となった。

このため、入院患者延数が年間延病床数（平年73,000床）に占める比率により、病床がどの程度効率的に稼働しているかを見きわめる病床利用率も、前年度に比べて3.88ポイント低下し、**68.98%**となった。

外来患者延数は、近年最多となった前年度の164,787人から9,483人（5.8%）減少し、**155,304人**となった。

(1) 沿革及び業務実績について

柏市立柏病院は、健康と地域医療の発展に寄与するため、平成5年度に内科、外科、整形外科、リハビリテーション科の4科で開院された。その後、平成8年度に眼科、平成14年度に泌尿器科、麻酔科、神経内科、呼吸器科、消化器科、循環器科、平成19年度に放射線科、平成20年度に内分泌・代謝内科、肝臓内科、平成22年度に小児科が開設され、現在は15診療科での運営がなされている。

平成18年度からは指定管理者制度（代行制）を導入し、財団法人柏市医療公社が運営に当たっている。さらに、平成22年度からは、指定管理者が入院収益及び外来収益等を直接自らの収入として管理運営を行う、利用料金制に移行している。

なお、平成24年4月1日より、財団法人柏市医療公社は公益認定を受け、公益財団法人柏市医療公社（以下「公社」という。）へ移行している。

**ア 主な業務実績について**

柏市立柏病院の主な業務実績は、次のとおりである。

区 分			単位	25年度 計画	25年度 実績	24年度 実績	比較増減	前年度比(%)
病 床 数			床	200	200	200	0	100.0
年 延 病 床 数			床	73,000	73,000	73,000	0	100.0
患 者 延 数	入 院	年 間	人	58,400	50,352	53,186	△ 2,834	94.7
		1 日 平 均	人	160.0	138.0	145.7	△ 7.7	94.7
延 数	外 来	年 間	人	159,936	155,304	164,787	△ 9,483	94.2
		1 日 平 均	人	544.0	528.2	562.4	△ 34.2	93.9
入院・外来患者延数			人	218,336	205,656	217,973	△ 12,317	94.3
病 床 利 用 率			%	80.0	69.0	72.9	△ 3.9	94.7

## イ 職員数について

当年度末現在における職員数を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：人・%)

区 分	25 年 度	24 年 度	比 較 増 減	前 年 度 比	
市	事 務 職 員	1 ( 0 )	2 ( 0 )	△ 1 ( 0 )	50.0 ( — )
	<b>小 計</b>	<b>1 ( 0 )</b>	<b>2 ( 0 )</b>	<b>△ 1 ( 0 )</b>	<b>50.0 ( — )</b>
指定 管理者	医 師	35 ( 75 )	38 ( 45 )	△ 3 ( 30 )	92.1 ( 166.7 )
	看 護 職 員	133 ( 34 )	122 ( 33 )	11 ( 1 )	109.0 ( 103.0 )
	医 療 技 術 職 員	61 ( 13 )	60 ( 7 )	1 ( 6 )	101.7 ( 185.7 )
	事 務 職 員	26 ( 26 )	29 ( 27 )	△ 3 ( △ 1 )	89.7 ( 96.3 )
	そ の 他 職 員	8 ( 16 )	7 ( 18 )	1 ( △ 2 )	114.3 ( 88.9 )
	<b>小 計</b>	<b>263 ( 164 )</b>	<b>256 ( 130 )</b>	<b>7 ( 34 )</b>	<b>102.7 ( 126.2 )</b>
<b>合 計</b>	<b>264 ( 164 )</b>	<b>258 ( 130 )</b>	<b>6 ( 34 )</b>	<b>102.3 ( 126.2 )</b>	

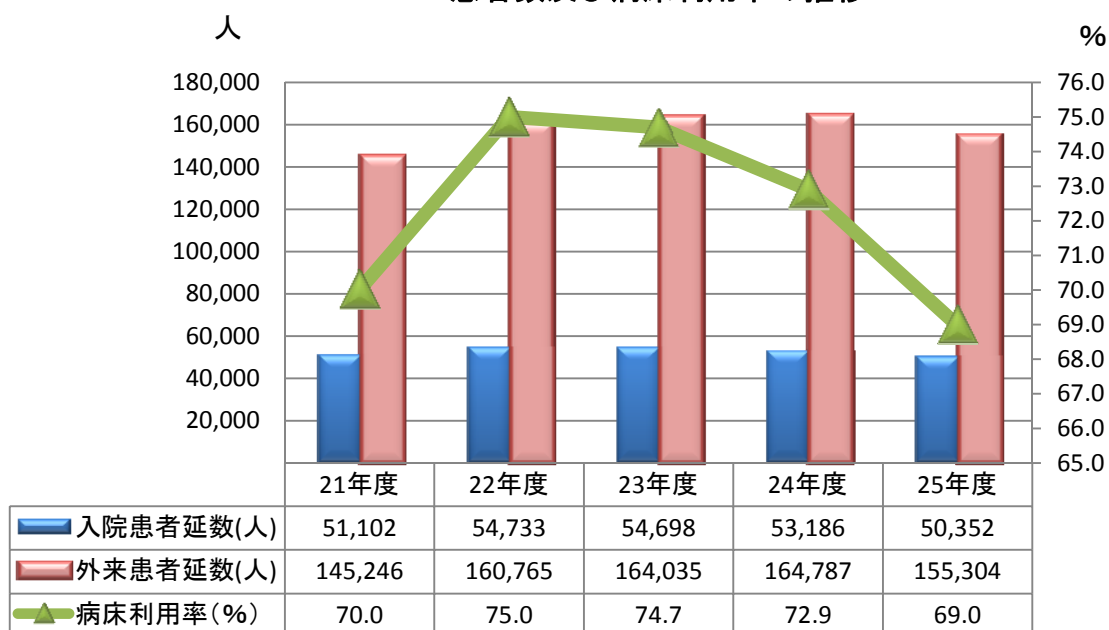
※( )内の数値は、正規職員以外の非常勤・臨時職員数である。

当年度の市の正規職員数は、前年度から1人減少して1人となっており、指定管理者の正規職員数は、前年度から7人増加して263人となっている。

## ウ 患者数等について

最近5か年の患者数及び病床利用率の推移は次のとおりである。

患者数及び病床利用率の推移



当年度の入院患者延数は50,352人、外来患者延数は155,304人となっており、前年度と比較すると入院で2,834人、外来で9,483人それぞれ減少している。

また、病床利用率は69.0%で、前年度と比較すると3.9ポイント低下している。

## エ 診療科目別患者数について

### 【入院患者数】

診療科目別の患者数を前年度と比較すると、整形外科以外のすべての診療科で減少している。

(単位：人，%)

区 分	25 年 度	24 年 度	比 較 増 減	前 年 度 比
内 科	32,408	34,254	△ 1,846	94.6
外 科	5,060	6,293	△ 1,233	80.4
整 形 外 科	10,035	9,111	924	110.1
眼 科	196	626	△ 430	31.3
泌 尿 器 科	2,647	2,882	△ 235	91.8
小 児 科	6	20	△ 14	30.0
<b>合 計</b>	<b>50,352</b>	<b>53,186</b>	<b>△ 2,834</b>	<b>94.7</b>

### 【外来患者数】

診療科目別の患者数を前年度と比較すると、主に整形外科、外科で増加し、眼科、小児科、泌尿器科で減少している。

(単位：人，%)

区 分	25 年 度	24 年 度	比 較 増 減	前 年 度 比
内 科	76,997	77,407	△ 410	99.5
小 児 科	12,343	14,273	△ 1,930	86.5
外 科	10,709	10,263	446	104.3
整 形 外 科	30,003	29,282	721	102.5
泌 尿 器 科	13,551	14,838	△ 1,287	91.3
婦 人 科	13	29	△ 16	44.8
眼 科	6,699	13,667	△ 6,968	49.0
放 射 線 科	296	284	12	104.2
人 間 ド ッ ク	885	876	9	101.0
健 診	3,808	3,868	△ 60	98.4
<b>合 計</b>	<b>155,304</b>	<b>164,787</b>	<b>△ 9,483</b>	<b>94.2</b>

## オ 入院収益及び外来収益について

最近5か年の入院収益及び外来収益の推移は次のとおりである。

区 分		単 位	25 年 度	24 年 度	23 年 度	22 年 度	21 年 度
入 院	収 益	円	2,381,630,664	2,449,878,193	2,372,518,517	2,339,403,168	2,157,896,666
	(指 数)	—	110.4	113.5	109.9	108.4	100.0
	患 者 数	人	50,352	53,186	54,698	54,733	51,102
	診 療 単 価	円	47,299.62	46,062.46	43,374.87	42,742.10	42,227.24
外 来	収 益	円	2,634,927,008	2,615,697,887	2,476,190,216	2,381,623,769	2,272,161,470
	(指 数)	—	116.0	115.1	109.0	104.8	100.0
	患 者 数	人	155,304	164,787	164,035	160,765	145,246
	診 療 単 価	円	16,966.25	15,873.21	15,095.50	14,814.32	15,643.54

※指数とは、平成21年度の数値を100とした場合の比較である。

※平成22年度に利用料金制が採用されたため、平成22年度以降は指定管理者の病院事業会計の実績数値である。

(2) 予算の執行状況について

**ア 収益的収入**

収益的収入は、予算額433,696千円に対し決算額は433,783千円で、87千円の増収となっており、執行率は100.0%である。

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率	構成比
<b>病院事業収益</b>	<b>433,696</b>	<b>433,783</b>	<b>87</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
<b>1 医 業 外 収 益</b>	<b>433,696</b>	<b>433,783</b>	<b>87</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
(1) 受取利息及び配当金	900	1,660	760	184.4	0.4
(2) 負担金交付金	412,736	415,284	2,548	100.6	95.7
(3) 他会計補助金	20,000	16,739	△ 3,261	83.7	3.9
(4) その他医業外収益	60	100	40	166.3	0.0

**イ 収益的支出**

収益的支出は、予算額433,696千円に対し決算額は422,504千円で、執行率は97.4%となっており、11,192千円が不用額となっている。

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
<b>病院事業費用</b>	<b>433,696</b>	<b>422,504</b>	<b>0</b>	<b>11,192</b>	<b>97.4</b>	<b>100.0</b>
<b>1 医 業 費 用</b>	<b>360,626</b>	<b>353,172</b>	<b>0</b>	<b>7,454</b>	<b>97.9</b>	<b>83.6</b>
(1) 給 与 費	20,797	20,098	0	699	96.6	4.8
(2) 経 費	234,671	233,986	0	685	99.7	55.4
(3) 減価償却費	89,158	83,731	0	5,427	93.9	19.8
(4) 資産減耗費	16,000	15,356	0	644	96.0	3.6
<b>2 医 業 外 費 用</b>	<b>71,070</b>	<b>69,333</b>	<b>0</b>	<b>1,737</b>	<b>97.6</b>	<b>16.4</b>
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	65,969	65,969	0	0	100.0	15.6
(2) 消 費 税	5,101	3,364	0	1,737	65.9	0.8
<b>4 予 備 費</b>	<b>2,000</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>2,000</b>	<b>—</b>	<b>—</b>



## ウ 資本的収入

資本的収入の予算額87,337千円と決算額は同額であり、執行率は100.0%である。

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率	構成比
<b>資 本 的 収 入</b>	<b>87,337</b>	<b>87,337</b>	<b>0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
1 出 資 金	87,337	87,337	0	100.0	100.0

## エ 資本的支出

資本的支出は、予算額275,000千円に対し決算額は210,667千円で、執行率は76.6%となっており、64,333千円が不用額となっている。

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
<b>資 本 的 支 出</b>	<b>275,000</b>	<b>210,667</b>	<b>0</b>	<b>64,333</b>	<b>76.6</b>	<b>100.0</b>
1 建 設 改 良 費	139,400	79,661	0	59,739	57.1	37.8
2 企 業 債 償 還 金	131,007	131,007	0	0	100.0	62.2
3 予 備 費	4,593	—	—	4,593	—	—

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は123,330千円となっている。

この不足額の補てん内訳は以下のとおりである。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	3,793千円
過年度分損益勘定留保資金	119,537千円

## オ 予算で定められた限度額等について

議会の議決を経なければ流用することができない経費として定められている職員給与費は、予算の範囲内で執行され、それ以外の経費との間における流用は行われていない。

## カ 一般会計からの繰入金について

最近5か年の一般会計から病院事業会計への繰入金の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	25 年 度	24 年 度	23 年 度	22 年 度	21 年 度
<b>一般会計負担金</b>	<b>244,556,000</b>	<b>245,339,000</b>	<b>250,576,000</b>	<b>253,719,000</b>	<b>235,726,000</b>
( 指 数 )	103.7	104.1	106.3	107.6	100.0
1 政策的医療 交付金充当分	200,000,000	198,000,000	200,000,000	200,000,000	178,941,000
2 起債利息負担分	43,979,000	47,339,000	50,576,000	53,719,000	56,785,000
3 地方公営企業会計制度 改正対応に要する経費分	577,000	0	0	0	0
<b>一般会計補助金</b>	<b>16,739,380</b>	<b>16,739,380</b>	<b>20,000,000</b>	<b>16,739,380</b>	<b>16,739,380</b>
( 指 数 )	100.0	100.0	119.5	100.0	100.0
1 指定管理者 交付金分	16,739,380	16,739,380	16,739,380	16,739,380	16,739,380
2 その他費用分	0	0	3,260,620	0	0
<b>一般会計出資金</b>	<b>87,337,000</b>	<b>90,741,000</b>	<b>87,505,000</b>	<b>89,397,000</b>	<b>91,477,000</b>
( 指 数 )	95.5	99.2	95.7	97.7	100.0
<b>合 計</b>	<b>348,632,380</b>	<b>352,819,380</b>	<b>358,081,000</b>	<b>359,855,380</b>	<b>343,942,380</b>
( 指 数 )	101.4	102.6	104.1	104.6	100.0

※指数とは、平成21年度の数値を100とした場合の比較である。

病院事業会計への一般会計からの繰入れは、地方公営企業法第17条の2第1項に基づき、一般会計負担金として高度医療に要する経費や企業債利息の負担等に充てられている。

また、同法第17条の3に基づき、一般会計補助金として指定管理者に交付する退職給付助成金等に充てられている。

さらに、同法第17条の2第1項に基づき、一般会計出資金として企業債元金償還に充てられている。

当年度の一般会計からの繰入金の合計は348,632,380円となり、前年度より4,187,000円減少している。

## キ 市と指定管理者の主な取引について

最近5か年の市と指定管理者の主な取引状況の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	25 年 度	24 年 度	23 年 度	22 年 度	21 年 度
<b>市から指定管理者への交付金</b>	<b>226,938,216</b>	<b>234,345,599</b>	<b>228,752,776</b>	<b>216,739,380</b>	<b>195,680,380</b>
( 指 数 )	116.0	119.8	116.9	110.8	100.0
1 政策的医療交付金分	200,000,000	198,000,000	200,000,000	200,000,000	178,941,000
2 退職給付補助金分	16,739,380	16,739,380	16,739,380	16,739,380	16,739,380
3 修繕費分	10,198,836	19,606,219	12,013,396	—	—
<b>指定管理者から市への負担金</b>	<b>170,728,332</b>	<b>177,620,944</b>	<b>175,276,081</b>	<b>201,460,088</b>	<b>208,555,247</b>
( 指 数 )	81.9	85.2	84.0	96.6	100.0
1 減価償却費相当分	83,730,951	88,300,330	96,482,501	104,437,031	114,863,139
2 企業債利息相当分	65,968,791	71,009,614	75,864,580	80,599,057	85,237,355
3 経常利益相当分	21,028,590	18,311,000	2,929,000	16,424,000	8,454,753

※指数とは、平成21年度を100とした場合の比較である。

市と指定管理者の主な取引は、柏市と公社との間で締結された柏市立柏病院の管理に関する平成25年度協定書に基づいて行われている。

市から指定管理者への交付金のうち政策的医療交付金は、次に掲げる経費について協議して定めた額を合算したものであり、予算上200,000千円を上限としている。

- (1) 高度医療に要する経費
- (2) 医師、看護師等の安定的確保及び研究研修に要する経費
- (3) リハビリテーション医療に要する経費
- (4) 救急医療の確保に要する経費
- (5) 小児医療に要する経費
- (6) 婦人医療に要する経費
- (7) 院内保育所の運営に要する経費
- (8) その他政策的な医療に必要な経費

また、指定管理者から市への負担金のうち経常利益相当分は、指定管理者の病院事業会計において生じた経常利益の10分の1に相当する額を、本市の病院事業の費用全般に充てる財源の一部とするために負担させるものである。

(3) 経営成績について

当年度の損益計算書を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	25年度	24年度	比較増減	前年度比
<b>1 医 業 費 用</b>	<b>352,168,446</b>	<b>349,405,160</b>	<b>2,763,286</b>	<b>100.8</b>
(1) 給 与 費	20,084,962	19,048,075	1,036,887	105.4
(2) 経 費	232,996,181	240,367,060	△ 7,370,879	96.9
(3) 減 価 償 却 費	83,730,951	88,300,330	△ 4,569,379	94.8
(4) 資 産 減 耗 費	15,356,352	1,689,695	13,666,657	908.8
<b>医 業 損 益</b>	<b>△ 352,168,446</b>	<b>△ 349,405,160</b>	<b>△ 2,763,286</b>	<b>100.8</b>
<b>2 医 業 外 収 益</b>	<b>425,622,852</b>	<b>433,307,800</b>	<b>△ 7,684,948</b>	<b>98.2</b>
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,659,961	1,436,536	223,425	115.6
(2) 負 担 金 交 付 金	407,126,936	414,501,805	△ 7,374,869	98.2
(3) 他 会 計 補 助 金	16,739,380	16,739,380	0	100.0
(4) 補 助 金	0	481,950	△ 481,950	皆減
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	96,575	148,129	△ 51,554	65.2
<b>3 医 業 外 費 用</b>	<b>65,968,791</b>	<b>71,009,614</b>	<b>△ 5,040,823</b>	<b>92.9</b>
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	65,968,791	71,009,614	△ 5,040,823	92.9
<b>経 常 損 益</b>	<b>7,485,615</b>	<b>12,893,026</b>	<b>△ 5,407,411</b>	<b>58.1</b>
<b>4 特 別 利 益</b>	<b>0</b>	<b>19,100</b>	<b>△ 19,100</b>	<b>皆減</b>
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	19,100	△ 19,100	皆減
<b>当 年 度 純 損 益</b>	<b>7,485,615</b>	<b>12,912,126</b>	<b>△ 5,426,511</b>	<b>58.0</b>
<b>前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
<b>当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金</b>	<b>7,485,615</b>	<b>12,912,126</b>	<b>△ 5,426,511</b>	<b>58.0</b>

本業たる医業損益において発生した損失を、先述した一般会計及び指定管理者からの負担金を始めとする医業外収益で補填することにより、経常損益及び当年度純損益において経常利益及び純利益を計上させている状況である。

当年度純利益は7,486千円となり、前年度と比較すると5,427千円（前年度比58.0%）の減少となった。これは、医業費用の経費、減価償却費、医業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で費用計上の減があった一方で、医業費用の資産減耗費（全額が建物、器械備品等固定資産に係る除却費）で前年度の9倍超となる15,356千円を計上したことや、医業外収益の負担金交付金の計上額が前年度を下回ったことなどが影響している。

(4) 財政状態について

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次のとおりである。

ア 資産の部

(単位：円，%)

科 目	25年度	24年度	比較増減	前年度比
<b>1 固 定 資 産</b>	<b>3,347,174,953</b>	<b>3,370,395,056</b>	<b>△ 23,220,103</b>	<b>99.3</b>
(1) 有 形 固 定 資 産	3,347,174,953	3,370,395,056	△ 23,220,103	99.3
ア 土 地	2,055,422,701	2,055,422,701	0	100.0
イ 建 物	1,171,904,583	1,174,041,111	△ 2,136,528	99.8
ウ 構 築 物	3,192,627	4,656,177	△ 1,463,550	68.6
エ 器 械 備 品	66,671,411	75,566,314	△ 8,894,903	88.2
オ 車 両	0	44,831	△ 44,831	皆減
カ 建 設 仮 勘 定	4,440,000	8,880,000	△ 4,440,000	50.0
キ そ の 他 有 形 固 定 資 産	45,543,631	51,783,922	△ 6,240,291	87.9
<b>2 流 動 資 産</b>	<b>2,215,228,138</b>	<b>2,235,883,291</b>	<b>△ 20,655,153</b>	<b>99.1</b>
(1) 現 金 預 金	1,782,143,626	1,795,502,017	△ 13,358,391	99.3
(2) 未 収 金	432,884,512	440,181,274	△ 7,296,762	98.3
(3) そ の 他 流 動 資 産	200,000	200,000	0	100.0
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,562,403,091</b>	<b>5,606,278,347</b>	<b>△ 43,875,256</b>	<b>99.2</b>

固定資産、流動資産ともに前年度から1%弱の減少となっている。

有形固定資産においては、空調設備（建物）の更新、監視カメラ設備（その他有形固定資産）の設置による増加があったものの、器械備品及び車両の除却等による減少、減価償却累計額の増加がこれを上回ったため、すべての科目で前年度を下回るかたちとなっている。

また、流動資産の未収金は前年度から1.7%の減少となっており、全額が医業外未収金であるが、その内訳は次のとおりである。

未収負担金交付金	一般会計負担金	244,556,000円
	指定管理者負担金	170,728,332円
未収他会計補助金	一般会計補助金	16,739,380円
未収消費税還付金	消費税及び地方消費税還付金	860,800円

## イ 負債・資本の部

(単位：円，%)

科 目	25年度	24年度	比較増減	前年度比
<b>3 固 定 負 債</b>	<b>303,722,948</b>	<b>310,560,122</b>	<b>△ 6,837,174</b>	<b>97.8</b>
(1) 引 当 金	303,722,948	310,560,122	△ 6,837,174	97.8
ア 修 繕 引 当 金	301,339,924	308,606,684	△ 7,266,760	97.6
イ 退 職 給 与 引 当 金	2,383,024	1,953,438	429,586	122.0
<b>4 流 動 負 債</b>	<b>1,660,990</b>	<b>2,514,906</b>	<b>△ 853,916</b>	<b>66.0</b>
(1) 未 払 金	1,460,990	2,314,906	△ 853,916	63.1
(2) そ の 他 流 動 負 債	200,000	200,000	0	100.0
<b>負 債 合 計</b>	<b>305,383,938</b>	<b>313,075,028</b>	<b>△ 7,691,090</b>	<b>97.5</b>
<b>5 資 本 金</b>	<b>4,752,959,216</b>	<b>4,796,628,997</b>	<b>△ 43,669,781</b>	<b>99.1</b>
(1) 自 己 資 本 金	3,039,873,197	2,952,536,197	87,337,000	103.0
ア 固 有 資 本 金	665,319,232	665,319,232	0	100.0
イ 繰 入 資 本 金	2,126,048,442	2,038,711,442	87,337,000	104.3
ウ 組 入 資 本 金	248,505,523	248,505,523	0	100.0
(2) 借 入 資 本 金	1,713,086,019	1,844,092,800	△ 131,006,781	92.9
ア 企 業 債	1,713,086,019	1,844,092,800	△ 131,006,781	92.9
<b>6 剰 余 金</b>	<b>504,059,937</b>	<b>496,574,322</b>	<b>7,485,615</b>	<b>101.5</b>
(1) 資 本 剰 余 金	483,662,196	483,662,196	0	100.0
ア 受 贈 財 産 評 価 額	40,542,236	40,542,236	0	100.0
イ 補 助 金	428,119,960	428,119,960	0	100.0
ウ 寄 附 金	15,000,000	15,000,000	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	20,397,741	12,912,126	7,485,615	158.0
ア 減 債 積 立 金	12,912,126	0	12,912,126	皆増
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	7,485,615	12,912,126	△ 5,426,511	58.0
<b>資 本 合 計</b>	<b>5,257,019,153</b>	<b>5,293,203,319</b>	<b>△ 36,184,166</b>	<b>99.3</b>
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>5,562,403,091</b>	<b>5,606,278,347</b>	<b>△ 43,875,256</b>	<b>99.2</b>

利益剰余金に当年度未処分利益剰余金が計上されたことにより剰余金が増となったほかは、固定負債、流動負債、資本金いずれも前年度から減となっている。

なお、引当金（固定負債）のうち修繕引当金については、今後「柏市立柏病院整備基本方針」の策定により、新病院の整備が具体化することが見込まれることから、平成24年度より新規の繰入れを行っておらず、年度内に発生した22件の緊急的な修繕に対応するため、合計7,267千円を取り崩したのみとなっている。

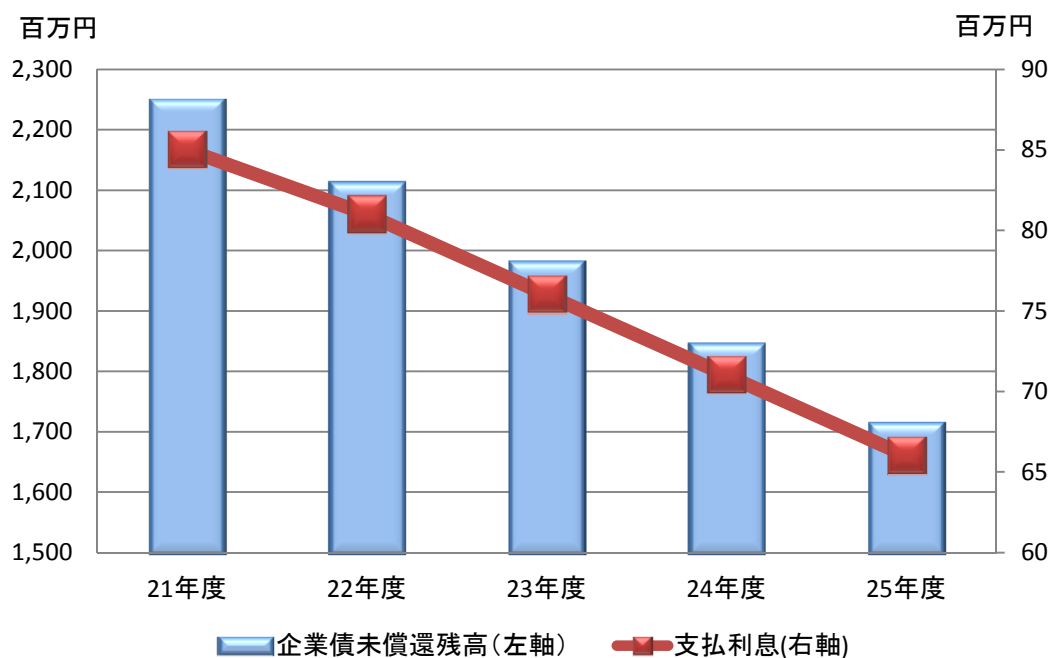
企業債（借入資本金）については、年度中の新規借入れは行われていないため、平成25年度中に償還した131,007千円だけが純減するかたちとなっている。

なお、最近5か年の企業債及び企業債利息の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	25 年 度	24 年 度	23 年 度	22 年 度	21 年 度
借 入 額	0	0	0	0	0
償 還 高	131,006,781	136,112,802	131,257,836	136,596,656	142,248,823
当年度末残高	1,713,086,019	1,844,092,800	1,980,205,602	2,111,463,438	2,248,060,094
支 払 利 息	65,968,791	71,009,614	75,864,580	80,599,057	85,237,355

### 企業債未償還残高及び支払利息の推移



(5) 経営分析比率について

最近5か年の主な経営分析比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	算 式	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	60.17	60.12	60.72	61.85	56.13
流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	39.83	39.88	39.28	38.15	43.87
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	63.71	61.52	59.30	57.11	48.84
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	94.45	97.72	102.40	108.31	114.94

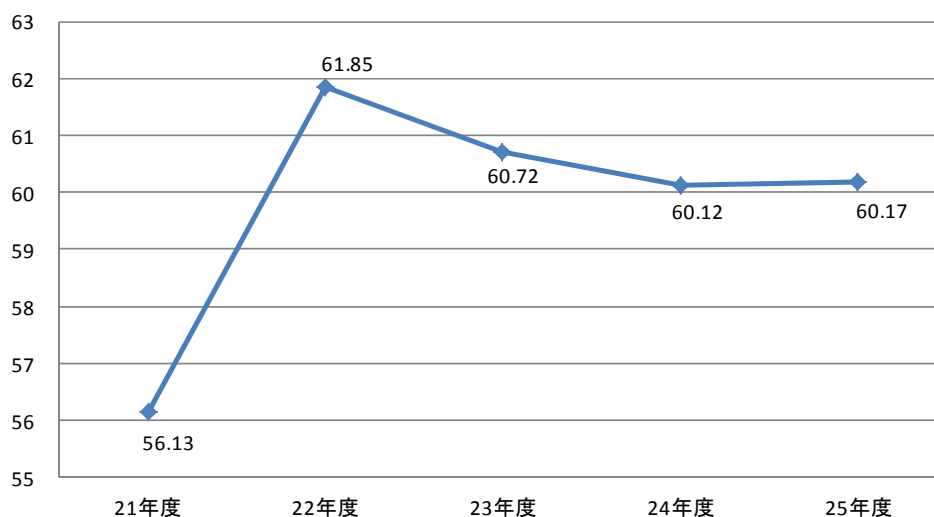
※総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定，総資本＝負債＋資本

ア 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合であり，比率が高いほど資本が固定化の傾向にあるため，比率が低いほどよいとされている。当年度は60.17%で，前年度に比べ0.05ポイント上昇している。

なお，最近5か年の固定資産構成比率の推移は次のとおりである。

固定資産構成比率の推移(単位：%)

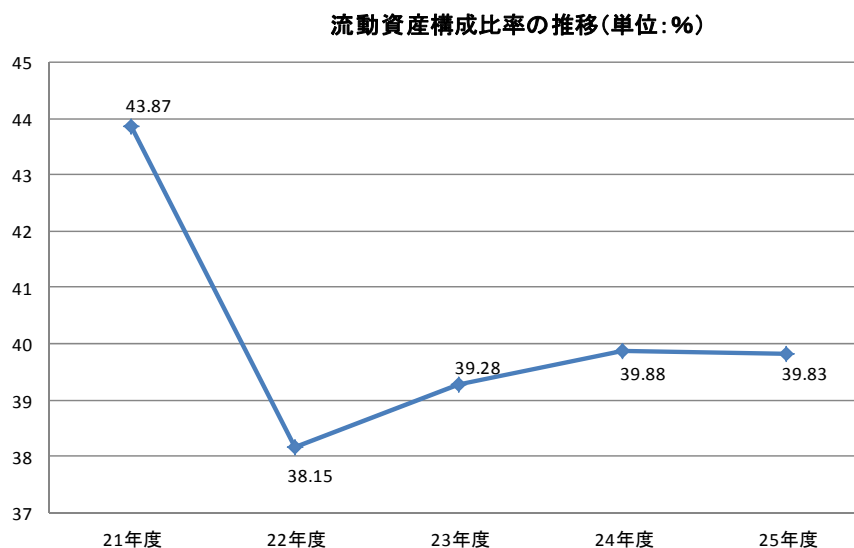




## イ 流動資産構成比率

総資産に対する流動資産の占める割合であり，比率が高いほど流動性が良好とされている。当年度は**39.83%**で，前年度に比べ**0.05ポイント**低下している。

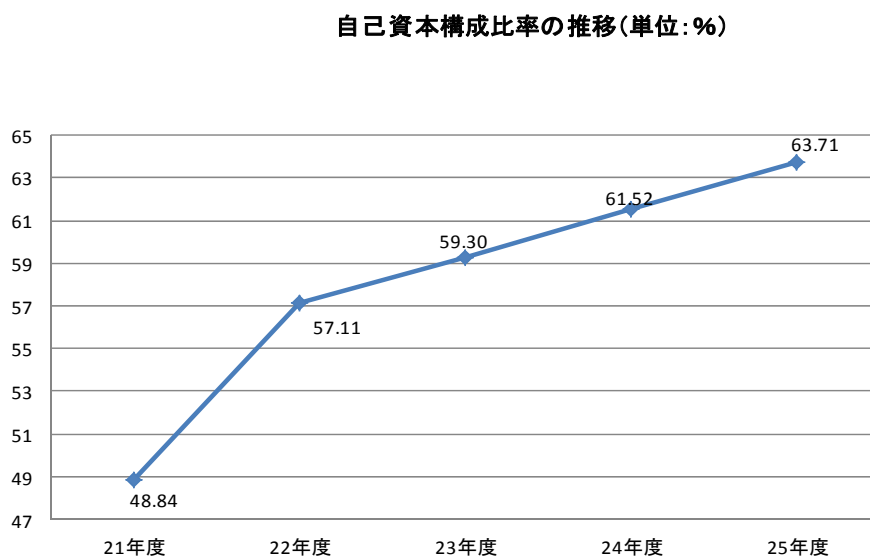
なお，最近5か年の流動資産構成比率の推移は次のとおりである。



## ウ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本（自己資本金＋剰余金）の占める割合であり，比率が高いほど経営の安全性が保たれているといえる。当年度は**63.71%**で，前年度に比べ**2.19ポイント**上昇している。

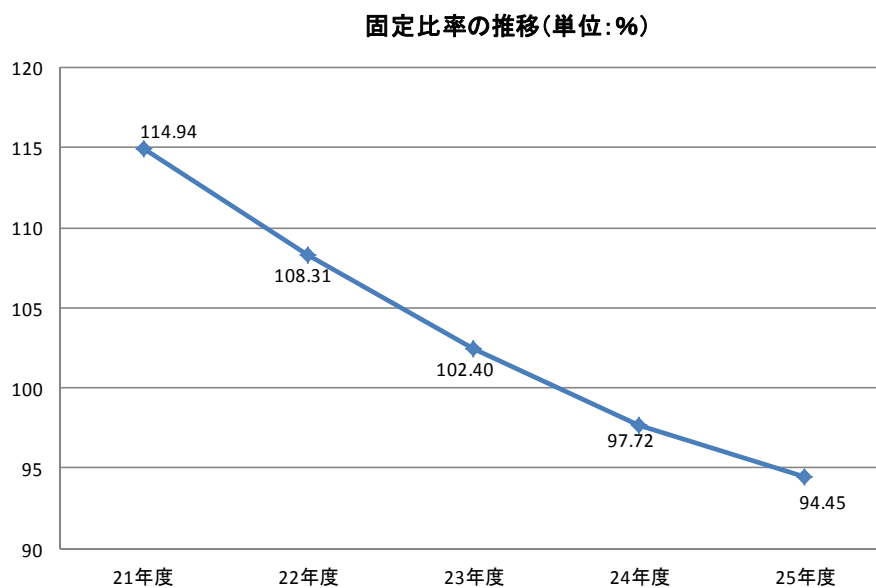
なお，最近5か年の自己資本構成比率の推移は次のとおりである。



## エ 固定比率

自己資本（自己資本金＋剰余金）に対する固定資産の占める割合であり，固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から，100%以下が望ましいとされる。当年度は94.45%で，前年度に比べ3.27ポイント低下している。

なお，最近5か年の固定比率の推移は次のとおりである。





## Ⅱ 水 道 事 業 会 計

### 【主要な経営指標等の年度別推移】

(特に記載のないものは単位：千円)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経営成績	営業収益	7,451,052	7,470,242	7,349,668	7,210,841	7,279,971
	営業利益	1,158,481	1,737,103	1,580,420	1,411,628	1,323,617
	経常利益	724,629	1,335,770	839,411	1,222,599	1,143,959
	当年度純利益	707,655	1,316,119	829,492	1,204,098	1,126,143
	経常収支比率	110.73%	121.72%	112.86%	120.37%	118.59%
財政状態	資産合計	55,061,884	56,720,269	55,500,269	57,352,646	59,705,043
	自己資本金	9,974,537	11,094,886	11,902,284	13,254,063	14,458,161
	自己資本	42,001,049	44,108,732	45,942,335	48,206,705	50,466,140
	自己資本構成比率	76.28%	77.77%	82.78%	84.05%	84.53%
	1年超滞納未収給水収益	88,393	94,394	102,455	100,805	99,860
	不納欠損額	14,777	15,887	13,951	13,134	14,592
	企業債期末残高	11,004,418	10,256,351	7,006,840	6,986,120	6,949,682
	企業債利息	417,669	387,385	753,384	198,957	190,964
	現金預金期末残高	1,836,526	1,080,307	1,489,872	1,571,396	1,571,608
	国庫短期証券期末残高	6,997,824	8,496,728	5,498,583	5,499,115	5,999,424
その他	建設改良費	2,105,400	2,357,085	3,041,606	3,209,537	3,331,979
	配水管延長	1,279.89km	1,290.67km	1,310.26km	1,322.11km	1,322.11km
	他会計からの繰入金	63,021	46,218	54,723	40,027	33,187
	職員数	76人	67人	65人	65人	64人
	給水人口	371,884人	378,557人	377,786人	378,739人	381,293人
	有収水量	38,015,452m <sup>3</sup>	38,425,729m <sup>3</sup>	37,819,889m <sup>3</sup>	36,819,679m <sup>3</sup>	37,485,988m <sup>3</sup>
	有収率	93.48%	93.61%	93.53%	91.55%	92.79%
	供給単価	184.72円	184.15円	183.63円	184.68円	184.11円
	給水原価	177.65円	160.03円	172.60円	163.03円	164.12円

- 注 1 営業収益及び建設改良費には、消費税等は含まれていない。  
 2 経常収支比率は、経常利益（営業収益と営業外収益との合計）が経常費用（営業費用と営業外費用との合計）に占める比率である。  
 3 自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。  
 4 他会計からの繰入金は、収益的収入と資本的収入との合計である。

## 【当年度の概要】

### 経営成績

営業収益については、平成22年度をピークに減少傾向にあったが、当年度は前年度に比べて6,913万円（1.0%）増加し、**72億7,997万円**となった。

営業利益は、固定資産の減価償却費の増などによる営業費用の増加が営業収益の増加を上回ったため、前年度に比べて8,801万円（6.2%）減少し、**13億2,362万円**となった。

経常利益は、企業債に係る支払利息の減などによる営業外費用の減少などがあった結果、前年度に比べて7,864万円（6.4%）減少し、**11億4,396万円**となった。

当年度純利益は、前年度に比べて7,796万円（6.5%）減少し、**11億2,614万円**となった。

### 財政状態

1年を超えて滞納されている未収給水収益は、前年度に比べて95万円（0.9%）減少し、**9,986万円**となった。

企業債期末残高は、前年度に比べて3,644万円（0.5%）、平成21年度から比べて40億5474万円（36.8%）それぞれ減少し、**69億4,968万円**となった。

現金預金期末残高は、前年度に比べて21万円（0.1%未満）増加して**15億7,161万円**となった。

一方で、**国庫短期証券期末残高**は前年度に比べて5億31万円（9.1%）増加し、**59億9,942万円**となった。

### その他

建設改良費は、前年度に比べて1億2,244万円（3.8%）増加し、**33億3,198万円**となった。

他会計からの繰入金は、前年度に比べて684万円（17.1%）減少し、**3,319万円**となった。

有収水量は、平成24年度に利根川上流域にてホルムアルデヒドが検出された影響で、取水制限を実施したこと等により見られた一時的な落ち込みが回復したこともあって、67万 $\text{m}^3$ （1.8%）増加し、**3,749万 $\text{m}^3$** となった。

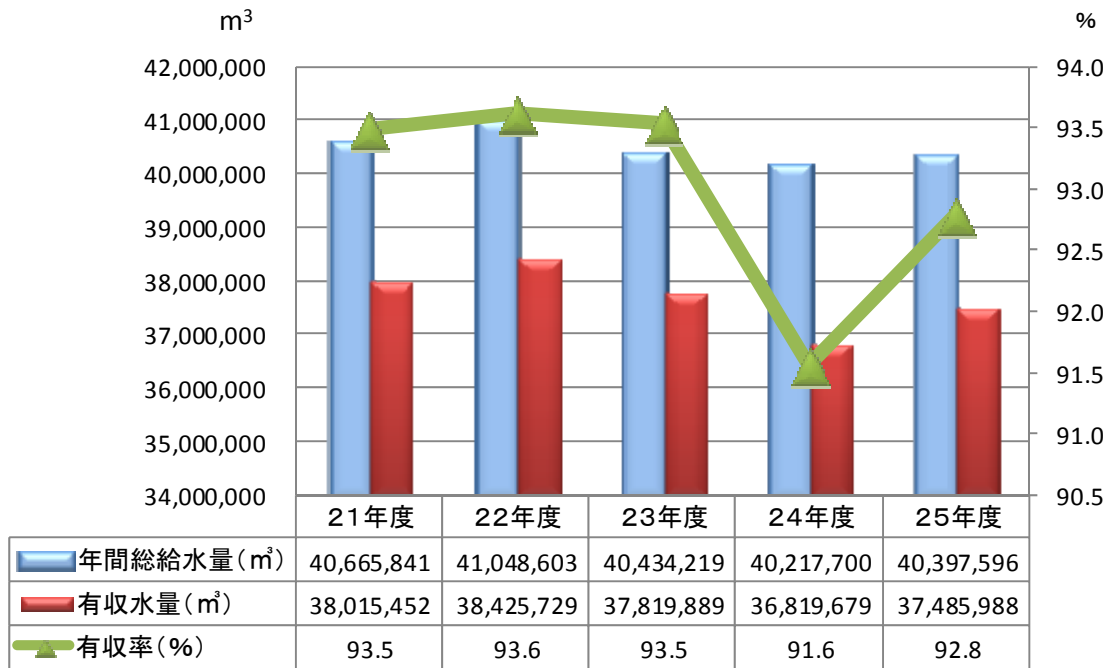
## (1) 業務実績について

水道事業業務実績の概要は、次のとおりである。

区 分	単 位	25年度 計画	25年度 実績	24年度 実績	備 考	
計 画 給 水 人 口	人	400,500	400,500	400,500	事業計画による給水人口	
給 水 人 口	人	380,700	381,293	378,739	年度末給水人口	
普 及 率	%	95.1	95.2	94.6	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$	
給 水 戸 数	戸	164,700	165,293	163,324	年度末現在	
一 日 給 水 能 力	m <sup>3</sup>	136,400	134,900	136,400	年度末現在	
内 訳	自 己 水 源	m <sup>3</sup>	42,700	41,200	42,700	地下水の認可量
	依 存 表 流 水	m <sup>3</sup>	93,700	93,700	93,700	北千葉広域水道企業団からの受水量
給 水 量	m <sup>3</sup>	39,900,000	40,397,596	40,217,700	年間総量	
内 訳	自 己 水 源 他	m <sup>3</sup>	6,953,000	7,860,073	8,164,641	年間総量
	北千葉からの 受 水 量	m <sup>3</sup>	32,947,000	32,537,523	32,053,059	年間総量
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	37,470,000	37,485,988	36,819,679	年間総量	
有 収 率	%	93.9	92.8	91.6	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$	
一 日 平 均 給 水 量	m <sup>3</sup>	109,315	110,678	110,185	$\frac{\text{給水量}}{\text{年間日数}}$	
一 日 最 大 給 水 量	m <sup>3</sup>	136,400	121,709	117,577	平成25年7月7日	
一 日 平 均 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	102,658	102,701	100,876	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間日数}}$	

最近5か年の年間総給水量、有収水量及び有収率の推移は次のとおりである。

### 給水状況の推移



## (2) 予算の執行状況について

### ア 収益的収入

収益的収入は、予算額7,585,535千円に対し、決算額は7,657,062千円で、71,527千円の増収となっており、執行率は100.9%である。

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率	構成比
<b>水 道 事 業 収 益</b>	<b>7,585,535</b>	<b>7,657,062</b>	<b>71,527</b>	<b>100.9</b>	<b>100.0</b>
<b>1 営 業 収 益</b>	<b>7,579,369</b>	<b>7,641,459</b>	<b>62,090</b>	<b>100.8</b>	<b>99.8</b>
(1) 給 水 収 益	7,190,853	7,246,349	55,496	100.8	94.6
(2) その他の営業収益	388,516	395,110	6,594	101.7	5.2
<b>2 営 業 外 収 益</b>	<b>6,156</b>	<b>15,603</b>	<b>9,447</b>	<b>253.5</b>	<b>0.2</b>
(1) 受取利息及び配当金	3,071	4,655	1,584	151.6	0.1
(2) 他 会 計 補 助 金	1,032	1,068	36	103.5	0.0
(3) 消費税及び地方消費税還付金	10	0	△ 10	0.0	0.0
(4) 雑 収 益	2,043	9,880	7,837	483.6	0.1
<b>3 特 別 利 益</b>	<b>10</b>	<b>0</b>	<b>△ 10</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
(1) 過年度損益修正益	10	0	△ 10	0.0	0.0

## イ 収益的支出

収益的支出は、予算額6,737,857千円に対し、決算額は6,400,405千円で、執行率は95.0%となっており、予算に対する決算額の差引額337,452千円のうち、営業費用で地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定により68,477千円を翌年度に繰越し、268,976千円が不用額となっている。

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
<b>水道事業費用</b>	<b>6,737,857</b>	<b>6,400,405</b>	<b>68,477</b>	<b>268,976</b>	<b>95.0</b>	<b>100.0</b>
<b>1 営業費用</b>	<b>6,462,962</b>	<b>6,143,529</b>	<b>68,477</b>	<b>250,957</b>	<b>95.1</b>	<b>96.0</b>
(1) 原水及び浄水費	3,176,726	3,088,391	30,200	58,135	97.2	48.3
(2) 配水及び給水費	903,211	707,041	38,276	157,894	78.3	11.0
(3) 業 務 費	395,840	391,168	0	4,672	98.8	6.1
(4) 総 係 費	204,810	175,894	0	28,915	85.9	2.7
(5) 減 価 償 却 費	1,682,661	1,698,694	0	△ 16,033	101.0	26.5
(6) 資 産 減 耗 費	99,714	82,340	0	17,374	82.6	1.3
<b>2 営業外費用</b>	<b>255,695</b>	<b>239,059</b>	<b>0</b>	<b>16,636</b>	<b>93.5</b>	<b>3.7</b>
(1) 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	193,334	190,964	0	2,370	98.8	3.0
(2) 繰 延 勘 定 償 却	4,752	4,751	0	1	100.0	0.1
(3) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	43,097	43,097	0	0	100.0	0.7
(4) 雑 支 出	14,512	247	0	14,264	1.7	0.0
<b>3 特別損失</b>	<b>19,200</b>	<b>17,817</b>	<b>0</b>	<b>1,383</b>	<b>92.8</b>	<b>0.3</b>
(1) 過年度損益修正損	19,200	17,817	0	1,383	92.8	0.3
<b>4 予 備 費</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>



## ウ 資本的収入

資本的収入は、予算額1,483,820千円に対し、決算額は1,378,634千円で、105,186千円の減収となっている。

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率	構成比
<b>資 本 的 収 入</b>	<b>1,483,820</b>	<b>1,378,634</b>	<b>△ 105,186</b>	<b>92.9</b>	<b>100.0</b>
1 企 業 債	400,000	400,000	0	100.0	29.0
3 工 事 寄 附 負 担 金	428,378	297,508	△ 130,870	69.4	21.6
4 給 水 申 込 納 付 金	627,730	659,660	31,930	105.1	47.8
5 他 会 計 負 担 金	25,830	20,099	△ 5,731	77.8	1.5
6 補 助 金	1,872	1,366	△ 506	73.0	0.1
7 その他の資本的収入	10	0	△ 10	0.0	0.0

## エ 資本的支出

資本的支出は、予算額6,346,064千円に対し、決算額は3,962,924千円で、執行率は62.4%となっており、予算に対する決算額の差引額2,383,140千円のうち、建設改良費で地方公営企業法第26条第1項の規定による翌年度繰越額が1,084,958千円、地方公営企業法施行令第18条の2の規定による継続費逐次繰越額が626,013千円、合わせて1,710,971千円を翌年度に繰越し、672,168千円が不用額となっている。

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
<b>資 本 的 支 出</b>	<b>6,346,064</b>	<b>3,962,924</b>	<b>1,710,971</b>	<b>672,168</b>	<b>62.4</b>	<b>100.0</b>
1 建 設 改 良 費	5,838,456	3,489,767	1,710,971	637,717	59.8	88.1
2 企 業 債 償 還 金	436,439	436,438	0	1	100.0	11.0
3 開 発 費	40,540	36,719	0	3,822	90.6	0.9
5 予 備 費	30,629	—	—	30,629	—	—

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は2,584,290千円となっている。

この不足額の補てん内訳は以下のとおりである。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	127,550千円
減債積立金	436,438千円
建設改良積立金	767,660千円
過年度分損益勘定留保資金	1,252,642千円

#### **オ 予算で定められた限度額等について**

たな卸資産の購入額は62,261千円で、購入限度額67,129千円の範囲内で執行されている。

議会の議決を経なければ流用することができない経費として定められている職員給与費及び交際費は、いずれも予算の範囲内で執行され、それ以外の経費との間における流用は行われていない。

## 【個別意見】老朽管改良事業について

水道部では、平成20年に策定した「柏市地域水道ビジョン」において、基本理念「生命（いのち）の水を未来につなぐ柏の水道」を実現するための施策目標のひとつに「安定して供給できる水道」を打ち出しており、災害や事故等に強いライフラインとするべく、市内の水源地施設及び管路の計画的な更新に取り組んでいる。

当該目標に基づき、本市の配水管について、布設後40年の法定耐用年数を経過したいわゆる「老朽管」を対象に、より耐震性能の優れた鋳鉄管に更新する「布設替え」が実施されている。平成25年度においては、約20kmの老朽管が耐震性能の高いダクタイル鋳鉄管等に布設替えされた結果、年度末時点における耐震化率（管路総延長に占める耐震管延長の比率）は18.6%となっている。

当該耐震化率については、平成27年度末時点における目標値が24.4%とされているものの、計画年限まであと2年となった段階における実績値としては、物足りない進捗状況であると言わざるを得ない。

平成23年の東日本大震災以来、災害に強いライフラインの構築に対する市民のニーズはかつてないほど高まりつつある。今後とも老朽管の布設替えに当たっては、市民の安全安心な水道に対する期待が強くあることを念頭に、「災害が起こってからでは遅い」との認識のもと、さらなるペースアップを心がけられたい。

## 【個別意見】事故繰越しの抑制について

本決算審査では、地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定を適用して、避け難い事故の発生のために年度内の支出が完了せず、やむを得ず翌事業年度に繰り越して使用することとした支出予算（事故繰越し）の金額について、案件ごとに資料の提出を求め、当該繰越しに係る事務の適正性を中心に、特に意を用いて審査したところである。

平成25年度において、営業費用の配水及び給水費で4件、同原水及び浄水費で1件、計5件で合計68,476,740円の支出予算が年度内に支出されず、翌年度に繰り越されている。

しかし、各案件における当該繰越しの要因を確認したところ、「渋滞緩和を優先し、2班施工から1班施工に変更したこと」や「住宅密集地であり狭隘道路でもあることから、迂回確保等の問題が発生し、2班施工から1班施工に変更したこと」など、事前に現地における地域特性等を慎重に把握していれば十分に回避することが可能であったと判断できるものが一部に見受けられた。

地方公営企業法第26条第2項は、本文で「毎事業年度の支出予算の金額は、翌事業年度において使用することができない」と定めるものであり、同項ただし書で定める予算の繰越しはあくまで例外的な規定である。

今後は、予算執行担当者においてこの認識が希薄化することのないよう、工事の設計に当たって事前の現地調査を入念に行うことにより、着手後に「避け難い事故」が生じるリスクの低減に努めるなど、年度内での予算の着実な支出の完了に向けて一層の努力を望みたい。

(3) 経営成績について

ア 経営成績の概況について

当年度の損益計算書を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円，%)

科 目	25年度	24年度	比較増減	前年度比
<b>1 営業収益</b>	<b>7,279,971,108</b>	<b>7,210,841,360</b>	<b>69,129,748</b>	<b>101.0</b>
(1) 給水収益	6,901,394,998	6,799,710,871	101,684,127	101.5
(2) その他の営業収益	378,576,110	411,130,489	△ 32,554,379	92.1
<b>2 営業費用</b>	<b>5,956,353,847</b>	<b>5,799,213,441</b>	<b>157,140,406</b>	<b>102.7</b>
(1) 原水及び浄水費	2,943,333,183	2,908,101,838	35,231,345	101.2
(2) 配水及び給水費	683,067,383	616,069,754	66,997,629	110.9
(3) 業務費	375,201,980	384,036,021	△ 8,834,041	97.7
(4) 総係費	173,717,403	179,912,771	△ 6,195,368	96.6
(5) 減価償却費	1,698,694,031	1,621,876,255	76,817,776	104.7
(6) 資産減耗費	82,339,867	89,216,802	△ 6,876,935	92.3
<b>営業損益</b>	<b>1,323,617,261</b>	<b>1,411,627,919</b>	<b>△ 88,010,658</b>	<b>93.8</b>
<b>3 営業外収益</b>	<b>16,303,972</b>	<b>14,605,791</b>	<b>1,698,181</b>	<b>111.6</b>
(1) 受取利息及び配当金	4,655,063	5,264,920	△ 609,857	88.4
(2) 他会計補助金	1,068,000	1,082,000	△ 14,000	98.7
(3) 雑収益	10,580,909	8,258,871	2,322,038	128.1
<b>4 営業外費用</b>	<b>195,961,936</b>	<b>203,634,930</b>	<b>△ 7,672,994</b>	<b>96.2</b>
(1) 支払利息及び諸費	190,963,648	198,956,575	△ 7,992,927	96.0
(2) 繰延勘定償却	4,751,040	4,455,640	295,400	106.6
(3) 雑支出	247,248	222,715	24,533	111.0
<b>経常損益</b>	<b>1,143,959,297</b>	<b>1,222,598,780</b>	<b>△ 78,639,483</b>	<b>93.6</b>
<b>5 特別利益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
<b>6 特別損失</b>	<b>17,816,671</b>	<b>18,500,585</b>	<b>△ 683,914</b>	<b>96.3</b>
(1) 過年度損益修正損	17,816,671	18,500,585	△ 683,914	96.3
<b>当年度純損益</b>	<b>1,126,142,626</b>	<b>1,204,098,195</b>	<b>△ 77,955,569</b>	<b>93.5</b>
<b>前年度繰越利益剰余金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	<b>1,126,142,626</b>	<b>1,204,098,195</b>	<b>△ 77,955,569</b>	<b>93.5</b>

本業たる水道事業による損益を表す営業損益、営業外の収益及び費用を反映した経常損益とともに、前年度と比較して減少していることが分かる。

このことには、営業費用の減価償却費、配水及び給水費、原水及び浄水費でそれぞれ数千万円単位の増加があったことが大きく影響しており、施設の維持更新にかかる経費の支出が、今後の水道事業会計にとって大きな負担となっていく傾向の萌芽と見ることができる。

なお、過年度損益修正損の最近5か年の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	過 年 度 損益修正損	内 訳		
		調 定 減	還 付	不 納 欠 損
25年度	17,817	1,128	2,097	14,592
24年度	18,501	3,114	2,253	13,134
23年度	16,862	888	2,022	13,951
22年度	19,651	2,225	1,539	15,887
21年度	16,973	911	1,285	14,777

## イ 費用構成について

使途別の費用構成比率を前年度と比較すると、次のとおりである。

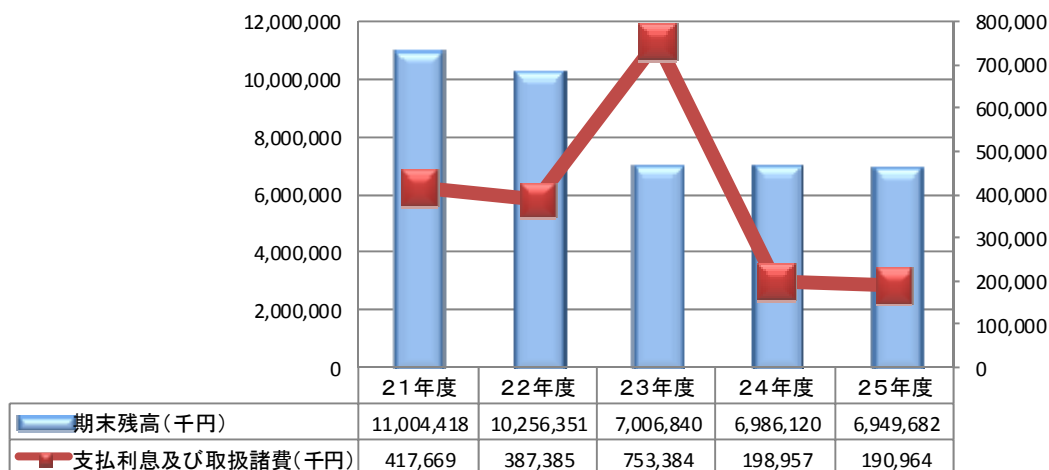
(単位：千円，%)

区 分	25年度	24年度	比 較 増 減		構 成 比	
			増 減 額	前年度比	25年度	24年度
人 件 費	395,453	423,195	△ 27,742	93.4	6.4	7.0
動 力 費	222,644	198,958	23,686	111.9	3.6	3.3
減 価 償 却 費	1,698,694	1,621,876	76,818	104.7	27.5	26.9
支 払 利 息	190,964	198,957	△ 7,993	96.0	3.1	3.3
受 水 費	2,275,527	2,268,351	7,175	100.3	36.9	37.7
そ の 他	1,386,851	1,310,012	76,839	105.9	22.5	21.8
計	6,170,132	6,021,349	148,783	102.5	100.0	100.0

人件費及び支払利息において支出の抑制が図られた一方で、減価償却費や動力費（全額が電気料）が大きく増加していることが分かる。

なお、最近5か年の企業債期末残高の推移は次のとおりである。

企業債期末残高及び利息等支払額の推移



北千葉広域水道企業団からの受水量及び受水費の前年度との比較は、次のとおりである。

区分	基本水量分			使用水量分			受水費 (A) + (B)	総費用に 占める 受水費の 割合
	1m <sup>3</sup> 当たりの 単価	基本水量	基本料金 (A)	1m <sup>3</sup> 当たりの 単価	使用水量	使用料金 (B)		
単位	円	m <sup>3</sup>	千円	円	m <sup>3</sup>	千円	千円	%
25年度	57	34,200,500	1,949,429	10	32,537,523	325,375	2,274,804	36.9
24年度	57	34,157,554	1,946,981	10	32,053,059	320,531	2,267,511	37.7

#### (4) 財政状態について

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると、次のとおりである。

### ア 資産の部

(単位：円、%)

科目	25年度	24年度	比較増減	前年度比
<b>1 固定資産</b>	<b>50,744,012,799</b>	<b>49,006,421,717</b>	<b>1,737,591,082</b>	<b>103.5</b>
(1)有形固定資産	50,742,702,539	49,004,809,967	1,737,892,572	103.5
土地	2,468,122,506	2,468,122,506	0	100.0
建物	537,886,896	559,395,025	△ 21,508,129	96.2
構築物	42,658,622,989	41,733,335,180	925,287,809	102.2
機械及び装置	3,909,467,870	3,860,886,109	48,581,761	101.3
車両運搬具	12,957,985	9,586,432	3,371,553	135.2
工具器具及び備品	20,931,910	16,715,321	4,216,589	125.2
建設仮勘定	1,134,712,383	356,769,394	777,942,989	318.1
(2)無形固定資産	1,310,260	1,611,750	△ 301,490	81.3
施設利用権	1,205,960	1,507,450	△ 301,490	80.0
電話加入権	104,300	104,300	0	100.0
<b>2 流動資産</b>	<b>8,920,402,257</b>	<b>8,335,815,727</b>	<b>584,586,530</b>	<b>107.0</b>
(1)現金預金	1,571,607,635	1,571,395,884	211,751	100.0
(2)未収金	1,039,131,134	915,021,699	124,109,435	113.6
(3)有価証券	5,999,424,000	5,499,115,000	500,309,000	109.1
(4)貯蔵品	60,189,488	55,833,144	4,356,344	107.8
(5)前払金	249,000,000	293,200,000	△ 44,200,000	84.9
(6)その他流動資産	1,050,000	1,250,000	△ 200,000	84.0
<b>3 繰延勘定</b>	<b>40,627,600</b>	<b>10,408,640</b>	<b>30,218,960</b>	<b>390.3</b>
(1)開発費	40,627,600	10,408,640	30,218,960	390.3
<b>資産合計</b>	<b>59,705,042,656</b>	<b>57,352,646,084</b>	<b>2,352,396,572</b>	<b>104.1</b>

固定資産、流動資産、繰延勘定ともには前年度から増加となっている。

特に、建設中の建物や製作中の機械設備などを指す建設仮勘定（有形固定資産）の残高は前年度比318.1%の大幅な増となっており、施設設備の拡張・改良業務が着実かつ活発に進められつつあることがうかがえる。

また、開発費（繰延勘定）でも390.3%の大幅な増となっているが、これは平成26年度より適用となる地方公営企業会計基準の見直しに対応するため、水道事業企業会計システムの構築業務委託を23,090千円で行ったことなどによるものである。

## イ 負債・資本の部

(単位：円，%)

科 目	25年度	24年度	比較増減	前年度比
<b>4 固 定 負 債</b>	<b>1,080,677,110</b>	<b>1,119,876,848</b>	<b>△ 39,199,738</b>	<b>96.5</b>
(1) 引 当 金	1,080,677,110	1,119,876,848	△ 39,199,738	96.5
退 職 給 与 引 当 金	89,713,062	109,521,800	△ 19,808,738	81.9
修 繕 引 当 金	990,964,048	1,010,355,048	△ 19,391,000	98.1
<b>5 流 動 負 債</b>	<b>1,208,543,362</b>	<b>1,039,944,545</b>	<b>168,598,817</b>	<b>116.2</b>
(1) 未 払 金	832,797,176	646,575,037	186,222,139	128.8
(2) 前 受 金	0	19,300,000	△ 19,300,000	皆減
(3) そ の 他 流 動 負 債	375,746,186	374,069,508	1,676,678	100.4
<b>負 債 合 計</b>	<b>2,289,220,472</b>	<b>2,159,821,393</b>	<b>129,399,079</b>	<b>106.0</b>
<b>6 資 本 金</b>	<b>21,407,843,182</b>	<b>20,240,183,153</b>	<b>1,167,660,029</b>	<b>105.8</b>
(1) 自 己 資 本 金	14,458,161,236	13,254,063,041	1,204,098,195	109.1
固 有 資 本 金	206,840,386	206,840,386	0	100.0
繰 入 資 本 金	1,150,341,000	1,150,341,000	0	100.0
組 入 資 本 金	13,100,979,850	11,896,881,655	1,204,098,195	110.1
(2) 借 入 資 本 金	6,949,681,946	6,986,120,112	△ 36,438,166	99.5
企 業 債	6,949,681,946	6,986,120,112	△ 36,438,166	99.5
<b>7 剰 余 金</b>	<b>36,007,979,002</b>	<b>34,952,641,538</b>	<b>1,055,337,464</b>	<b>103.0</b>
(1) 資 本 剰 余 金	34,881,836,376	33,748,543,343	1,133,293,033	103.4
工 事 寄 附 負 担 金	4,278,605,369	3,991,395,436	287,209,933	107.2
給 水 申 込 納 付 金	16,734,566,615	16,106,318,615	628,248,000	103.9
他 会 計 負 担 金	819,500,229	799,401,129	20,099,100	102.5
受 贈 財 産 評 価 額	10,691,412,141	10,495,042,141	196,370,000	101.9
補 助 金	2,357,752,022	2,356,386,022	1,366,000	100.1
(2) 利 益 剰 余 金	1,126,142,626	1,204,098,195	△ 77,955,569	93.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,126,142,626	1,204,098,195	△ 77,955,569	93.5
<b>資 本 合 計</b>	<b>57,415,822,184</b>	<b>55,192,824,691</b>	<b>2,222,997,493</b>	<b>104.0</b>
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>59,705,042,656</b>	<b>57,352,646,084</b>	<b>2,352,396,572</b>	<b>104.1</b>



引当金の取崩し等が行われた固定負債で減額となったほかは、いずれも前年度から増加となっている。

特に、未払金（流動負債）が前年度比128.8%となっているが、工事請負費に係るものがいずれの費目においても増加傾向にあり、ここでも施設設備の拡張・改良業務が進捗していることをうかがうことができる。

企業債（借入資本金）については、平成25年度中に436,438千円を償還したものの、新たに老朽管更新事業の財源とするための借入を財務省財政融資資金より行っており、差引き36,438千円の減額にとどまっている。

(5) 経営分析比率について

主な経営分析比率の最近5か年の推移は次のとおりである。

区分	単位	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
営業収益 営業利益率	%	18.18	19.58	21.50	23.25	15.55
供給単価	円/m <sup>3</sup>	184.11	184.68	183.63	184.15	184.72
給水原価	円/m <sup>3</sup>	164.12	163.03	172.60	160.03	177.65
流動比率	%	738.11	801.56	580.95	912.74	1113.88

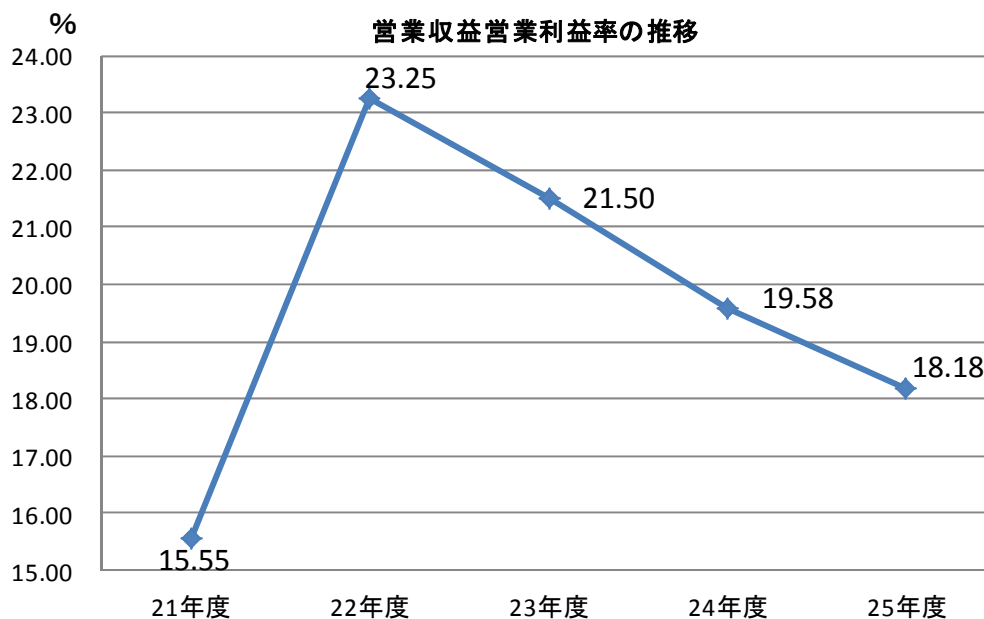
**ア 営業収益営業利益率**

事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ営業利益を得ているかを示す指標で、高い方が望ましいとされる。

この指標が高いほど利益率が高くなり、経営上において収益性があることを示す。当年度は18.18%で、前年度に比べ1.40ポイント低下している。

これは、給水収益の回復により営業収益が1.0%増加した一方、営業費用の増加により営業利益が6.2%減少したことによるものである。

なお、最近5か年の営業収益営業利益率の推移は次のとおりである。



## イ 供給単価

有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりについて、どれだけの収益を得ているのかを表すもので、給水収益を有収水量で除して求める。当年度は**184円11銭**で、前年度に比べ**57銭減少**している。

これは、給水収益、有収水量ともに前年度から増加となったものの、分母となる有収水量の増加率が分子となる給水収益のそれをやや上回ったことによるものである。

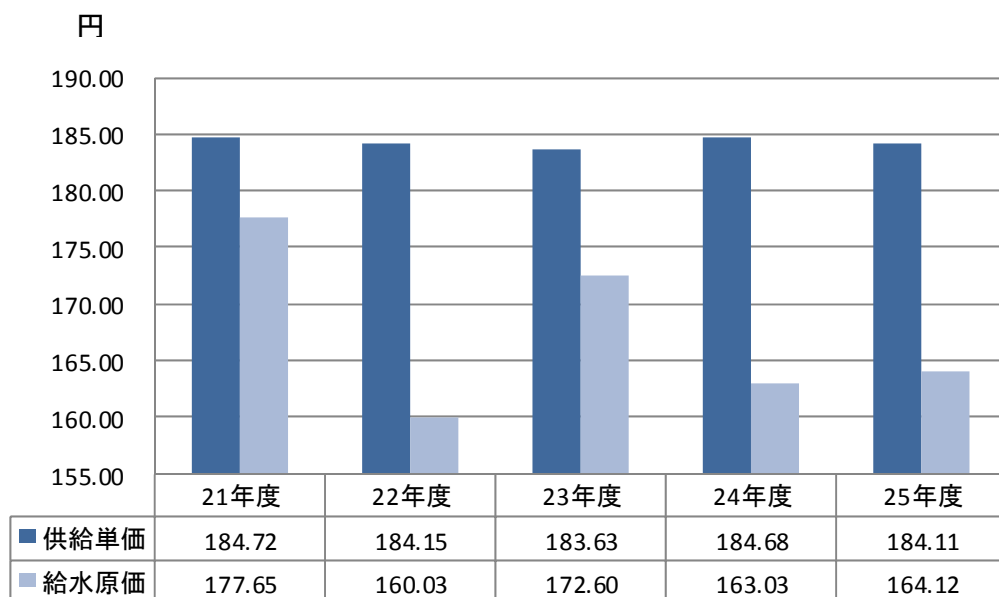
## ウ 給水原価

有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりについて、どれだけの費用がかかっているのかを表すもので、材料及び不用品の売却原価並びに受託工事費を差し引いた経常費用を有収水量で除して求める。当年度は**164円12銭**で、前年度に比べ**1円9銭増加**している。

これは、経常費用、有収水量ともに前年度から増加となったものの、分子となる経常費用の増加率が分子となる有収水量のそれをやや上回ったことによるものである。

なお、最近5か年の供給単価及び給水原価の推移は次のとおりである。

供給単価・給水原価の推移



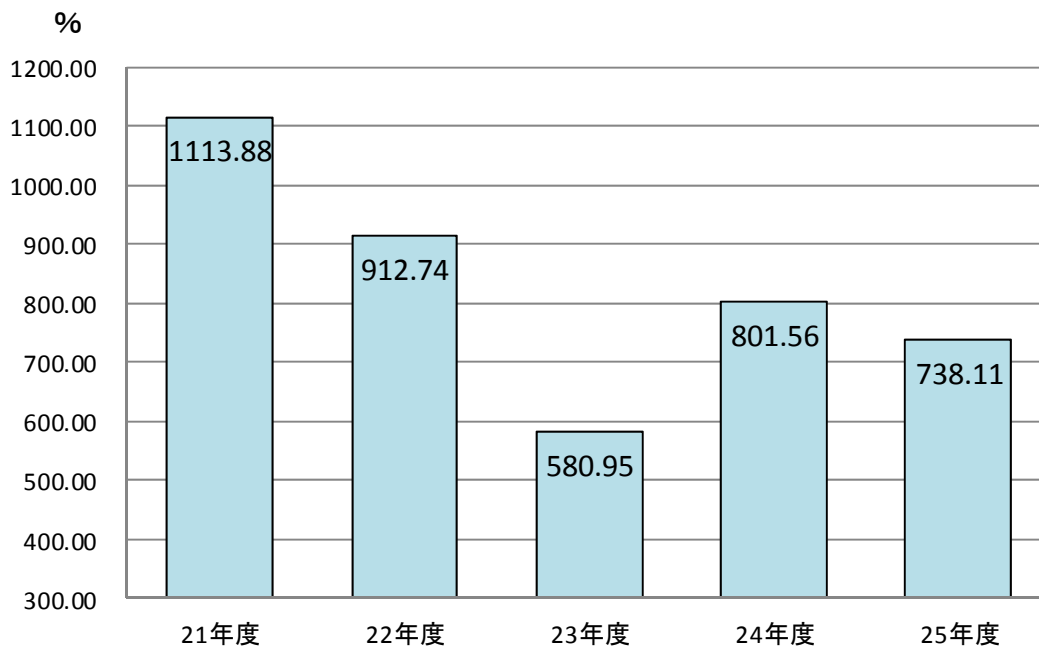
## エ 流動比率

短期的に資金化を予定している資産である流動資産と、1年以内に支払わなければならない負債である流動負債とを比較するもので、大きいほど支払能力がある。当年度は738.11%で、前年度に比べ63.45ポイント低下している。

これは、流動資産、流動負債ともに前年度から増加となったものの、分母となる流動負債の増加率が分子となる流動資産のそれを上回ったことによるものである。

なお、最近5か年の流動比率の推移は次のとおりである。

流動比率の推移



## 【個別意見】 供給単価と給水原価との差額について

平成25年度における本市の有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価と給水原価との差額は19円99銭（供給単価184円11銭－給水原価164円12銭）となっている。当該差額について給水人口が30万人以上の水道事業（総務省『平成24年度地方公営企業年鑑』所載）における直近の状況を参照したところ、平均すると71銭（供給単価167円32銭－給水原価166円61銭）であった。

上記は、規模の近似する他の水道事業者の数値であり、一概にその水準の適否を判断できるものではないが、本市の供給単価が給水原価を大きく上回る状況は、ここ数年来特徴的に見受けられてきた傾向である。市民にとっては、他の事業者を選択する余地のない行政サービスの分野において、当該サービスを提供するためにかかる原価を供給単価が大きく上回る状況が続いていることは、その妥当性、適正性について客観的な視点から検証すべきではないかと考える。

編集・発行 柏市監査事務局  
柏市柏五丁目10番1号  
発行日 平成26年 8月25日